

パキスタン・イスラム共和国
パンジャブ州識字行政改善
プロジェクト(フェーズⅡ)
事前評価調査報告書

平成 19 年 7 月
(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構
パキスタン事務所

序 文

パキスタン・イスラム共和国政府は、現在、識字率の向上と初等教育の完全普及に取り組んでいます。当機構は、平成16年（2004年）7月から19年（2007年）7月まで、パキスタン・イスラム共和国政府の識字・就学率向上の取り組みに対し、パンジャブ州識字・ノンフォーマル基礎教育局をカウンターパートとして、パンジャブ識字行政改善プロジェクトを実施してきました。このプロジェクトにより、識字データベースを基にした識字事業実施の枠組みが構築され、識字事業の効率性、透明性を高める成果が確認されました。パキスタン・イスラム共和国パンジャブ州政府はこの仕組みを更に強化し、州内に拡大することを計画し、我が国に同プロジェクト・フェーズⅡの実施を要請しました。

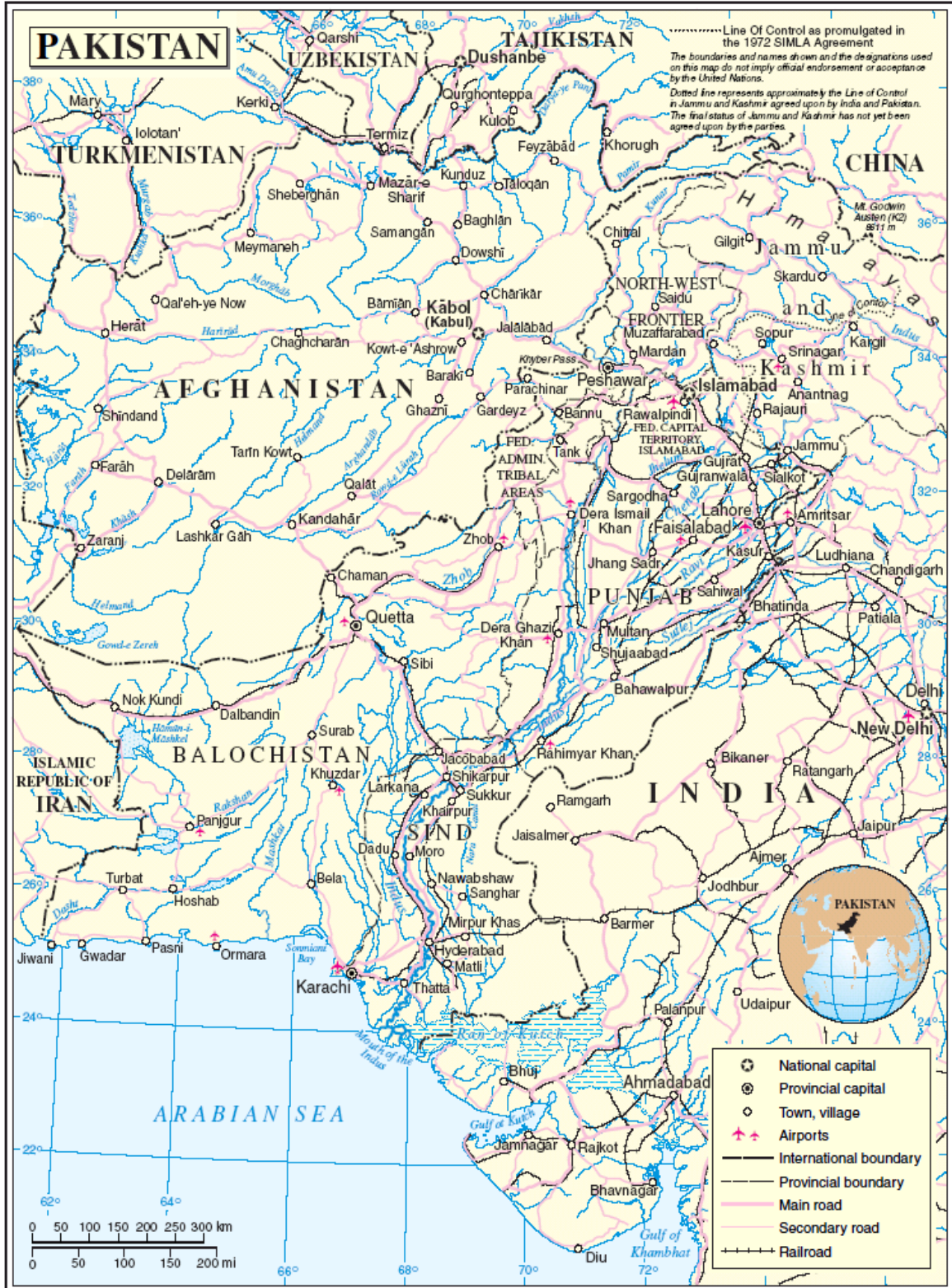
当機構はこの要請を受け、平成19年（2007年）6月1日から6月23日まで、国際協力機構 パキスタン事務所次長 清水 勉を団長とする事前評価調査団を現地に派遣しました。

事前調査及びパキスタン・イスラム共和国政府との一連の協議の結果、平成19年（2007年）7月18日に国際協力機構パキスタン事務所とパキスタン・イスラム共和国政府との間で討議議事録の署名が行われ、同年9月から「パンジャブ識字行政改善プロジェクト（フェーズⅡ）」として、3年間の協力が開始されることとなりました。

本報告書は、上記事前評価調査及び実施協議の結果を取りまとめたものです。ここに、ご協力を賜りました関係各位に深甚なる謝意を表しますとともに、今後とも本件技術協力に対し、引き続きご指導、ご協力をいただけますようお願い申し上げます。

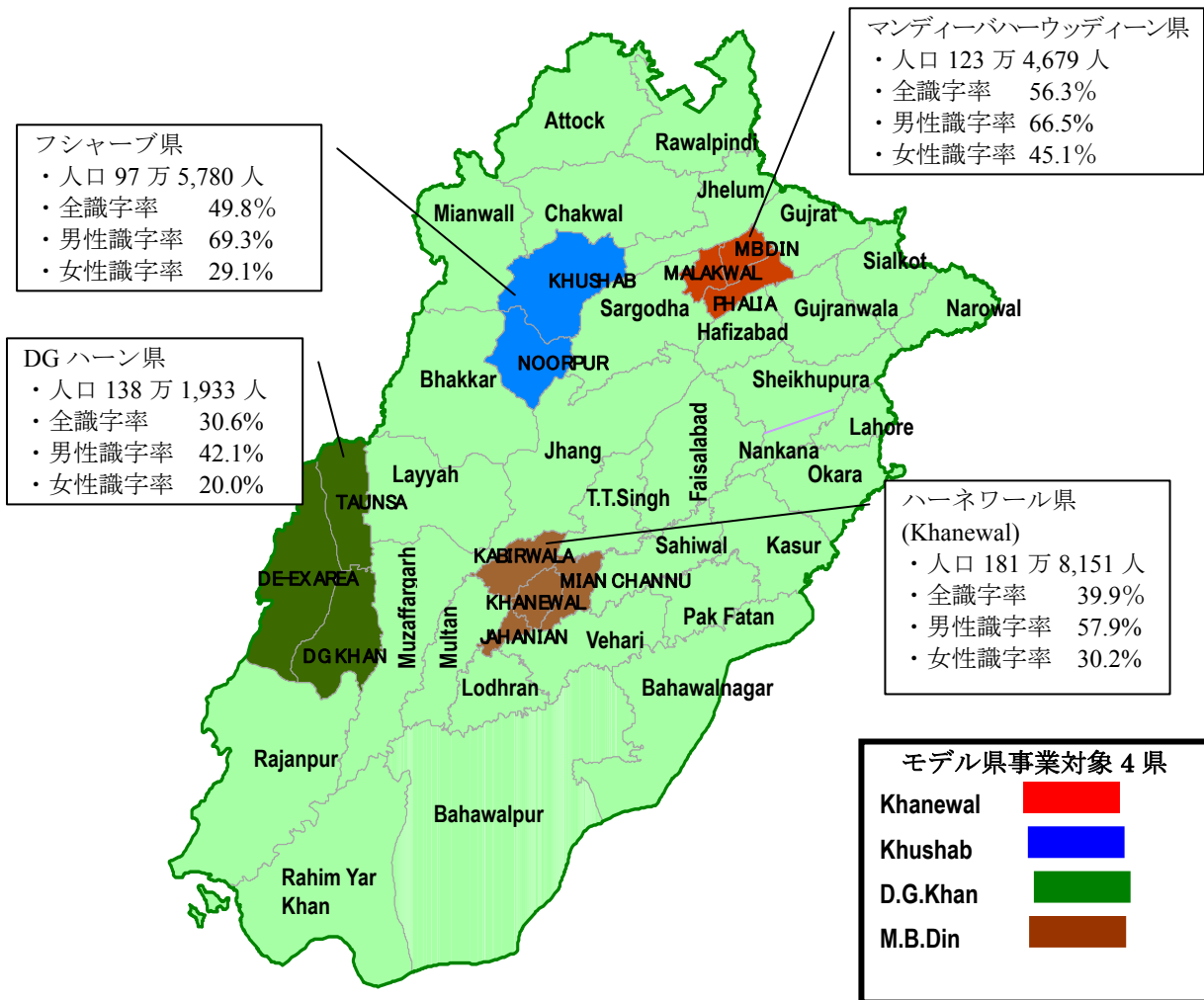
平成19年7月
独立行政法人 国際協力機構
JICA パキスタン事務所
所長 貝原 孝雄

地 図
(パキスタン全図)



出所 : Cartographic Section, Department of Peacekeeping Operation of UN, 2004 年

(パンジャブ州図)



出所：地図はプロジェクトオフィス 2007 年 3 月、識字データは LitMIS レポート

No.	県(Districts)	面積(km ²)	テシール	ユニオンカウンシル	No.	県(Districts)	面積(km ²)	テシール	ユニオンカウンシル
1	Attock	6,857	5	72	19	Mandi	2,673	3	65
2	Bahawalnagar	8,878	5	118	20	Mianwali	5,840	3	56
3	Bahawalpur	24,830	5	107	21	Multan	3,721	4	126
4	Bhakkar	8,153	4	42	22	Muzaffargarh	8,249	4	93
5	Chakwal	6,524	3	68	23	Narowal	2,337	2	74
6	Dera Ghazi	11,367	2	59	24	Okara	4,378	3	114
7	Faisalabad	5,856	6	289	25	Pakpattan	3,084	2	63
8	Gujranwala	3,622	4	188	26	Rahim Yar	11,880	4	122
9	Gujrat	2,617	3	117	27	Rajapur	12,873	3	44
10	Hafizabad	2,366	2	42	28	Rawalpindi	5,286	6	170
11	Jhang	8,809	3	128	29	Sahiwal	2,841	2	89
12	Jhelum	4,162	4	53	30	Sargodha	5,856	5	118
13	Kasur	3,995	3	113	31	Sheikhupura	5,959	17	223
14	Khanewal	4,349	4	100	32	Nankana Sahib			
15	Khushab	6,511	2	51	33	Sialkot	3,016	3	122
16	Lahore	1,772	2	150	34	Toba Tek Singh	3,252	3	82
17	Layyah	6,290	3	44	35	Vehari	4,365	3	89
18	Lodhran	2,778	3	73		計35県	119,736	63	3,464

出所：パンジャブ州政府 www.punjab.gov. pak, 2007年6月

略 語 表

ADP	Annual Development Programme	年度別開発プログラム
ALC	Adult Literacy Center	成人識字センター
BECS	Basic Education Community Schools Project	連邦教育省事業・基礎教育コミュニティスクールプロジェクト
BELA	Basic Education and Literacy Authority	基礎教育識字庁（連邦教育省管轄）
CDWP	Central Development Working Party	中央開発委員会
CLC	Community Learning Center	コミュニティラーニングセンター
CO	Computer Operator	コンピューターオペレーター
DCO	District Coordination Officer	県調整員（県助役）
DDLO	Deputy District Literacy Officer	県識字官補佐
DGA	Director General Audit	監査総局
DIU	District Implementation Unit	県実施ユニット
DLNFBE0	District Non-formal Basic Education Office	県識字ノンフォーマル基礎教育部
DLO	District Literacy Officer	県識字官
DDWP	District Development Working Party	県開発委員会
EAD	Economic Affairs Division, Ministry of Economic Affairs and Statistics	経済統計省・経済局
ECNEC	Executive Committee of National Economic Council	国家経済カウンスル上級委員会
EDO, Education	Executive District Officer, Education	県教育行政官
EDO, Literacy	Executive District Officer, Literacy	県識字行政官
EFA	Education for All	万人のための教育
EMIS	Education Management Information System	教育情報システム
EOI	Eradication of Illiteracy	非識字の根絶
ESR	Education Sector Reform	教育セクター改革
GIS	Geographic Information Systems	地理情報システム
HEC	Higher Education Commission	高等教育委員会
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
LNFBED	Literacy and Non-formal Basic Education Department, Government of the Punjab	パンジャブ州・識字・ノンフォーマル基礎教育局（パンジャブ州識字局）
LNRC	Literacy & Non-Formal Resource Center	識字・ノンフォーマル教育リソースセンター
LitMIS	Literacy Management Information System	識字マネジメント情報システム
LM	Literacy Mobilizer	識字モビライザー
LPP	Literate Punjab Programme	パンジャブ州識字プログラム
MICS	Multiple Indicators Cluster Survey	複合指標クラスター調査
NCHD	National Commission for Human Development	国家人間開発委員会
NEF	National Education Foundation	国立教育基金
NEP	National Education Policy	国家教育政策
NFBE	Non-Formal Basic Education	ノンフォーマル小学校

NIPS	National Institute of Population Studies	国家人口調査機構
PC 1	Planning Commission Document 1	プロジェクト計画書 1
PD	Project Director	プロジェクトダイレクター
P & D	Planning and Development Board, Government of the Punjab	パンジャブ州計画開発局
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PDWP	Provincial Development Working Party	州開発委員会
PEMIS	Punjab Education Management Information System	パンジャブ州教育管理情報システム
PERI	Punjab Economic Research Institute	パンジャブ州経済調査研究所
PESRP	Punjab Education Sector Reform Programme	パンジャブ州教育セクター改革プログラム
PIHS	Pakistan Integrated Household Survey	パキスタン世帯調査
PIU	Provincial Implementation Unit	州実施ユニット
PLPC	Provincial Literacy Promotion Committee	州識字促進委員会 (Provincial Steering Committee に同じ)
PLPP	Punjab Literacy Promotion Project	パンジャブ州識字行政改善プロジェクト (本プロジェクト)
PO	Plan of Operation	活動実施計画表
PPW	Policy and Planning Wing	教育省計画局
PRSP	Punjab Rural Support Program	パンジャブ州農村地域支援事業
RO	Research Officer	データ調査員
TEVTA	Technical Education and Vocational Training Authority	技術教育・職業訓練庁
TSI	Tentative Schedule of Implementation	投入実施予定表
UC	Union Council	ユニオンカウンシル
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UPE	Universal Primary Education	初等教育普遍化
VEC	Village Education Committee	村落教育委員会

目 次

序 文	
地 図	
略 語 表	
第 1 章 調査の結果概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 団員構成	2
1-4 調査日程	3
1-5 面談者一覧	4
第 2 章 プロジェクト実施の背景	6
2-1 当該セクターの現状と課題	6
2-2 当該国政府とパンジャブ州の開発戦略	12
2-3 州と県の識字行政体制	16
2-4 我が国の援助動向	17
2-5 他ドナーの支援状況	17
2-6 主な協力対象技術の現状と課題	18
第 3 章 プロジェクトの内容	21
3-1 協力の概要	21
3-2 プロジェクトの実施体制	21
3-3 プロジェクトの目標	24
3-4 期待される成果と主な活動計画	24
3-5 投入計画	30
3-6 留意すべき外部要因とリスク要因	31
第 4 章 プロジェクトの実施妥当性	33
4-1 妥当性	33
4-2 有効性	33
4-3 効率性	33
4-4 インパクト	34
4-5 自立発展性	34
4-6 社会文化的側面とグッドガバナンス側面における配慮内容	34
4-7 結論	35

【参考資料】	37
参考資料 1	パンジャブ州政府の 2007/08 年度の分野別開発予算.....39
参考資料 2	パンジャブ州識字局の 2007 年度中期開発計画（開発予算）40
参考資料 3	モデル県事業の概要.....41
参考資料 4	パンジャブ州識字プログラム（LPP）の概要.....43
参考資料 5	LitMIS セル構築プロジェクトの概要.....44
参考資料 6	リソースセンター設立プロジェクトの概要.....45
参考資料 7	質問紙票調査回答・インタビュー調査面談記録.....46
参考資料 8	プロジェクトデザインマトリックス(0)(案) (M/M Annex 1)68
参考資料 9	活動実施計画表（0）（案）（M/M Annex 2）70
参考資料 10	投入実施計画表（案）（M/M Annex 3）71
参考資料 11	五項目別事前評価結果（案）72
参考資料 12	収集資料・参考資料一覧.....76
【付属資料】	79
1. 署名した協議議事録: Minutes of Meetings with Record of Discussions (R/D) Draft.....	81

第1章 調査の結果概要

1-1 要請の背景

パキスタン・イスラム共和国（以下「パキスタン」）においては、1991年時点での識字率34.9%が2005年には53%へと上昇している。しかしながら、未だに全人口の約半数が非識字という状態であり、この数字は低識字の人口が集中する南アジア諸国においても最低レベルである。

このような実態に鑑み、パキスタン内で最大の人口を抱える東部のパンジャブ州では、地方分権化の機構改革の中で2002年8月に「識字及びノンフォーマル初等教育局（以下、「州識字局」）」を設立した。州識字局では、公立学校にアクセスできない5-14歳の児童に対しノンフォーマル初等教育を実施、また成人の識字教育、さらに初等教育を補完する就学前教育を実施し、識字率の向上を目指している¹。州識字局では、州内のモデル4県（DG ハーン、ハーネワール、フシャーブ、マンディーバハーウッディーン）において、「識字率100%を目指した識字教育促進のためのモデル県識字事業」（以下、「モデル県事業PC-1」）を2004年に開始し実施している。これは適切な計画に基づき、資源を適正に配分することで、5-14歳児童の就学改善、15歳-35歳成人の識字率向上を4年間で目指すものである（当初の実施期間は2004年から2008年であるが、現在改定中）。

JICAは州識字局の要請に基づいて、同識字局を実施機関とする「パンジャブ州識字行政改善プロジェクト（Punjab Literacy Promotion Project : PLPP）」の技術協力を2004年7月から2007年7月まで実施している。プロジェクト終了を控え、2007年2月に終了時評価調査を実施した結果、当該プロジェクトにより、識字の総合データベースが作成され、正確なデータに基づきニーズに応じた識字サービスを提供するための、計画策定と実施運営の仕組みが構築されたことが確認されたが、他方で現在、州識字局が進める他県への展開を行うには、州・県のさらなる能力強化が必要であることが明らかになった。

既に州識字局は、モデル県以外の事業展開を開始しているが、更なる事業展開の過程で組織体制・メカニズム作りに課題があり、今回日本政府に対して同プロジェクトのフェーズⅡの実施を要請した。本調査団は、同要請を受けてフェーズⅡのプロジェクトの事前評価調査を行うことを目的として、派遣された。

1-2 調査の目的

- （1）先の終了時評価調査の結果をふまえ、インタビュー調査等で現地関係者から必要情報を収集する。特にデータ更新システムの確立、州識字局の組織体制の確立と技術能力の強化、データベース統合を含むフォーマル教育との連携の可能性について調査する。
- （2）プロジェクト案についてパンジャブ州識字局、教育局、各県識字部と協議を行う。
- （3）パキスタン政府負担分を含めたプロジェクト実施に係る各種必要な経費を積算する。
- （4）プロジェクト実施計画作成に必要な情報を収集・整理する。

¹ パキスタンにおける「識字 Literacy」の定義は機関や事業で相違がある。州識字局は「読み書きし文章を理解し3桁の基礎的な算術が可能であること」とした上で理想的な識字の条件を「基礎的な算術（足し算、引き算、割り算、掛け算、グラフと図形の理解）、本人の生活と関わる分野における学習能力、生活技術（健康、衛生、疾病、交通安全、生計維持のアクセス手段、権利/責任の知識）をもつこと」と広範囲な内容を挙げている（資料：州識字局、2007年1月）。連邦統計局の定義は「新聞を読解し簡単な文章を書き簡単な足し算ができること」とし、国家人間開発委員会（NCHD）では「①1分間に20ワードが読める、②どのような状況下でも7から10のセンテンスが読める、③3桁の足し算と引き算ができる」としている。

- (5) 目標を達成するために必要な具体的なアプローチ、活動内容を整理し、パンジャブ州識字局及び JICA パキスタン事務所と協議の上、プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) (案)、活動実施計画書 (Plan of Operation : P/O) (案) を作成する。
- (6) 我が国の投入内容とパキスタン側の投入内容を確認した上で、本調査のミニッツを作成する。
- (7) 事業事前評価表 (案) を作成する。

1-3 団員構成

団長/総括	清水 勉	JICA パキスタン事務所次長
協力計画	石亀 敬治	JICA パキスタン事務所所員
協力計画	原 典子	JICA パキスタン事務所企画調査員
協力計画	Nazia Seher	JICA パキスタン事務所所員 (プログラムオフィサー)
評価分析	小島 京子	インテムコンサルティング (株) 社会開発部

1-4 調査日程

月/日	曜	時	清水 勉 (団長:JICAパキスタン)	石亀敬治、原典子、 Nazia Seher (協力計画:JICAパキスタン)	小島京子 (評価分析:コンサルタント)	泊
6/1	金	全			移動:11:00 発 NRT → BNK → 22:30 着 LHE	LHE
6/2	土	AM			10:00 プロジェクト事務所訪問、小出日本人専門家との意見交換、インタビュー調査	LHE
		PM			15:00 パンジャブ州識字局表敬、意見交換(調査日程・調査項目と議題、質問紙表調査について)、インタビュー調査	
6/3	日	AM			資料整理	LHE
		PM			同上	
6/4	月	AM			9:00 パンジャブ州識字局訪問、Dr.Arshadへのインタビュー調査	LHE
		PM			14:30 州教育局・プログラムマネージメントユニット(PMIU)訪問、世銀プロジェクト、EMISについてのインタビュー調査	
6/5	火	AM			移動(9:30発 LHE → 10:25 MUL) ムルタン県LPP識字事業視察・LPP(31県)事業インタビュー調査	MUL
		PM			同上、小出専門家、Mr.Shahへのインタビュー調査	
6/6	水	AM		NFBE訪問、インタビュー調査	ロードラン県訪問:LPP(31県)事業視察・インタビュー調査	MUL
		PM		NEF訪問、インタビュー調査	同上、小出専門家、Mr.Shahへのインタビュー調査	
6/7	木	AM			ハネワール県PLPP・県識字行政官事務所訪問、インタビュー調査	LHE
		PM		NCHD訪問、インタビュー調査	同上、移動(17:00 MUL → 18:00 LHE 着)	
6/8	金	AM			10:00 パンジャブ州識字局訪問、調査質問票回答の回収、インタビュー調査、	LHE
		PM			補足調査(日本側プロジェクトメンバー:小出専門家、Mr.Shahへのインタビュー調査)、小出専門家とPDM(0)、PO(0)案作成・JICAへ送付	
6/9	土	AM			10:00 州識字局訪問、PDM(0)案、PO(0)案の説明	LHE
		PM			プロジェクト経費積算調査	
6/10	日	AM	移動:イスラマバード発		資料整理	LHE
		PM	ラホール着		同上	
6/11	月	AM	10:00 プロジェクトオフィス訪問、団内打ち合わせ(先行調査結果報告、今後の相手側との議題内容、PDM-0案、PO-0案)			LHE
		PM	同上			
6/12	火	AM	10:00 パンジャブ州識字局との協議(1週目調査結果、Phase-IIの課題、PDM-0案など)			LHE
		PM	同上(団内:MM案の作成)			
6/13	水	AM	団内会議、ミニツドキュメント案作成			LHE
		PM	14:00 パンジャブ州識字局との協議(ミニツドキュメント案)			
		PM	移動 20:00 LHE → ISM	ミニツドキュメント(案)の作成		
6/14	木	AM		10:00 州識字局訪問、補足調査		LHE
		PM		12:00 プロジェクトオフィス訪問、事前評価結果(評価表)案、5項目評価案の作成		
6/15	金	AM		10:00 プロジェクトオフィス訪問、補足調査、事前評価結果(評価表)案、5項目評価案の作成		LHE
		PM		同上		
6/16	土	AM		10:00 プロジェクトオフィス訪問、補足調査、事前評価結果(評価表)案、5項目評価案の作成		LHE
		PM		移動 20:00 LHE → ISM	同上	
6/17	日	AM			資料整理	LHE
		PM			同上	
6/18	月	AM			10:00 プロジェクトオフィス訪問、インタビュー調査、	LHE
		PM			15:00 州識字局訪問(Dr.Arshad)インタビュー調査	
6/19	火	AM			10:00 プロジェクトオフィス訪問、補足調査	LHE
		PM			LitMISローカルスタッフへのインタビュー調査	
6/20	水	AM			10:00 プロジェクトオフィス訪問、補足調査	LHE
		PM			13:00 州識字局訪問、ミニツドキュメント最終確認・修正	
6/21	木	AM			10:00 計画開発局訪問、ミニツドキュメント最終修正	LHE
		PM			16:00 プロジェクトオフィス訪問、プロジェクト関係者との事前調査・評価結果(案)の発表	
6/22	金	AM			移動 8:00 LHE → ISM	機中
		PM			11:00 JICAパキスタン事務所訪問、調査結果報告(ラホールにて、州識字局及び計画開発局のミニツ署名、JICAは後日署名予定)	
6/23	土	全			移動:15:10 ISB → 22:16 BNK 移動:00:20 BNK → 8:30 NRT	-

1-5 面談者一覧

JICA パキスタン事務所

貝原 孝雄	JICA パキスタン事務所長
石塚 賢司	JICA パキスタン事務所所員

パンジャブ州識字行政改善プロジェクト (PLPP) 事務所

小出 拓己	JICA 長期専門家
Mr. Tayyab Ikram Shah	Technical Coordinator
Mr. Ghazanfar Ali	Software Engineer
Mr. Muhammad Ali	MIS Officer
Mr. Ammas Sumair	Software Engineer
Mr. Ghulam Mustafa	GIS Officer
Mr. Humayun Mirza	GIS Assistant
Ms. Shazia Bshir	Research Officer
Ms. Rabia Alvi	Research Assistant
Mr. Muhammad Tahir	MIS & GIS Technician
Mr. Rauf Rehman	MS & GIS Technician
Mr. Khaurrm Masood	Computer Operator

パンジャブ州ノンフォーマル初等教育局 (パンジャブ州識字局)

Mr. Rai Ijaz Ali Zaigham	パンジャブ州識字局・次官 (Secretary)
Dr. Muhammad Arshad	パンジャブ州識字局・副次官補 (Deputy Secretary)

パンジャブ州識字行政改善プロジェクト (PLPP) 関係者

Mr. Mehr Khalid Mehmood Hiraj	ハーネワール県・県識字行政官 (EDO)
Mr. Muhammad Ghaznafar Amin	ハーネワール県・県識字官 (DLO)

連邦政府教育省・ノンフォーマル基礎教育プロジェクト (Non-Formal Basic Education : NFBE)

Mr. Muhammad Akram	Project Director, Non Formal Basic Education Project (NFBE), Projects Wing, Ministry of Education (MOE)
Ms. Sadia Atta	Officer, NFBE, Project Wing, MOE

国家教育基金 (National Education Foundation : NEF)

Ms. Tahira S. Sheikh	Managing Director, NEF
----------------------	------------------------

国家人間開発委員会 (National Commission for Human Development : NCHD)

Mr. Iqbal-ur-Rehman Sharif	National Program Coordinator, Literacy
----------------------------	--

パンジャブ州教育局・プログラムモニタリング実施ユニット (PMIU)

Mr. Syed Sohail Reza	Deputy Director for Coordination, Program Monitoring & Implementation Unit (PMIU), Punjab Education Sector Reform Program (PESRP), Education Department (ED) of the Punjab
Mr. Ali Jan Khan	Deputy Director for Planning, PMIU, PESRP, ED of the Punjab

パンジャブ州識字プログラム (Literate Punjab Programme : LPP) の事業関係者

Mr. Farrukh Jamil Ahmad	ムルタン県・県識字行政官 (EDO、Literacy)
Ms. Shaheen Razaq	ムルタン県・県識字官 (DLO)
Mr. Syed Khusam Shahzad	ムルタン県・識字モビライザー (LM)
Mr. Muzaffar Abbas	ムルタン県・識字モビライザー (LM)
Mr. Shahiel Shafin	ムルタン県・コンピューターオペレーター (CO)
Mr. Maqbool Ahmad	ロードラン県・県識字行政官 (EDO、Literacy)
Mr. Shezad Abbas,	ロードラン県・コンピューターオペレーター
Mr. Ghazanfar Abbas	ロードラン県・県識字行政官秘書
Mr. Asad Hussain Shah	ロードラン県・識字モビライザー (LM)
Mr. Shams ul Haq	ロードラン県・識字モビライザー (LM)

第2章 プロジェクト実施の背景

2-1 当該セクターの現状と課題

2-1-1 識字の現状

パキスタンの識字率は、1991年時に34.9%で2002年時には50.5%まで上昇したとされるが(出所:パキスタン連邦教育省資料)、全人口の半数は文字の読み書きができない非識字者である。他国との比較では、同国の識字率は隣国のインド及びイランの識字率を10%~20%近くも下回るのみならず、男女の識字率格差は同2国の格差を大きく上回る。

表 2-1 識字率の国際比較

国名	2000年-2004年の平均識字率 (%)		
	男女平均	男性識字率	女性識字率
モルディブ	96.3	96.2	96.4
スリランカ	90.4	92.2	88.6
イラン	77.0	83.5	70.4
インド	61.0	73.4	47.8
パキスタン	48.7	61.7	35.2
ネパール	48.6	62.7	34.9
バングラディッシュ	41.1	50.3	31.4

出所: EFA Global Monitoring Report 2006

本プロジェクト対象地域であるパキスタンパンジャブ州の非識字人口は全人口の46%に上り(農村部は53%、出所: MICS 2003-2004)、非識字者には5~14歳の中退児童や一度も就学をしたことのない児童(非就学者)、若年層と成人が含まれる。州政府ではこうした状況の中で、非識字という状態が州民の生計向上と生活の質向上を妨げる要因であるのみならず、州の社会経済発展の障害であると理解し、この根絶に取り組むことが裨益者のニーズであり、州の開発と発展の優先課題であると認識している。

表 2-2 パンジャブ州の非就学人口・率 (%)

統計年 年齢/教育レベル	2005年				
	人口(百万)	就学者数	総就学率	非就学者数	非就学率(%)
5-9歳 (初等教育)	10.874	8.661	80%	2.213	20%
10-12歳 (基礎教育・後期)	5.986	2.861	48%	3.125	52%
13-14歳 (中等教育・前期)	3.884	1.161	30%	2.723	70%
5-14歳 総計	20.744	12.683	61%	8.061	39%

出所: パンジャブ州識字局, 2007年3月データ

識字の統計状況を観察すると、都市部と農村部の格差、男女格差が顕著であることが確認できる。従って、100%の識字という長期的目標の達成には、事業のデザイン・アプローチにおいて、文化的・社会的な側面を考慮することが重要と考えられている。

本プロジェクトのフェーズI開始時の、パキスタン及びパンジャブ州に長年の課題は、こうした識字問題を抱え識字教育への取り組みを目指す一方で、効果的・効率的な識字事業を展開するための必

要な情報を得るべき科学的・体系的手法を持たないことであった。すなわち非識字者はどこにどの程度の数が暮らしているのか、識字教育を提供する学校はどこに設置すべきか、識字教員人材はどのように発掘できるのか等を確定することができず、過去に実施された識字事業の中には、実際ニーズに整合しない事業が存在し、政策と事業実施の不透明性や事業費に対する成果の低さも指摘されてきた。

表 2-3 パンジャブ州全体の識字率と都市部・農村部別識字率 (%)

分類	パンジャブ州全体 (%)	主要都市 (%)	他の都市部 (%)	農村部 (%)
男性	63	76	74	58
女性	44	71	59	35
計	54	75	67	47

出所: Punjab MICS 2003 - 04, P&D of GOP, FBS / UNICEFF

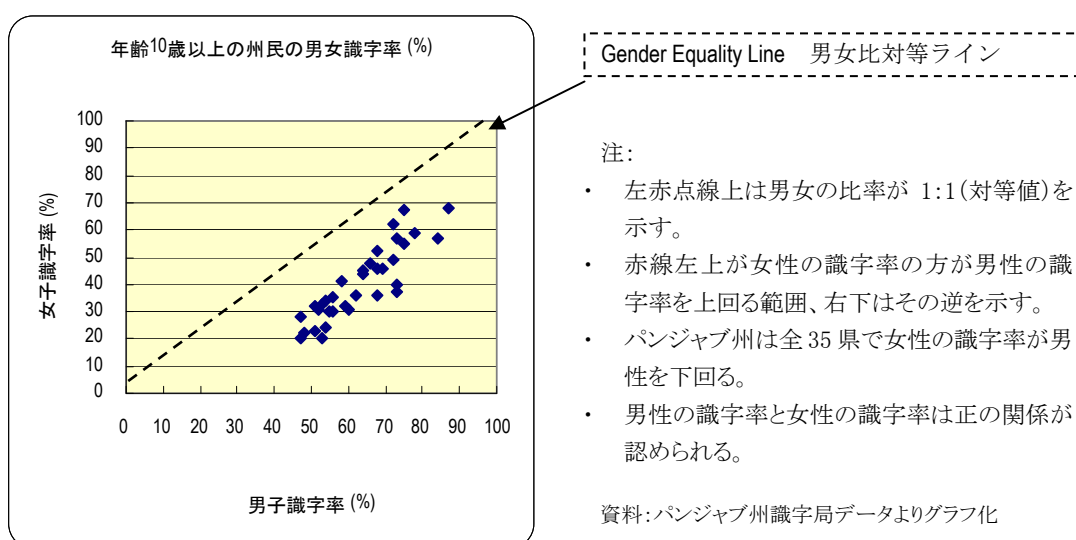


図 2-1 パンジャブ州における 10 歳以上人口の男女識字率 (%) の格差

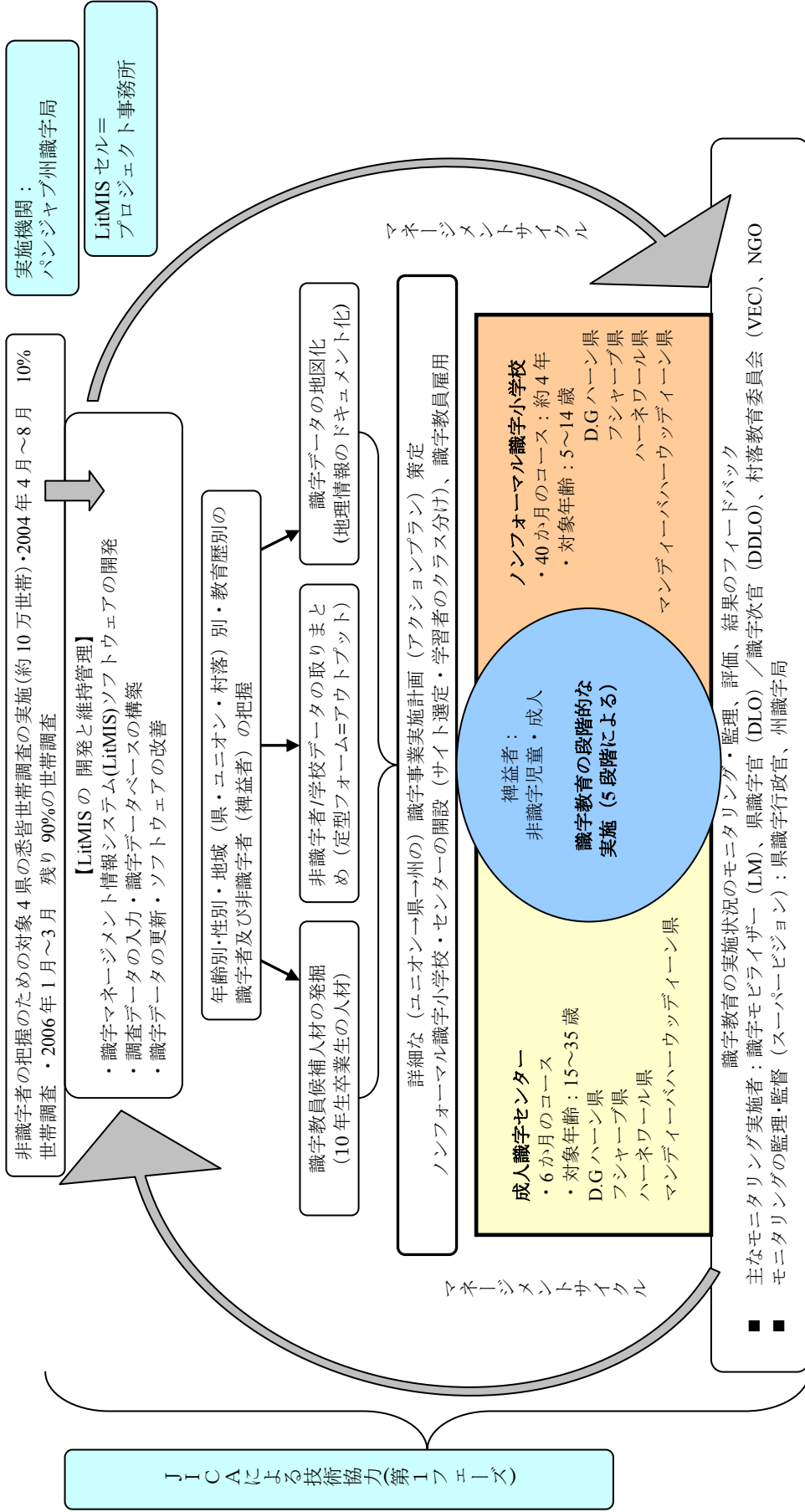
2-1-2 識字マネジメント情報システム (LitMIS) の開発

上課題への対応として信憑性のある人口情報と地図情報のデータベース開発が必要であることが認識され、JICA は州識字局の「モデル県識字事業」の技術的コンポーネントを担うため、本件 PLPP 第 I フェーズの技術協力を開始した。そこで、①識字にかかるデータベース (識字マネジメント情報システム, Literacy management Information System : LitMIS) の開発、② ①に基づく識字事業計画の策定、③これに基づく事業実施、④質を確保したモニタリング・報告・事業評価のサイクル強化を成果として支援を実施した²。これにより識字状況情報と全集落の地理情報³を含む LitMIS がデータ化された。同 LitMIS は識字事業の計画立案のための基本情報として活用され識字事業の効率化、事業計画と実施の透明性向上、費用対効果の向上⁴ などの成果が確認されている。

² モデル 4 県においては対象ユニオンにおいて全世界帯調査 (5,500 人の調査員による 2 週間の 100 万世帯調査) を実施し約 600 万人の情報収集・データ化している。

³ 地理情報の有効性としては、住民登録や戸籍制度が制度的に確立していないパキスタンにおいて村落を明確に示す地図作成が可能となったことである。男女別の非識字者の居住地だけでなく識字教員の情報も含み、学校サイトの確定に活用効果を発揮している。

⁴ LitMIS 導入以前の連邦政府識字事業 「ノンフォーマル初等教育コミュニティー・スクール・プログラム」では、NGO による識字教室のサイト選定に 1 学校あたり約 Rs 1,500 を当てていた。LitMIS 開発後の同データに基づくプロジェクト実施では、1 校/センターあたり選定経費は Rs.250 以下である。「パンジャブ州識字行政改善計画・終了時評価調査報告書」(2007 年 3 月)を参照。

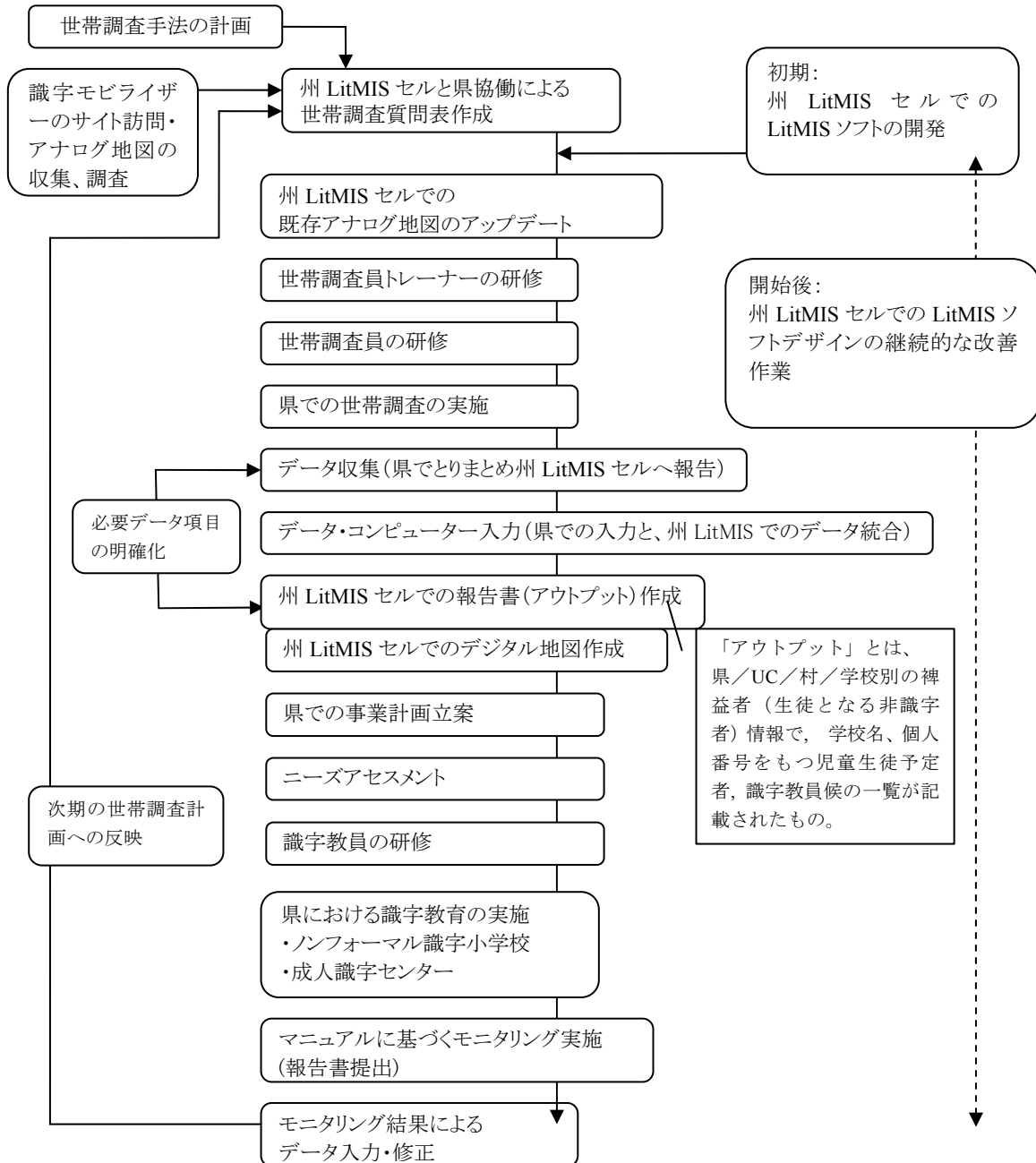


資料：「パンジャブ州識字行政改善プロジェクト(フェーズ1)」終了時評価調査報告書、2007年4月(一部加筆)
 図 2-2 パンジャブ州識字行政改善プロジェクト(PLPP)の活動概要図

参考情報 1 「識字マネジメント情報システム (LitMIS) とは何か」

(1) LitMIS Strategic Framework (LitMIS 技術による事業実施計画立案と実施の流れ)

PLPP プロジェクトオフィスは LitMIS セルを設置し、「モデル県事業」の方法論開発から LitMIS ソフトの開発、県における識字教育の計画立案・実施・モニタリング、データの更新までを総合的に支援している。同セルは現在、実施機関であるパンジャブ州識字局内ではなく、PLPP プロジェクト事務所の機能として独立して存在している。

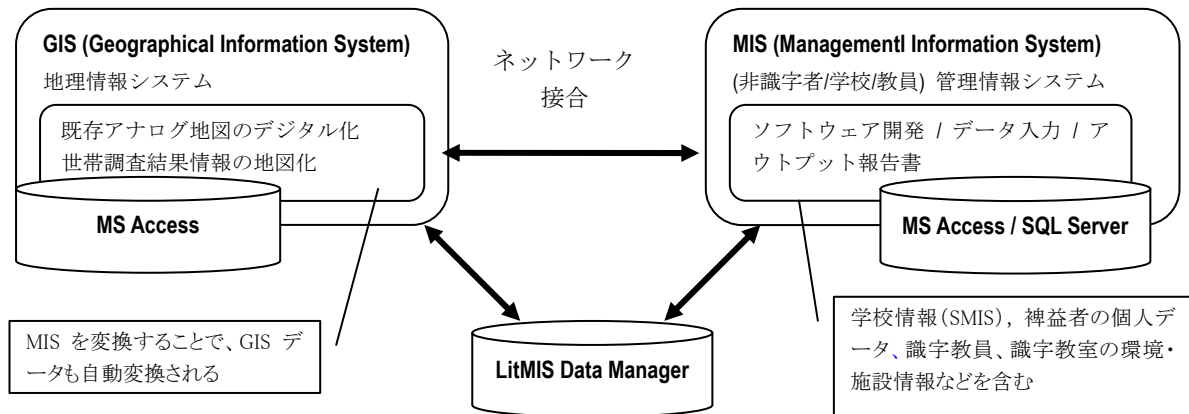


資料：'Project Report: Literacy Campaign to achieve 100% Literacy', JICA/ PLPP, 2007 年 6 月、一部加筆

図 2-3 LitMIS を活用した事業のフローチャート

(2) LitMIS Data Manager (LitMIS データ管理の仕組み)

各県での調査結果とモニタリング結果は、州の LitMIS セルに取りまとめられ、そこでデータ統合と入力・分析・アウトプット作成等、県での事業計画立案の基本情報が取りまとめられる。



資料：'Project Report: Literacy Campaign to achieve 100% Literacy', JICA/ PLPP, 2007年6月

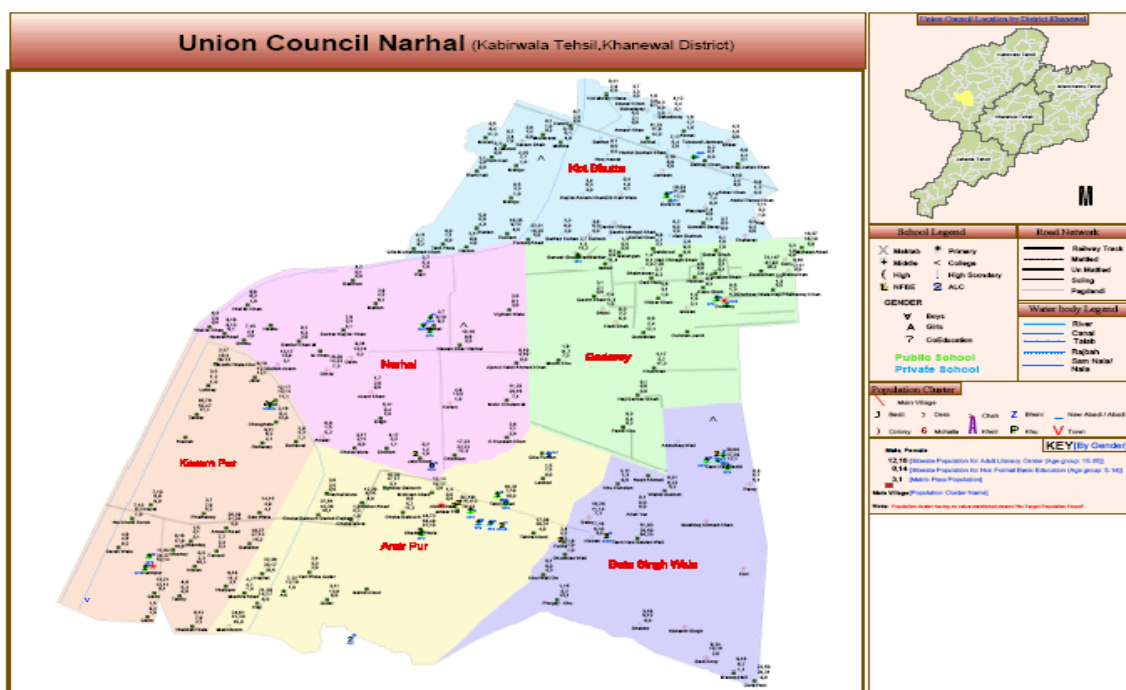
図 2-4 LitMIS データマネージャー概要

(3) 地図情報

- ハーネワール県 Kabirwara テシール・Narhal ユニオンカウンシルのデジタル地図

<解説>

地図上には、集落ごとに、成人識字センター学習対象者となる 15-35 歳の非識字者数、ノンフォーマル識字小学校の児童生徒対象者となる非識字者数、識字教員の候補者となる 10 年生 (Matriculate) 修了者数が、すべて性別で記載されている。また、既存の学校の位置がレベル別、公立私立別、男女別に記載されているほか、モスク・病院等の施設も可能な限り記されている。



出所：PLPP プロジェクト事務所、2007年6月

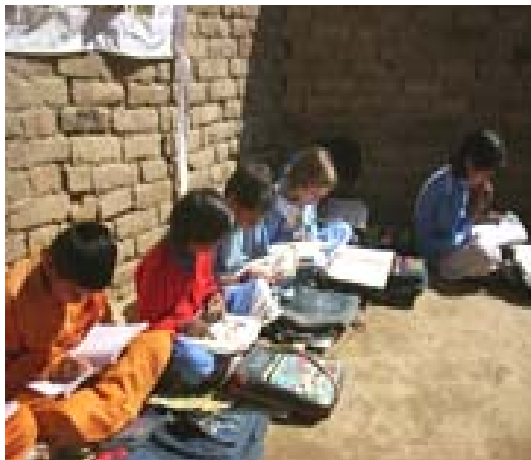
参考情報2 「ノンフォーマル小学校・成人識字センターとは何か」

ノンフォーマル小学校 Non Formal Basic Education (NFBE) School

ノンフォーマル小学校（NFBE）とは、主として学校が近くにないために学校へ通えない子どもたちや、学校があっても先生がいない、女子生徒のための設備がないなど、「教育の質」上の理由のため、学校に通学していない子どもたちを対象としています。近くに学校がない村落などを中心に開かれ、先生も多くの場合その村落の出身です。校舎の建設は不要で先生の自宅や村のコミュニティの提供する場所が教室となります。学費は無料で教具と教科書は政府が提供します。政府の小学校とは異なり夏休みなどの長期休暇を設定する必要が無いので、5年間のカリキュラムを最短3年半で終了することも可能です。全課程を修了した子どもたちは政府の実施する第5学年修了試験の受験資格を得ることが出来ます。したがって、カリキュラムは政府小学校と同じものを使用します。

成人識字センター Adult Literacy Center (ALC)

教育を受ける機会の無いまま学齢期を過ぎてしまった15歳以上35歳以下の人たちが対象で、特に女性の参加が奨励されています。非識字者のいる村落に開設され、ノンフォーマル小学校と同様、先生も同じ村落の出身であることが好ましいとされています。さらに、校舎の建設が必要なく先生の自宅や村のコミュニティの提供する場所がセンターになることも同様です。コースは6か月が標準ですが、使用する教科書やコミュニティのニーズによっては3か月や5か月、7か月などになることもあります。教具や教科書は政府から提供されます。学費は無料です。



ノンフォーマル小学校の様子



女性を対象とした成人識字センターの様子

出所：JICA PLPP プロジェクト HP：<http://project.jica.go.jp/pakistan/0631150E0/>

2-2 当該国政府とパンジャブ州の開発戦略

2-2-1 上位国家計画

パキスタンは、「国家教育政策（National Education Policy : NEP）1998-2010」の第4章に識字・ノンフォーマル教育の重要性を強調し、フォーマル教育と並行してノンフォーマルによる初等教育と成人識字事業の拡充を優先課題として取り組みを続けている。上政策に基づき、基礎教育に焦点を当てた「万人のための教育（Education for All : EFA）2001-2015」、更に「初等教育普遍化（Universal Primary Education : UPE）」において、ノンフォーマルと識字教育へ積極的に取り組むべきことが示されている。

特に、「万人のための教育（EFA）」実施計画書においては2015年までに就学率100%を達成する長期目標を掲げ、これと合わせて教育サービス全般の改善を目標とした「教育セクター改革（Education Sector Reform : ESR）（2001/02-2005/06）」を進めて来たところである。

表 2-4 2007年度現在のパキスタン連邦政府が実施する主な識字事業

名称	実施機関	事業費 (Rs)	期間	対象地	目的
Basic Education Community School Project	国家教育基金 (NEF)	70 億	2006-2009 年	パキスタン全域	非就学児童への正規教育カリキュラムによる補完教育の提供と成人への識字教育
National Plan for Literacy	人間開発委員会 (NCHD)	N.A	2007-2012 年	パキスタン全域 (47%パンジャブ州)	成人識字教育、識字教育後の継続教育 (生計向上技術・学習能力向上)

資料：各機関へのインタビュー調査結果、収集資料、”Public Sector Development Programme 207-08” Government of Pakistan, Planning Commission, June 2007

2-2-2 パンジャブ州の識字政策と識字事業

パンジャブ州政府は、2007年度⁵の開発予算において教育セクター予算の約5.6%、12億ルピー（約24億円）を識字事業に充当している。中期開発計画（Medium Term Development Framework : MTFD）においては、識字分野の政策方針・目標・戦略を従来どおり踏襲し、ミレニアム目標に整合する「初等教育普遍化（UPE）」、「2015年までに初等教育学齢児童の完全就学」、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」、「ジェンダー格差の解消」を優先課題として達成を目指すとしている

表 2-5 パンジャブ州政府の非識字教育対象者人口予測

ターゲット人数		ターゲット裨益人口 (単位：百万人)		
		男性	女性	総計
施設分類	年齢分類	10.891	15.642	26.532
識字小学校	5-14 歳	3.813	4.248	8.061
成人識字センター	15-49 歳	7.078	11.394	18.471

出所：パンジャブ州識字局, 2007年6月

中期目標（指標）では、ジェンダー格差に加え都市・農村の地域格差を是正すること、及び生計向上スキルや生活学習機会へのアクセスの公正への取り組みを強調するとともに（資料：MTFD, 2007年6月）、「万人のための教育（EFA）」を目指し「2015年までの識字率100%（男女共に100%）の達成」を長期的目標、「2010年までに識字率95.2%（男性100%、女性90%）」の達成」を中期的目標と設定している（資料：パンジャブ州識字局, 2007年6月）。こうした中、2007年度事業は実施中

⁵ パキスタンの会計年度は7月1日～6月30日。州の2007/08年度開発予算について参考資料1を参照。

12 件（次表 6）、新規案件 4 件、計 16 件と州政府は急速に識字事業を拡大している。今年度事業には職業訓練・生計技術等、ポストリテラシーを視野においた新しい戦略も含まれ、総事業費は 70 億 8 千 807 万 2,000 ルピー（約 156 億円）を見込んでいる。

表 2-6 2007 年度のパンジャブ州識字局が実施する識字事業

No.	実施中の事業	当初実施予定期間	2007-08年度 予算	事業費総額 (計画)
1	Model District for Literacy Campaigns to achieve 100% Literacy with JICA Assistance in M.B.Din, Khushab, Khanewal & D.G.Khan districts (Federal Govt.Share 35%, Provincial Share 37%, District Govt.Share 20% and JICA Share 8%)	2004/05-2007/08 3年、ただし現在2010 年までの延長を計画中	201.790	981.374
2	Establishment of 875 Early Childhood Center for all Districts of Punjab 25 Centers in each District for 3 years	2007/08-2009/10 約3年(終了年未詳)	10.000	226.800
3	Establishment of Provincial Education For All Implementation & Monitoring Unit	2004/05-2006/07 3年	3.210	14.181
4	Literate Punjab Programme: Establishment of District Literacy Management Information System (LitMIS) Cell. Establishment of 7750 Adult Literacy Centres (5-Cycles, 250 in each of 31 Districts). Establishment of 3100 Non-Formal Basic Education Schools (100 NFBE in each of 31 Districts)	2004/05-2007/08 3年4ヶ月	295.000	993.050
5	Up-gradation of NFBE Primary Community Schools to Non-Formal Middle Schools (3 Cycles)	2006/07-2009/10 3年	50.000	191.254
6	Establishment of Literacy & Non-Formal Resource Centers (LNRC)-Provincial & District	2006/07-2010/11 5年	180.500	340.682
7	Post Literacy & Continuing Education Project: Establishment of 5 Post Literacy & Continuing Education Centers for Matriculation in Two Years. (Pilot Project in District, Faisalabad)	2005/06-2006/07 2年	2.350	6.705
8	Crash Literacy Programme for Rural Women in Punjab: Establishment of 1,000 ALCs Centres for three years. 100 in each of the districts of Lodhran, R.Y.Khan, Rajan Pur, B. Pur, B.Nagar, Layyah, M.Garth, Multan, Vehari and Bhakkar	2005/06-2007/08 3年	49.150	93.300
9	Community Learning Centres (CLC) Project (Establishment of 350 CLCs / Literacy Resource Centres - 10 in each District)	2007/08-2009/10 約3年(終了年未詳)	67.240	95.000
10	Vocational Training & Life Skill Programme for Neo Literates and graduates of NFBE Schools (Establishment of 350 Vocational Training & Life Skill Centres 10 per Districts)	2007/08-2009/10 約3年(終了年未詳)	10.470	299.500
11	Integrated Literacy Programme for Empowerment: Mapping / Needs assessment through data collection. Establishment of 32,705 Adults Literacy Centres (5 Cycles, 1055 in each of 31 districts). Establishment of 3,100 Non-Formal Basic Education Schools (100 NFBE in each of 31 districts)	2007/08-2010/11 約5年(終了年未詳)	73.020	2,430.780
12	Establishment of Provincial Literacy Management Information System(LitMIS)	2006/07-2008/09 3年	17.270	35.819
実施中事業事業費			960.000	5,708.445
No.	新規事業	当初実施予定期間	2007-08年度 予算	事業費総額 (計画)
13	Demand Based Training for New Literates	2007/08-2010/11以降 (期間未詳)	12.000	400.000
14	Strengthening of the capacity of Literacy & NFBE Department: Establishment of Directorate of Literacy Non-Formal Education at Provincial Level	2007/08-2011/12 約5年(終了年未詳)	40.000	560.000
15	Establishment of 300 Adult Literacy Centres & 200 NFBE Schools in Jails, Factories and Brick Kiln (5 years Programme)	2007/08-2011/12 約5年(終了年未詳)	100.000	235.840
16	Awareness Campaign for Promotion of Literacy	2007/08-2011/12 約5年(終了年未詳)	88.000	183.787
新規案件事業費			240.000	1,379.627
事業費総額 (実施中 + 新規案件)			1,200.000	7,088.072

出所: Midium Term Development Framework (MTDF) 2007-10, 2007 年 6 月、No.1, 3, 4, 6, 7, 8, 12 の事業について各 PC-1, 他事業についてパンジャブ州識字局のサマリーペーパー2007 年 6 月。

注: 州識字局の上表、年度別詳細について添付の参考資料 2. を参照。

表 2-3 に挙げられた事業のうち、「識字率 100%を目指した識字教育促進のためのモデル県識字事業 2004-2008 (モデル県事業)」(表 2-3, No.1)、及び「パンジャブ州識字プログラム (LPP) 2004-2008」(表 2-3, No.4) により、LitMIS 技術を活用したユニオンカウンシル (Union Council : UC) を単位とする識字事業を展開してきているが、今年度はさらに同 2 事業の非対象 UC をカバーする 5 年間の新規事業 (表 2-3, No.10, No.11) を開始する予定である (詳細デザイン・PC-1 は現在作成中のため未詳)。パンジャブ州政府は、パンジャブ州識字局を実施機関として、これら事業によって今後 5 年間で州の全域 (3,464UC=都市部 974+農村部 2,490) を対象として 100%の識字達成を目指す、としている。

表 2-7 パンジャブ州識字局の識字事業と対象ユニオン数

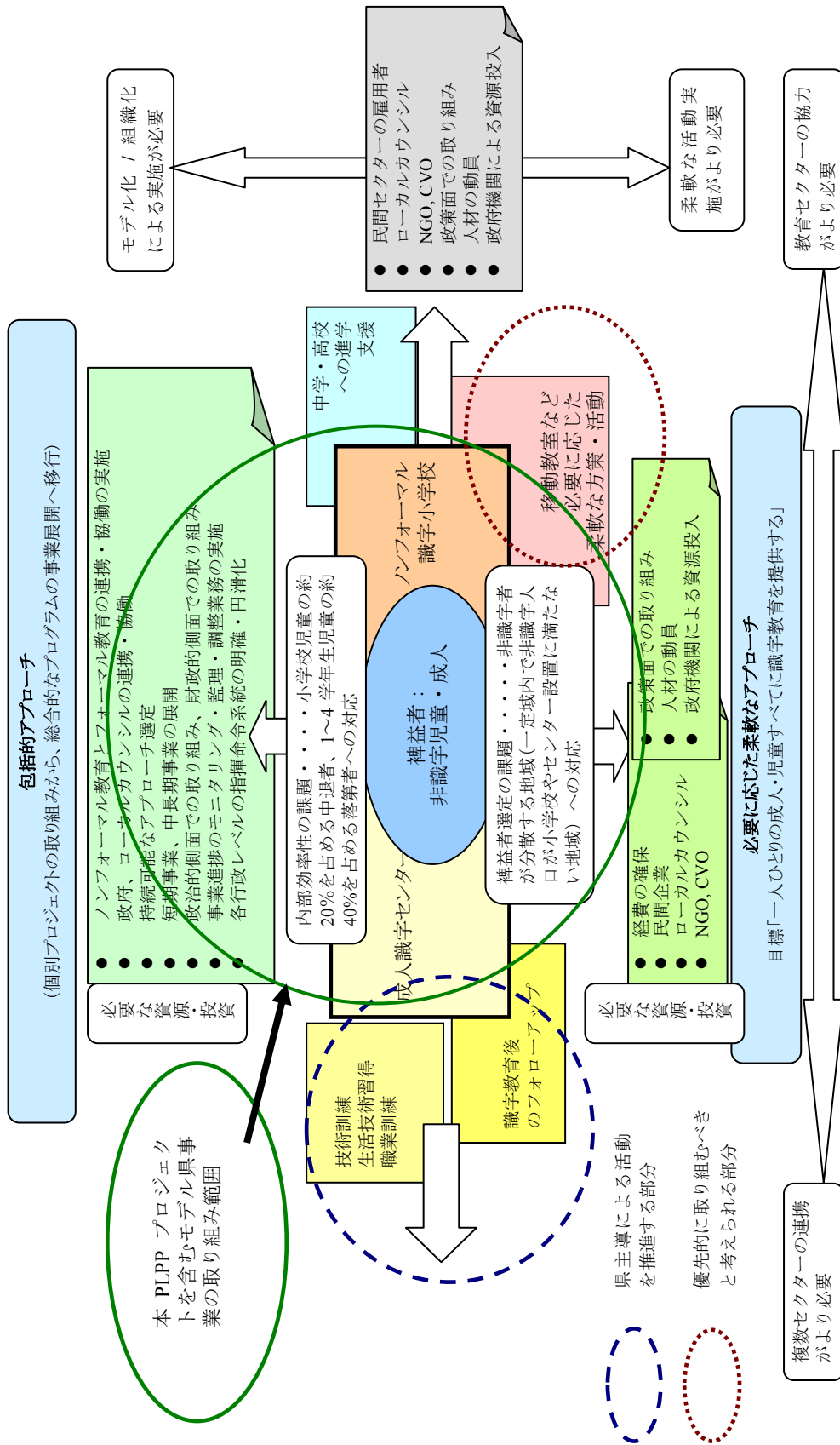
(上表の事業 No) 事業分類	対象行政単位			
	県	ユニオンカウンシル (UC) 数		
		都市部	農村部	計
(表 2-3 の No.1) モデル県事業による対象範囲	4	48	227	275
(表 2-3 の No.4) LPP による対象範囲 1 県あたり 10UC	31	9	301	310
(表 2-3 の No.10, No.11) 新規 5 か年計画 : 年間 20% ずつ残りの UC を対象とする (年間計 576UC を対象)	31	917	1,962	2,879
総計	35	974	2,490	3,464

出所 : パンジャブ州識字局、2007 年 6 月

世帯調査手法を含む LitMIS 技術を活用する識字事業展開について、州政府はその有効性を高く評価しているが、モデル県事業の「モデル」を他県に活用するメカニズム、すなわち長期的にパンジャブ州識字局が LitMIS 技術を活用して事業実施をすすめるメカニズムは、未だ確立されているとはいえない。こうした現状の中で、パンジャブ州政府は、すなわち LitMIS 技術を活用した識字事業の全国展開とその持続的な LitMIS 維持管理と実施メカニズムの構築のためには、LitMIS セルの機能をパンジャブ州識字局内で公的に制度化することが必要であるとの認識を示しており、2006 年 12 月に「州 LitMIS 構築プロジェクト 2006/07-2008/09」(表 2-3, No.12) を計画・承認し、その着手を始めたところである。州識字局は、同事業により今後 3 年間で州 LitMIS の組織的な設立とともに、識字事業の従事者の能力育成のための技術訓練の活動を予定している。

このほか、識字教員研修、教材開発、地方識字行政官の技術研修、研究開発等を機能とする施設の設定計画である「州と県における識字とノンフォーマル教育リソースセンター2006/07-2010/11」(表 2-3, No.6、以下「リソースセンター設立プロジェクト」) を開始しており、組織・人材双方での総合的な識字事業の質的向上を図っている。

本件プロジェクトは現行 12 事業のうち、フェーズ I を継続して「モデル県事業」に協力するとともに、「州 LitMIS セル構築プロジェクト」でのセル組織化のコンセプチュアルな技術支援と設置後の要員育成の協力を行う。更に、LPP 事業で設置された県 LitMIS セルの要員と、上記リソースセンターが (センター設立後に) 実施する地方識字行政官への研修活動部分について補足的な協力をを行う。これら関連事業については、添付の参考資料 3、4、5、6 を参照。

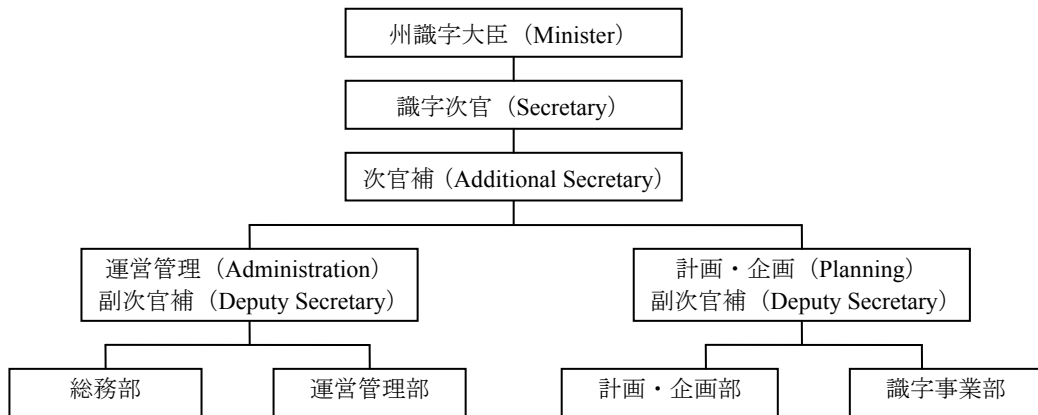


出所：パンジャブ州識字局、2007年3月（一部加筆）

図 2-5 パンジャブ州識字局の中長期的な識字事業の戦略構想

2-3 州と県の識字行政体制

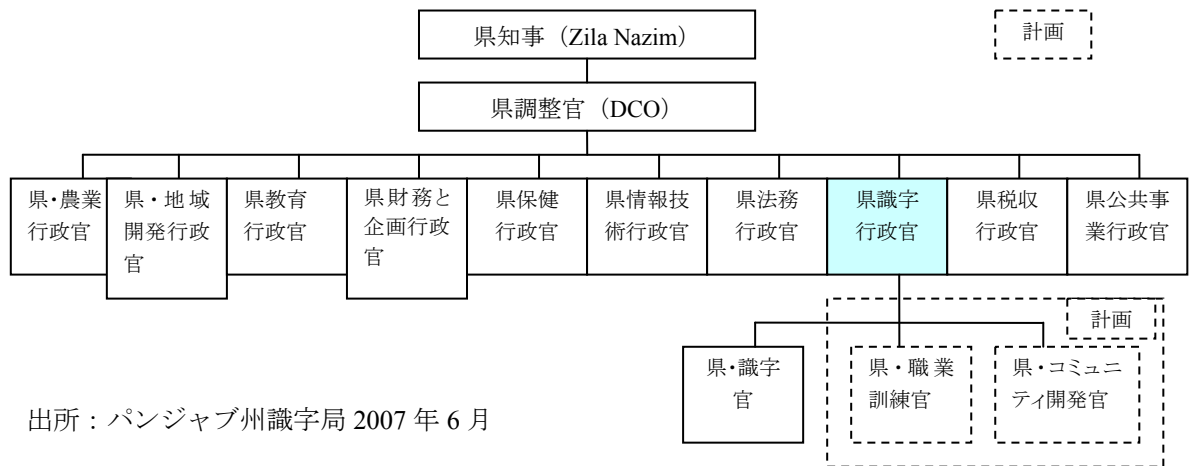
実施機関であるパンジャブ州識字局は、2002年8月に設立されて以降、識字事業の政策策定・事業立案・実施を担っている。大臣1名、識字次官1名、次官補1名、副次官補が運営管理と計画・企画の各部門に1名ずつ、各部門に二つの部署と数名のスタッフを有する職員数としては20名に満たない小規模な組織である。



出所：パンジャブ州識字局 2007年6月

図 2-6 2007年6月現在のパンジャブ州識字局の組織体制

県における識字事業の現在の行政体制等は下図のとおりであるが、第2章・2-2-2に述べたとおり、現在州政府は現在、識字教育とあわせ職業訓練や生計技術教育等の活動を含む事業の実施を計画しており、そのための州技術教育・職業訓練庁（Technical Education and Vocational Training Authority : TEVTA）との連携も予定している。このため、識字局では現在、県識字行政官下に既存の県識字官に加え県職業訓練官、県コミュニティ開発官の配置を計画している。



出所：パンジャブ州識字局 2007年6月

図 2-7 2007年6月現在の県の行政体制図

2-4 我が国の援助動向

我が国のパキスタン支援は、「対パキスタン国別援助計画」（2005年2月）において、初等教育改善支援と格差是正への取り組みが優先課題とされており、識字率向上支援は「対パキスタン・JICA国別事業実施計画」（2007年1月）における「人間の安全保障の確保と人間開発」の支援戦略で優先課題に挙げられている。同課題において、本プロジェクトは「基礎教育の拡充と諸格差（ジェンダー格差、都市と農村部格差、地域格差）の是正を目指し、教育行政の改善と教育機会の拡充を目指す事業と位置付けられている（ローリングプラン）。

なお、我が国の教育分野におけるパキスタンへの2007年度現在の援助状況及び計画は以下表のとおりで、全事業が「基礎教育の拡充と諸格差の縮小プログラム」に包括される。

表 2-8 2007 年度現在のパキスタンへの教育分野の支援状況と計画

名称	タイプ	事業費（円）	期間	期待される成果
パンジャブ州識字行政改善事業（本事業・第1フェーズ）	技プロ	約1億7,000万	2004年7月-2007年7月	識字プロジェクトがプロジェクトマネジメントサイクルにより管理され識字教育行政が改善、サービスデリバリーが向上する。
理科教育質向上支援	JV、SV	N.A	2003年-2010年以降	実験を取り入れた生徒中心の授業改善を教師が実践し、授業の質改善が行われる。
理数・技術科教員	青年招聘	N.A	2006年度	日本の理科の授業展開を学ぶ。
簡単素材による理科教材開発	技プロ	N.A	2008年-2010年予定	理科教材開発と授業改善を通し教師が生徒中心の授業を体験し理解する
教育行政	専門家派遣	N.A	2005年-2007年度	有償「バロチスタン州中等教育強化改善事業」との連携
バロチスタン州中等教育強化改善事業	有償	31億9,700万	1997年-2007年度	中等学校を増設し、初等・中等における就学機会と就学率を改善する。
FATA 学校リハビリ事業	無償見返資金	3億円	2004年-2008年度	教育機会の乏しい FATA 地区において教育機会が拡大される。

出所：「平成19年度・現地 ODA タスクフォース対処方針」パキスタン現地 ODA タスクフォース

2-5 他ドナーの支援状況

2007年6月現在の、パンジャブ州を対象に含む、他ドナー・国際 NGO 等支援による識字事業を含んだ関連事業の実施状況は以下表のとおり⁶。

表 2-9 2007 年度現在の主な識字事業

名称	援助機関	事業費（US\$）	期間	概要
ILO-IPEC's Project of Support for the National Time-Bound Programme on the Elimination of the Worst Forms Child Labour	ILO	US\$4,008,360	2003-2007	児童労働の根絶を目指し、政策支援と児童に教育訓練機会を提供する。
Support for Achieving the MDG Goals/NCHD	UNDP	US\$3,250,000	2002-2007	識字・初等教育及び保健事業。
Support for Girls' Primary Schools for Promotion of Girls Participation in Education	UNFPA	US\$1,600,000	2004-2008	女子への教育機会の提供。

出所：Directory of Donors' Assistance for Pakistan's Education Sector, Ministry of Education (April 2006)

⁶事業費は識字事業以外、パンジャブ州の以外の対象地も含む総額

2-6 主な協力対象技術の現状と課題

2-6-1 パンジャブ州識字局における州 LitMIS セルの設置と維持管理

第2章 2-2-2「パンジャブ州の識字政策と識字事業」で述べたとおり、州識字局は州 LitMIS の設立を予定し、「この制度的組織体制は、識字事業計画立案推進に従事する政策策定者、事業実施者、行政官の業務を促進・支援するためのデータバンクを設立することである」とし、35 県の LitMIS データを総合的に管理するとともに技術支援を行うプレーンとなる、との見解を述べている。しかしながら、2006 年 12 月に州 LitMIS 構築計画を承認して開始したものの、半年経過した現在も未だ、人材選定等を含めた組織の立ち上げは具体的に進捗していない。

LPP 事業においては、モデル県事業の方法論や技術を応用しながらも実施は並行して進められ、2007 年 6 月現在まで両事業の積極的な連携活動はない。LPP においては州レベルの LitMIS 要員・体制を事業内部の機能として有し、2007 年 6 月現在で世帯調査を終了した県はわずかに 31 県中の 9 県で、ノンフォーマル識字小学校と成人識字センターの開校も始まっておらず、31 県の「データバンク」としての機能を得るに至っていない。モデル県事業においては、県からのデータの収集と統合・分析・アウトプット作成、及び県への技術的支援者としての州レベルの LitMIS セルは機能してはいるが、全要員と組織体制は JICA/PLPP 事務所内に保たれたままで、州識字局に属さない独立した体制が継続している。

2-6-2 LitMIS 維持管理と持続的な活用の能力育成

パンジャブ州識字局は、モデル県事業と LPP 事業により LitMIS を活用した識字事業を進めてきたが、「識字事業モデルを他県に活用して質の高い識字事業を展開するには至っていない」としており、総合的課題として、①州・県双方における識字事業計画立案と実施能力の不足、②州・県の双方が識字事業関係者（行政官／計画立案者／評価者／調査者）の業務を支援するための識字データベースを開発維持管理する能力の不足、③②に伴う精度あるデータの不足、を挙げている。

また、具体的に改善すべき技術能力として以下を挙げており、州と県双方における関係識字従事者の能力育成が必要とされる。

(1) 州識字ノンフォーマル基礎教育局（LNFBED）において育成が必要な技術分野

- データ収集方法論の計画立案
- 識字分野の政策策定と事業計画立案
- 精度あり応用可能なデータ収集のためのソフトウェアの開発と活用
- 情報マップの作成と活用
- コンピューターでのインベントリーマネジメント
- モニタリング・アウトプット報告・データ編集のメカニズム開発
- 行政官、計画立案者、評価者、調査者に提供しうるデータベースの開発と維持管理
- モニタリング・事業評価活動のコンピューター情報報告システム開発と、情報維持管理方法
- 州と県双方における、識字事業計画立案者や実施者への、データ維持管理、データ統合、データ活用の技術的・専門的支援の提供、など

(2) 県において育成が必要な技術分野

- データ収集を基本としたマイクロプランニング
- 地域レベルにおける IT 技術を活用した信頼性の高いデータ収集

- 精度あり応用可能なデータ収集のためのソフトウェア開発と活用
- 情報マップの作成と活用
- モニタリング・結果報告
- 識字事業従事者への研修のマネジメント
など

(3) 識字事業のモニタリング実施と LitMIS のデータ更新方式の特定

LitMIS データのアップデートは、適切なモニタリングの実施により可能となり、次段階の実施計画は適切な評価とフィードバックにより質の向上が図られる。また、LitMIS の標準化の 1 コンポーネントとして、モニタリングの手法と整合してアップデート方法論を特定する必要があるが、現在州ではまだ定まった方式を持っていない。

モデル県事業においては、世帯調査、LitMIS データベース化、LitMIS アウトプットに基づく実施計画書（アクションプラン）の作成、それに基づく実施の一連の事業プロセスが進められ、5 段階中の第 1 段階の実施が開始されプロジェクト・マネジメントの大部が着手された一方で、全 4 県でノンフォーマル小学校と成人識字センターの開校が遅れていることもあり、県での識字事業の進捗監理を含むモニタリング活動実績は十分でない。また、識字モビライザーを中心としたサイト訪問のモニタリング、県識字官、県識字官補佐のモニタリングと県識字行政官のスーパーバイズの活動は定着しているものの、県行政機関関係者のモニタリング評価活動は（実施計画書には記載されているが）実質的にはこれまで活発に行われていない。すなわち、モニタリング・評価・報告・フィードバックのメカニズムは、未だ十分に確立されておらず、この点について今後の検討と、各関係者の業務の質向上を図る必要がある。

また、第 2 章 2-2-2 で確認したとおり、州識字局の事業数・事業の活動と業務量が段階的に拡大していくことを鑑みれば、州の監督能力だけではなく、各県におけるプロジェクト・マネジメントの持続的な実施能力を定着させることが極めて重要と考えられ、今後、県の識字行政官や事業関係者における優先的課題となると考えられる。

(4) レフトオーバー（残された非識字者）への対応

第 2 章 2-1-2 で述べたとおり、LitMIS 技術の活用によりパンジャブ州における識字事業は実際の非識字者のニーズにあった計画立案と事業実施が可能となり、識字事業の推進に大きな効果をもたらした。他方、識字教室の設置には一定の生徒数が必要であるため⁷、人口が分散し 1 教室の人数に満たない遠隔地域では、非識字者は識字教育へのアクセスを得られない状態が継続することとなる。さらに、パンジャブ州識字局によればフォーマル教育小学校 1-4 学年生児童の約 40%が毎年落第し、1-9 学年生の約 20%は中退するといわれ、フォーマルとノンフォーマルの双方のシステムから把握されず残される児童が増加していく可能性がある。

現在の LitMIS 事業ではカバーできない、上述の取り残された裨益者を識字事業の対象者に取り組みなければ識字率 100%の達成は実現できないため、州・県では、彼らの実数を把握する調査手法、及び対象とするための何らかの方法を講じる必要があることがこれまで認識・議論されてきている。

フォーマル教育から離脱した非就学者・非識字者については、教育局が管理する教育マネジメント情報システム（Education Management Information System : EMIS）には個人情報がないため中退・落

⁷ 学校／センターの設置にかかわる学習児童生徒の人数設定は、教室あたり 20 人～40 人（40 人を超えないこと）と定められている。資料：実施計画書 2007 年 2 月、パンジャブ州識字局

第後に各児童をトラッキングする方法は現在のところ存在せず、今後これについて開発の必要があると考えられている。

(5) 成人識字者の意識向上と成人識字センターの戦略改善

成人特に男性の非識字者の成人識字センターへの授業参加の意欲は低く、参加を促すのに非常に困難があるという指摘が県で多く聞かれる。これは成人が就業する必要があること、就業や生計向上に結びつかない識字学習には価値を見出せないなどモチベーションが低くなりがちであることが理由として挙げられる。パンジャブ州識字局はこうした問題を認識し、成人に適った新たな識字教育を目指して、現在識字学習と生計技術学習を統合した新たなプログラムの実施を予定しているところである（第2章、表2-3を参照）。

本プロジェクトが協力するモデル県事業においても、成人を対象とした意識向上活動、成人識字センターの広報など、新たな対策が必要であると認識されている。

(6) 他セクター・識字事業関係機関との連携

州識字局が行う他セクターや他機関との連携調整については、これまでモデル県事業の州実施運営委員会（Provincial Implementation Committee : PIU）や県実施運営委員会（District Implementation Committee : DIU）、その他会合を通して国家教育基金（National Education Foundation : NEF）事業、連邦教育省（NFBE）事業、人間開発委員会（National Commission for Human Development : NCHD）事業との対象地域や活動のデマケーションについて概ね良好な調整がされていると言える。その一方で、これら連邦レベル諸機関やパンジャブ州教育局（教育改革セクター改革プログラム担当者）へのインタビュー調査によると、LitMIS の内容についての情報は十分に得られていないとの回答を得ている（添付の参考資料7を参照）。

LitMIS データ活用の意義は、LitMIS が教育を必要とする児童数を村単位レベルまで把握できるのみならず、各児童の住所・性別・年齢・氏名等詳細な個人情報を持つとともにデジタル地図を有することから、フォーマル教育セクターのみならず保健衛生など他セクターの政策立案や研究開発に有効活用できると考えられる点である。しかしながら、そうした意義・有効性に比して、LitMIS の認知度は低いことが今回の調査において明らかとなっており、今後は情報提供の機会設定や広報等活動を積極的に進める必要があると考えられる。

第3章 プロジェクトの内容

3-1 協力の概要

本プロジェクトは「パンジャブ州識字局が LitMIS に基づき適正に事業を実施」できることを目標とし、それに必要な組織力・技術力の構築を目指す。具体的には、世帯調査実施、データベース構築、事業計画策定と、実施・モニタリング・評価の一連の作業を実施する組織機能と技術能力の向上を州識字局と県に育成することである。

本プロジェクトでは、主に①州識字局の LitMIS セルの制度化・機能構築支援と人材育成、②州識字局/LitMIS セルを通じた 35 県の LitMIS 人材と識字事業マネジメント従事者（県職員とリソースセンター職員など）の育成活動、③モデル 4 県におけるモニタリングとフィードバックの仕組みの構築（データ更新の方法特定を含む）等、総合的な組織力・人材力の育成支援を行う。

以下に本プロジェクトの基本概要を述べる。添付の参考資料 8・PDM (0) 案、資料 9・活動実施計画表 (0) 案、資料 10・投入実施計画・案を参照。

(1) プロジェクト名称

パンジャブ州識字行政改善プロジェクト（フェーズ II）

(2) プロジェクト期間

2007 年 9 月～2010 年 9 月（3 年間）

(3) 日本側協力総額

約 1 億 7,000 万円（暫定）

(4) 相手先・実施機関

パンジャブ州識字・ノンフォーマル基礎教育局（パンジャブ州識字局）

(5) 裨益対象者

① 直接支援対象地域

- 実施機関である州識字局職員
- モデル県事業の 4 県（D.G ハーン、フシャープ、マンディーバハーウッドイーン、ハーネワール）の県識字事業実施ユニット職員
- 同 4 県におけるノンフォーマル小学校児童生徒と成人識字センター学習者（275UC）

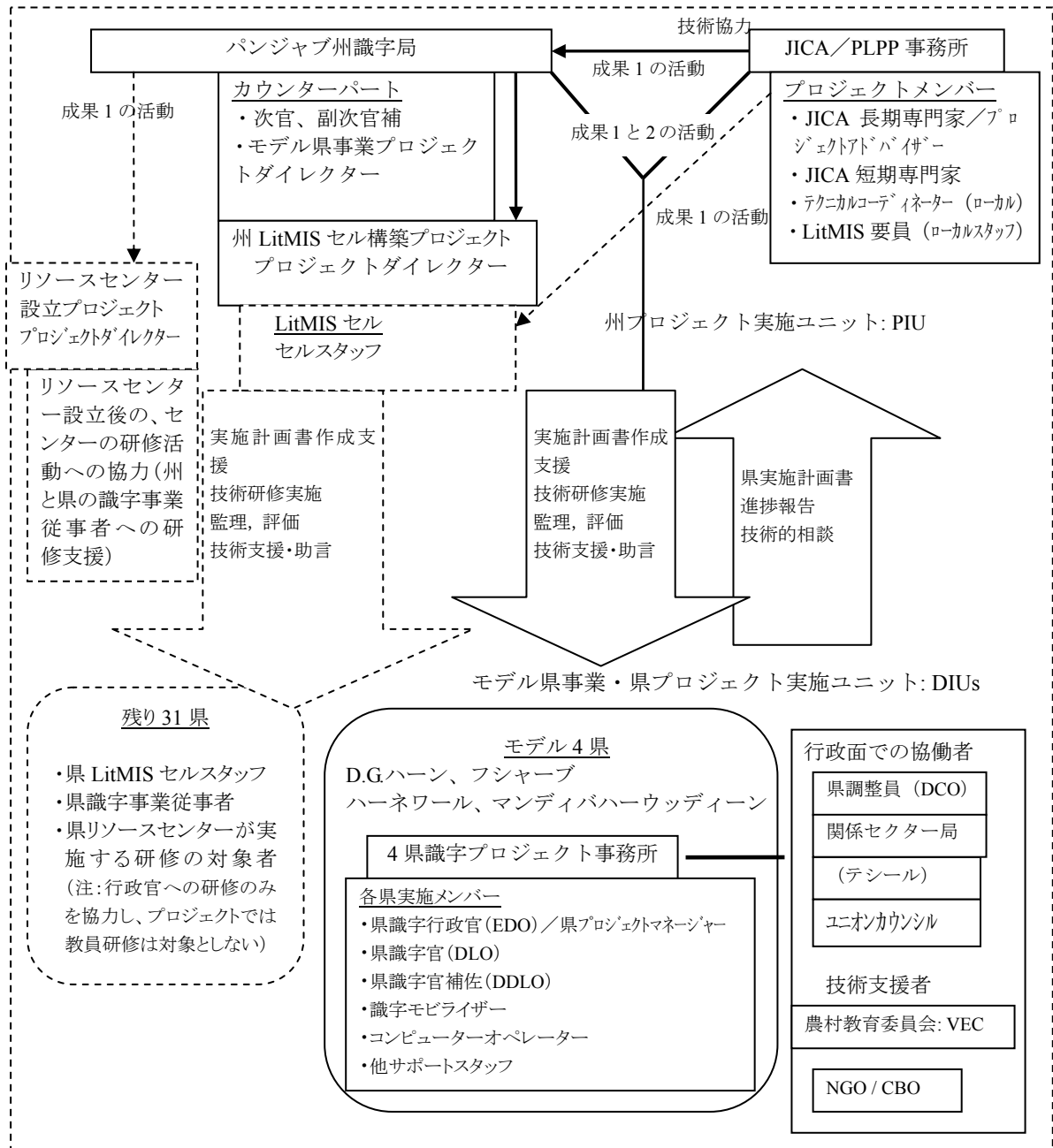
② 間接支援対象地域

- 残り 31 県における LitMIS セル職員、識字事業の実施に従事する関係職員
- （設立予定の）リソースセンターが実施する技術研修の対象者となる地方識字行政官等

3-2 プロジェクトの実施体制

本プロジェクトの実施関係者と実施体制は、以下図のとおりまとめられる。フェーズ I と同様に「モ

デル県事業」の実施を推進するとともに、「州 LitMIS セル構築プロジェクト」の組織・制度部分でのテクニカルな支援、及び州 LitMIS セル設立後の州識字局の活動支援を行う。さらに、既に LPP 事業で準備されているモデル県事業の対象県以外の州の残り 31 県における識字行政官の人材育成にかかわる支援を予定している（点線部分）。



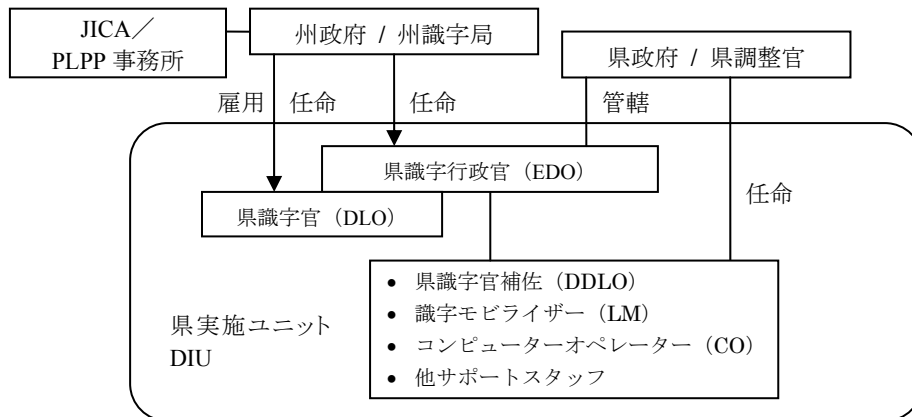
出所：事前調査ミニッツ 2007 年 6 月（一部修正）

図 3-1 プロジェクトの実施体制と関係者

モデル県事業の県レベルにおける事業関係者の配置・任命のしくみは、下図のようにまとめられる。県の実施メンバーのうち、県識字官（District Literacy Officer : DLO）と県識字官補佐（Deputy District Literacy Pffocer : DDLO, テシールレベルの役職）、識字モビライザー、コンピューターオペレーター、

他サポートスタッフは、旧来からの地方公務員ではなく、モデル県事業実施に合わせて新たに設置された役職である。

なお、DLO については、本プロジェクトの第 I フェーズでは州が任命し、雇用経費は日本側の負担であったが、第 II フェーズからは州識字局が任命・配置・雇用経費の措置を行う予定である。

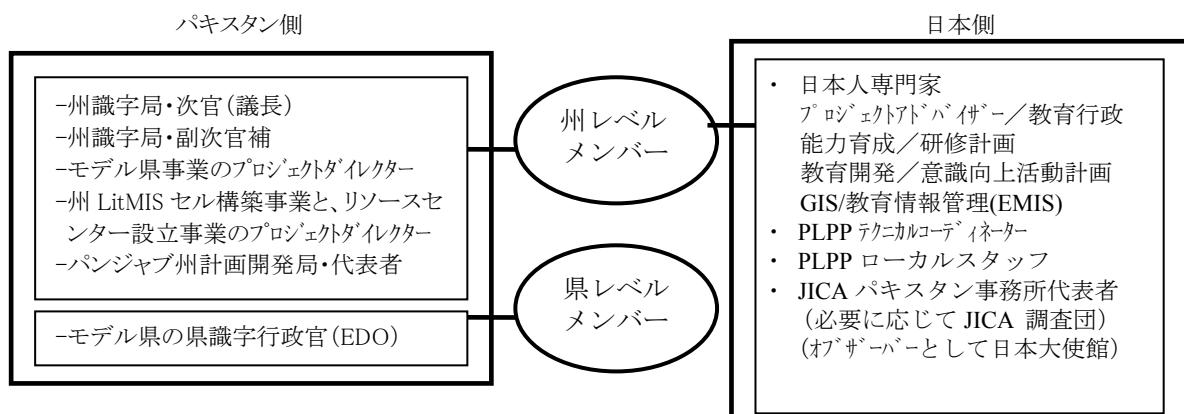


資料：PLPP プロジェクトスタッフ、州識字局インタビュー調査,2007年6月

図 3-2 モデル県事業の県における関係者の任命・配置の流れ

モデル県事業のプロジェクトディレクター (Project Director: PD) は識字大臣により任命されるが、2006 年度まで任命・配置されておらず、パンジャブ州識字局・次官が PD の責務を代行している。局によれば今後 PD の配置を予定するとのことであるが、具体的な配置時期や候補者については明らかになっていない。

なお、本プロジェクトでは、以下のとおり合同調整委員会を年 1 回以上開催し、プロジェクト進捗の確認、年間活動計画の承認、関係事業との情報共有を実施する予定である。



出所：事前調査ミニッツ 2007年6月

図 3-3 合同調整委員会

3-3 プロジェクトの目標

(1) プロジェクト目標

「パンジャブ州識字局が、識字マネジメント情報システム (LitMIS) に基づいて、適正に事業を実施する」

【指標】

1. 州レベルにおいて
 - 1-1 州識字局 LitMIS セルの活動状況
2. モデル 4 県において
 - 2-1 村・ユニオンのニーズを反映した実施計画書の作成状況
 - 2-2 村・ユニオン協働によるモニタリング状況
 - 2-3 州への定期事業進捗報告状況
 - 2-4 ノンフォーマル小学校の修了者数実績
 - 2-5 成人識字センターの修了者数実績
3. 他県において
 - 3-1 世帯調査対象世帯数 (調査実数)
 - 3-2 LitMIS データ整備と活用の進捗状況

プロジェクト終了予定の 2010 年には、州識字局において州 LitMIS が確実に機能し、LitMIS の維持管理、全県の LitMIS データの適切な収集と統合、県の識字事業実施計画書作成のためのアウトプット作成支援と実施の技術支援を、州識字局が自立的に行う体制が整備されることが期待される。また、州と 4 県においては、プロジェクトサイクルマネージメントのメカニズムの構築、他 31 県では県 LitMIS が整備されるだけでなく、識字事業へと活用される体制が整うことを期待する。

(2) 上位目標

「パンジャブ州において識字率が州 EFA 計画の数値以上に維持される」

【指標】

1. パンジャブ州の識字率 (10 歳以上) が 2015 年までに 95.2% (男性 100%、女性 90%) になる。
(ベースライン: 2004 年時に男女平均 55%、男性 63%、女性 44%、出所 MICS 2003/04)

上位目標は、パンジャブ州政府の EFA 実施計画の目標達成年度 2015 年と整合し (プロジェクト終了後約 5 年)、州の達成目標数値が指標にも設定された。

3-4 期待される成果と主な活動計画

(1) 成果 1 「州識字局の LitMIS 維持管理と活用能力が強化される (体制強化と LitMIS の普及)」

【指標】

- 1-1 州 LitMIS セルの設置状況 (2007 年 12 月まで)
- 1-2 研修をうけた州 LitMIS セル要員 (数)
- 1-3 31 県の LitMIS セル設置状況と要員の研修実施数 (県毎の人数)
- 1-4 35 県の実施計画書作成状況
- 1-5 州 LitMIS セルの識字局への 35 県の NFBE、ALC の設立ニーズ報告状況
- 1-6 開催されたセミナー (内容・回数)
- 1-7 LNFBED の LitMIS 情報の広報活動状況

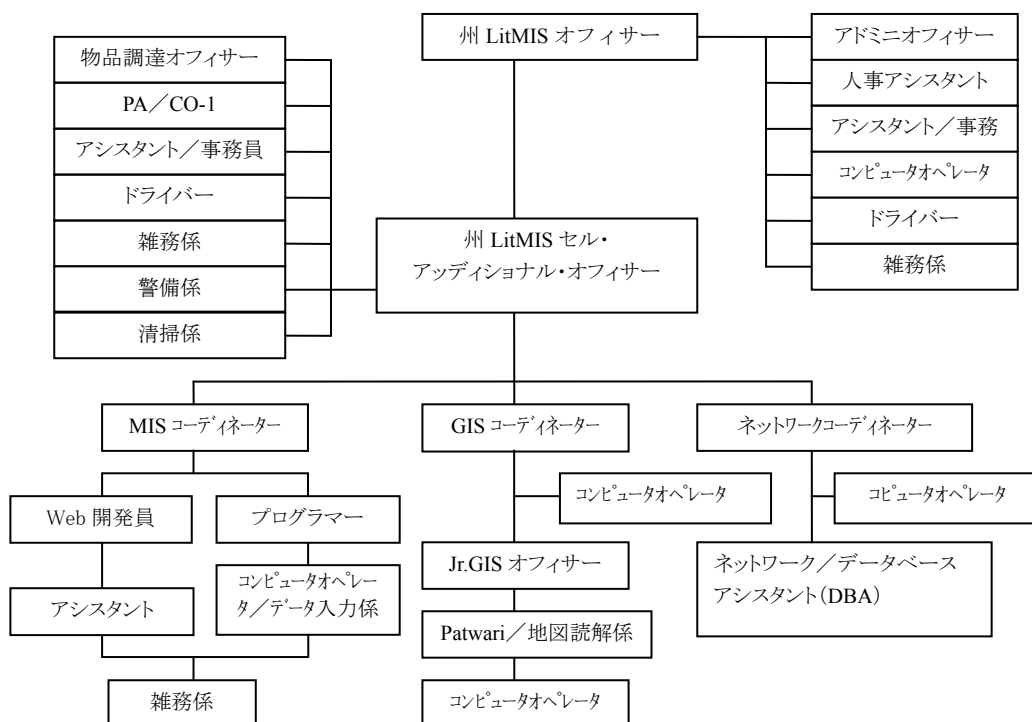
① LitMIS セル制度化に係る活動（活動 1-1）

第 3 章 3-3 で確認したとおり、本プロジェクト・フェーズ 1 で構築した LitMIS セルの機能を州識字局へ移行することが期待されている。ただしここでの「移行」とは、現在の PLPP プロジェクトスタッフである LitMIS セルメンバーが（局に再雇用される可能性もあるが）局の職員となるのではなく、組織構造の構築、適切な人材の配置、配置後の各要員の技術力の育成等の活動を意味する。

制度化のプロセスではその自立発展性を確保するため、①LitMIS セルは州管轄下の局外組織ではなく州識字局の正式部署として制度化・設置されること、②制度化を可能とするための具体的要員の特定・人材配置の予算が確保されること、③全 35 県の LitMIS データ統合におけるユーザーフレンドリーな LitMIS 標準化を目指すこと等を考慮する。

また、パンジャブ州識字局は、「州 LitMIS セル構築プロジェクト」で、州 LitMIS セルの組織構造・各人材の役割・人材育成にかかわる研修活動等を明記しているが、機能と各タスクの内容について、モデル県事業/PLPP プロジェクトの現状と内容に幾つか相違が見られるため、この点の分析をも含めた戦略策定の支援が必要となる。

活動においては、組織構築のコンセプト（戦略）の技術支援、及び組織構築・人材配置後の要員への技術訓練を含めた、総合的な技術的サポートを JICA へ要請しており、活動においては具体的な戦略の策定を含めた技術支援を実施するとともに、組織整備後の人材育成を On The Job（OJT）を中心に実施する予定である（研修について次項を参照）。



出所：PC-1, Establishment of Provincial LitMIS, 2006 年 12 月

図 3-4 「州 LitMIS セル構築プロジェクト」における州 LitMIS 組織体制の計画

② 人材能力育成のための研修活動（活動 1-2、1-3、1-4）

州と県の組織能力、人材能力育成のための活動として研修実施が予定されており、研修概要は次表 3-1、3-2、3-3、3-4 のとおりまとめられる。

県職員への能力育成にかかわる活動は、対象者をモデル県事業の実施ユニット関係者以外に、31 県の LPP 事業で設立された県の LitMIS セル要員、設立予定の州・県のリソースセンターが実施する研修対象者となる地方識字行政官、識字モビライザー、マスタートレーナー等への研修事業の技術的協力を想定している。実施方法は、パンジャブ州識字局が研修を主導的に実施する形で、JICA と PLPP のテクニカルメンバーが研修プログラム、研修運営に係る技術的支援・助言の提供、インストラクター派遣等を実施することが想定されている。

さらに、モデル県事業の関係者については、本プロジェクト活動と関わる分野における、第三国研修と本邦研修が予定されている。第三国研修の実施国と、両研修のプログラム内容についての詳細は未定であるが、研修生は成果ベースで選定することで事業参加への意欲向上を図る予定である。

表 3-1 中央(州)識字行政官の研修概要(案)

期間	未定（プロジェクトで検討）
インストラクター	PLPP プロジェクトスタッフ
研修対象者	モデル県事業関係者、州 LitMIS 等によって採用されたオフィサー、必要に応じて LPP 事業関係者、等
研修内容	LitMIS 活用による識字事業の運営 (研修実施は、対象者の職種と、職位レベル別を実施する)

出所：PLPP プロジェクト事務所, 2007 年 6 月

表 3-2 地方(県)識字行政官の研修概要(案)

期間	未定（プロジェクトで検討）
インストラクター	研修を受けた州の識字行政官、PLPP プロジェクトスタッフ
研修対象者	県識字行政官（EDO）、県識字官（DLO）、県識字官補佐（DDLO）、識字モビライザー、コンピューターオペレーター、必要に応じて LPP で設置した LitMIS セルスタッフ、等
研修内容	LitMIS の活用による識字事業の計画立案と運営方法について (研修実施は、対象者の職種と、職位レベル別を実施する)

出所：PLPP プロジェクト事務所, 2007 年 6 月

表 3-3 第三国・本邦研修の概要(案)

期間	1 週間~3 週間
研修対象者	モデル県事業の従事者から以下のとおり、9~12 名 ・パンジャブ州識字局次官（1 名）、PD（1 名）、EDO（1~2 名）、DLO（1~2 名）、DDLO（1~2 名）、識字モビライザー（2 名）、LitMIS ソフトウェアチームメンバー（1~2 名）
研修内容	未定（次期に検討）

出所：PLPP プロジェクト事務所, 2007 年 6 月、ミニッツドキュメント添付資料

表 3-4 マスタートレーナー研修の概要(案)

期間	1 日
インストラクター	PLPP プロジェクトスタッフ
研修対象者	マスタートレーナー、各県に 2~3 名を EDO が選定する
研修内容	世帯調査の調査法、調査チーム・メイキング、調査項目、調査に活用する諸資料の目的と作成方法、調査のマネジメント、「データ入力」のためのコンピューター・オペレーター・チームとの連携、とりまとめ済み調査票の移送等、他

出所：PLPP プロジェクト事務所, 2007 年 6 月

マスタートレーナー研修の活動における、モデル県事業以外の事業関係者への協力としては、LitMIS データ構築のための世帯調査が未実施の県を中心として、世帯調査の実施に関わる研修を実施する予定である。対象県は、LPP 事業の対象県 31 県のうち世帯調査が未実施の 22 県が予定されている。

その他、モデル県事業の県職員の能力育成については、対象 4 県間の知識の共有と相互のグットプラクティスの情報交換などを促進し、県間の事業内容と技術レベルの格差を取り除く配慮も必要と考えられる。

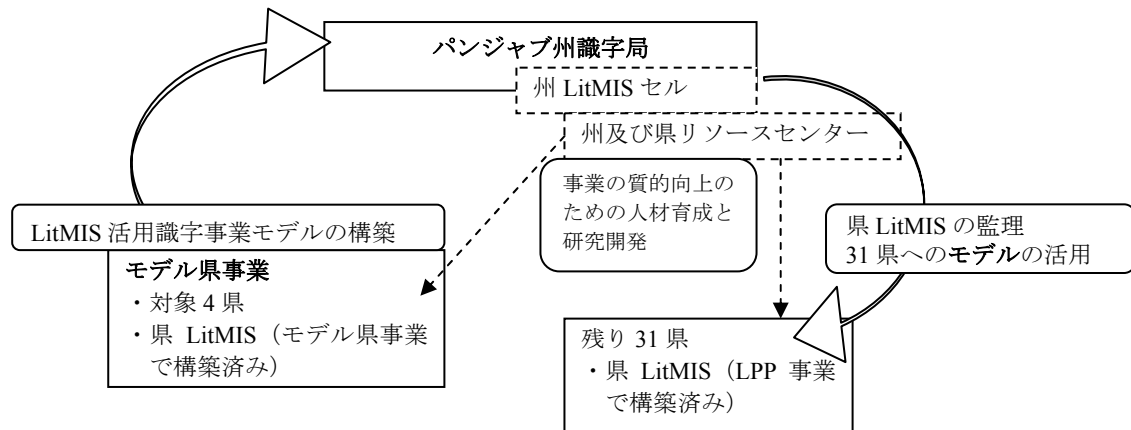


図 3-4 技術開発・能力育成の流れと 4 県と 31 県の関係

③ LitMIS データ・情報の提供と広報活動（活動 1-7、1-8）

LitMIS の紹介、データの提供、LitMIS を活用した事業の情報提供、LitMIS 活用の可能性検討などを目的として、セミナーやワークショップの実施が予定されている。参加者は、連邦政府行政官、パンジャブ州政府行政官、DLO、NCHD、NEF、NGOs、ドナー諸機関（GTZ、UNESCO、UNICEF、ILO、WB、ADB 他）など、複数セクターのステークホルダーを予定している。この他、モデル県事業の州実施運営委員会（Provincial Implementation Unit : PIU）⁸や県実施運営委員会（District Implementation Unit : DIU）の活動を適切に実施するとともに LitMIS にかかわる情報提供の活動を活発化させることが挙げられる。

広報活動については、現在パンジャブ州識字局が積極的に進めている同局のホームページにおいてモデル県事業の情報、LitMIS データの内容などをアップする予定である。これによって、将来ユーザーとなりうる閲覧者への LitMIS の認知度向上を図る。

⁸ 現行のモデル県事業 PC-1 における PIU のメンバーは州識字局大臣、州識字局次官、州議会・識字官、州議会・教育官、識字 Chairman Standing 委員会、社会福祉総局、PRSP 局、州教育局、NCHD、JICA、経済開発局、財務局、NGO で、DIU のメンバーは県知事、県調整官、テシール長、県識字行政官、県教育行政官、県地域開発行政官、県税徴収行政官、NGO/CBO、UC 長、である。

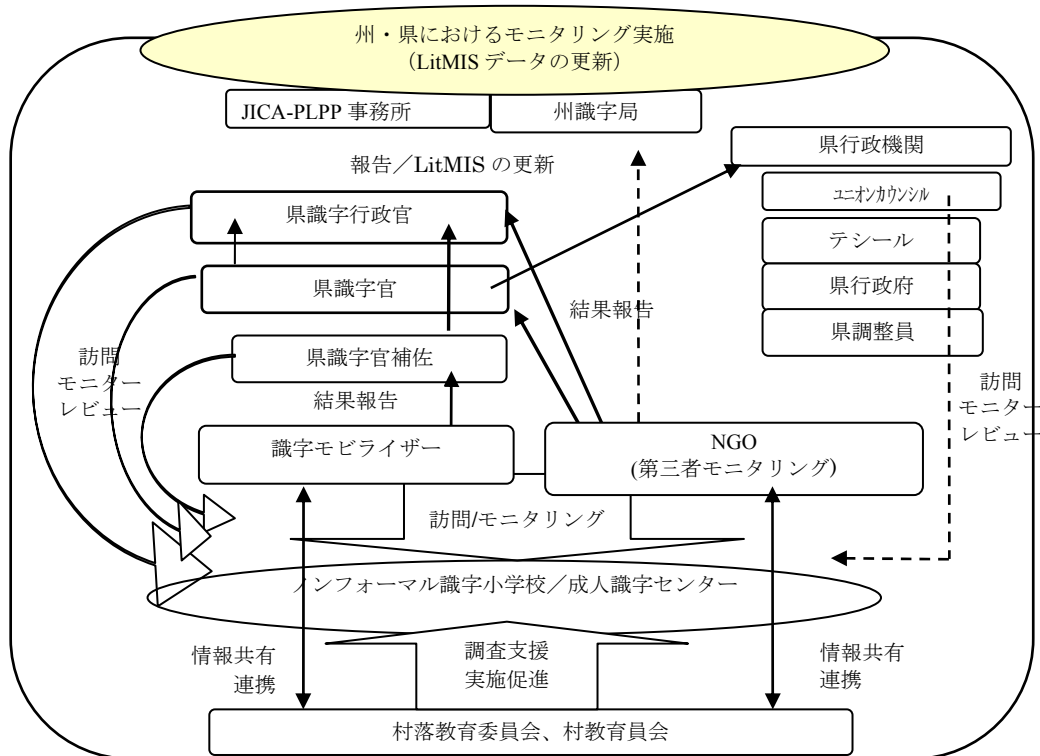
(2) 成果2 「モデル県における事業のマネジメント能力が育成される(持続的マネジメント向上)」

<p>【指標】</p> <p>2-1 策定された識字データベースの更新方式</p> <p>2-2 識字データベースの更新状況(頻度)</p> <p>2-3 モニタリング結果の事業計画へのフィードバック状況</p> <p>2-4 策定されたレフトオーバー人口への対応戦略</p> <p>2-5 策定された成人識字事業の意識向上戦略</p>

① 県におけるモニタリング・報告の円滑化

第3章3-3で確認したとおり、モデル県事業の4県における事業マネジメントでは、モニタリング・評価・フィードバックのメカニズムが十分に構築されていない。次期においては、モニタリング・報告の活動を促進して実績を増やすとともに、実施における各業務担当者の技術的能力向上を図り、モニタリング業務の質向上を目指す。

識字モビライザーが適切な時期に適切な活動を行うことが可能となるよう、各県で不足分のモニタリングバイクの供与も予定されている。



資料：「パンジャブ州識字行政改善プロジェクト(フェーズI)・終了時評価調査報告書」2007年4月

図3-6 モデル県におけるモニタリングの実施体制と関係者

② LitMIS 更新方式の特定

第3章3-3で述べたとおり、現在の州・県での LitMIS 更新工程は試験的なものであり、全県に活用を目指した標準化できる方式はまだ特定されていない。データ更新は人口動態(出生・死亡・居住地の移動を含む)と関連し、変化し続ける裨益者のデータをどのように更新するのが事業実施

の計画策定と実施に有効であるのか、次期において 35 県で活用可能な適切な方式を特定する予定である。

LitMIS データの構築は、世帯調査結果を基本とするため、更新方法と作業についても、次回に実施される世帯調査と密接にかかわる。モデル県事業については 2004 年頭から 2005 年末にかけて対象ユニオン対して段階的に行われた世帯調査実施から、約 2～3 年が経過しており、大幅な更新のための世帯調査を再度行うことも検討されている⁹。そのため、プロジェクトにおける更新方式特定においては、第 2 回目の世帯調査実施を考慮して行われることとなる。

更新方式特定における技術的な側面の留意事項としては、ソフトウェアデザインや GIS/MIS のネットワークデザインとかかわり、ユーザーフレンドリーな活用方式が特定されることが期待される。これについては、プロジェクトアドバイザー／教育行政が GIS/MIS の短期専門家とともに協働し、州及び県の事業関係者への技術的な支援・助言の提供を行う予定である。

③ レフトオーバー人口把握の戦略策定

前章に述べたレフトオーバー人口への対応として、本プロジェクトでは時間と投入量の関係上、これら非識字者を事業へ取り込むまではできないが、彼らの人口把握がどのように可能であるか、その方法論について検討し、戦略案を策定する予定である。

これについては、プロジェクトアドバイザー／教育行政及び教育開発／意識向上活動計画分野の短期専門家とともに協働し、州及び県の事業関係者への技術的な支援・助言の提供を行うこととなる。

④ 成人非識字者を狙いとした意識向上活動

第 3 章 3-3 で述べた識字教育への意識向上への取り組みについては、本プロジェクト期間中に大きな活動を実施して具体的な成果をあげるまでには期間や投入が不十分である。そのためプロジェクト期間中には、どのような方法・活動・経費により、特に成人の非識字者に識字教育への意欲・意識を高めることができるかについて、その戦略策定を行う予定である。これについては、プロジェクトアドバイザー／教育行政が、教育開発／意識向上活動計画分野の短期専門家と協働し、州及び県の事業関係者への技術的な支援・助言の提供を行う予定である。

(3) その他・補足的活動

① 事業従事者の報酬等措置の検討

県における技術力の持続化を図るために、事業従事者の雇用の安定は大きな鍵となる。そのため、職員の安定化を図り、識字事業に対する意識向上や業務従事の活動へのインセンティブやモチベーションの向上を図る何らかの措置ができるかどうか、本プロジェクトにおいて検討される予定である。

モデル県事業においては、その実施計画書で、学習者、識字教員、識字モビライザー、県識字官、県識字補佐官、県識字行政官への成果ベースの「報奨」の措置が記載されているが（添付の参考資料 3-(2) 第 1 フェーズの実施計画書、を参照）、これまで実施には至っていないため、これについ

⁹ パキスタンでは 2008 年に国勢調査が予定されておりパンジャブ州政府もその準備を進めている。国勢調査のデータと LitMIS データは性質が異なり、国勢調査結果を参考とすることがあったとしても、LitMIS に必要なデータをと国勢調査で十分に収集することはできず、例えば、国勢調査では非識字者の人口集計を含むが個人情報を持たず、識字教員候補者のデータも持たない。従って、LitMIS の本格的・大規模な更新作業のためには、LitMIS の調査項目における世帯調査の実施が必要となると考えられる。添付の参考資料 7(1) パンジャブ州識字局の質問紙調査回答、及び(3) PLPP との面談記録、を参照。

でも今後の該当の活動予定を確認する必要があると思われる。

本プロジェクトでは、このほか、EDO を含む地方行政官に対する活動成果ベースの特別手当などを実施することで、事業の質を上げることが可能かどうか、検討する。なお、県の事業実施で中心的な役割を果たす EDO については、州識字局から日当・旅費の支給はあるがプログラムに対する特別手当はない状況のため、これについて何らかの報酬制度の方法を検討することが予定されている。

② ガイドライン／マニュアル等の作成

現在プロジェクトでは、世帯調査のためのサーベイヤーのユーザーズガイド、データ収集調査員のためのマスタートレーナーの研修マニュアル、ノンフォーマル小学校モニタリングマニュアル、成人識字センターモニタリングマニュアルを開発済みであり、現在これらに加え LitMIS マネジメントの内容を加えた詳細なガイドラインの作成を検討している。また、州識字局としては今後作成マニュアル／ガイドラインの案として以下を挙げており、次期プロジェクトの活動での検討事項となる。

表 3-5 州識字局が作成を提案するガイドライン／マニュアル (案)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 識字モバイルのための、バステイス・村単位での識字センター選定のガイドライン(案)・ モニタリング実施担当者のための、コード番号付のノンフォーマル小学校と成人識字センターリストを用いたサイト視察方法のガイドライン (案)・ 政策策定者・事業立案者のための、データと地図情報の活用方法を含む、識字活動促進計画のためのガイドライン (案)・ 識字教員のための、識字モバイルやモニタリング実施者に提出するデータ更新情報の報告方法に関するガイドライン (案) |
|---|

出所：州識字局への質問紙票調査回答, 2007 年 6 月

3-5 投入計画

3-5-1 主な日本側投入計画

(1) 日本人専門家派遣

- ・ 長期専門家：教育行政／プロジェクトアドバイザー 1 名
- ・ 短期専門家：能力育成／研修計画 1 名、教育開発／意識向上活動計画 1 名、GIS／教育情報管理 (EMIS)
- ・ 1 名

(2) 機材供与

LitMIS 維持管理に係るコンピューター等事務機器関係、プリンター等ドキュメント作成のための事務機器、モニタリング用車両、モニタリング用モーターバイク、等

(3) ローカル・プロジェクトスタッフの雇用 (現在の PLPP 事務所の LitMIS セル要員を含む)

(4) パキスタン国内での研修経費

(5) 第三国・本邦研修の実施経費

(6) 日本人専門家の事務室を含む、PLPP プロジェクトオフィスの賃貸経費の一部

3-5-2 主なパキスタン側投入計画

(1) カウンターパート人員

- ・ 総括として州識字局・次官、副総括として州識字局・副次官補、モデル県事業の PD (予定)、県プロジェクトマネージャーとして県識字行政官
- ・ 他、州及び県のカウンターパート人材

(2) プロジェクト現地活動経費

- ・ プロジェクトスタッフ雇用、機材調達にかかる免税措置、
- ・ 識字センター、ノンフォーマル小学校運営費用
- ・ 識字クラスのためのセンターキット調達と配布

(3) 専門家の事務室の提供(局の施設状況などの可能性に応じて手配。電話回線・インターネット接続回線を含む)

3-6 留意すべき外部要因とリスク要因

3-6-1 成果(アウトプット)達成のための外部条件

成果達成のために必要な外部条件としては、「関連識字プログラム/プロジェクトの内容と投入が大幅に変更しない」ことが設定された。州識字局が実施する関連識字プログラム/プロジェクトのうち、モデル県事業についてはもちろんであるが、その他事業のうちでは特に、既に言及された LPP 事業、州 LitMIS セル構築プロジェクト、リソースセンター設立事業が大きく関係する。特に前者の 2 事業については、LitMIS 事業展開の基本的な組織構築とメカニズム構築の内容と質に直結するため、進捗を十分に観察する必要がある¹⁰。

3-6-2 プロジェクト目標達成のための外部条件

本プロジェクトでは、州識字局の組織能力の向上と、州と県の人材能力の向上を研修等活動で図ることによって、プロジェクト目標の達成を目指す。従って、目標達成のためには、プロジェクト活動で得られた知識と技術が、適切に州と県の組織に蓄積され、持続的に活用されることが重要となる。本プロジェクトの第 I フェーズでは、県におけるプロジェクト実施メンバーの離職が度々懸案事項として挙げられており、技術の安定化・持続化のための阻害要因となる可能性が指摘されていた。そのため、本プロジェクトにおいては、「研修を受けたスタッフがプロジェクト期間中は職を辞さない」ことが、プロジェクト目標達成の外部条件として設定された。

3-6-3 上位目標達成のための外部条件

第 2 章で確認したとおり、パンジャブ州政府と州識字局は、パンジャブ州の EFA 目標達成を目指

¹⁰ 他の関連識字プログラム/プロジェクトとは、特に第 1 フェーズから支援している「モデル県事業」を含めたパンジャブ州が既の実施を開始している以下の事業が挙げられる。1) 'Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy Project', 2) Literate Punjab Programme (LPP) (2004-2008), 3) Establishment of Provincial Lit MIS (2006-2009), 4) Establishment of Provincial and District Literacy and Non-Formal Basic Education Resource Centers (LNRC) (2006-2011), 5) Crash Literacy Programme for Women in 10 Districts of Southern Punjab (2005-2008), 6) Post Literacy and Continuing Education Programme – 5 Centers for Matriculation Pilot Project in Faisalabad (2005-2009), 及び 7) Establishment of Provincial EFA Implementation and Monitoring Unit (2005-2008)

した政策に基づき活発な事業展開を進めている。従って、それら事業が効率的に実施され、効果的な成果をもたらすために、「パンジャブ州政府の初等教育政策及び識字教育政策が変化しない」ことが、外部条件として設定された。

3-6-4 その他上位目標へ影響するリスク要因

プロジェクト目標の達成度に、フォーマル教育学校からの中退児童生徒数が予測を超えるほどに増大した場合や、出生率が予測以上に増大し未就学児童増加に影響した場合には、パンジャブ州の識字プログラムが計画通りに進んだとしても、目標の識字率まで到達できない可能性がある。そのため、これら関連事業の実施進捗をできる限り観察しておくことが必要である。

その他、第2章2-2-2で述べたとおり、現在パンジャブ州識字局は急速に事業の量とスキームを増加しており、今年度も上記(1)には含まれない新規案件の立ち上げを複数予定している。従って、プロジェクト期間中に立ち上がる新規案件等についても、その内容と進捗について州識字局から適宜情報を得て、本プロジェクトに及ぼす影響の有無についても観察することが望ましい。

第4章 プロジェクトの実施妥当性

本プロジェクトの評価は、「プロジェクト評価の実践的手法-JICA 事業評価ガイドライン(改訂版)」(JICA/企画評価部評価管理室編、2004年3月)に基づき行われた。以下にその概要を述べる。添付の参考資料11・五項目別事前評価結果を参照。

4-1 妥当性

上記3-(2)-1)で確認されたとおり、パキスタンは「国家教育政策(NEP)」、「教育セクター改革(ESR)」実施計画、「万人のための教育(EFA)」実施計画書、「初等教育普遍化(UPE)」、「万人のための教育(EFA)」とその他の政策文書において、識字教育が優先課題であることを明記しており、本プロジェクトの実施はこれらパキスタンの政策に合致するものである。

また、対象地域パンジャブ州の識字ニーズは高く、本プロジェクトのアプローチはLitMISを活用することで識字ニーズに的確に対応する適切なものと判断されるとともに、州が現在進めている識字事業に不足する技術力を日本側が支援する必要性は高い。

更に上記3-(2)-2)で述べられたとおり、本プロジェクトは、我が国の対パキスタンにおける支援戦略とも合致し、実施の必要性・適切性が確認された。

4-2 有効性

本プロジェクトは「パンジャブ州識字局がLitMISに基づき適正に事業を実施」できることを目標とし、それに必要な組織力・技術力の構築を目指す。主に①州識字局のLitMISセルの制度化・機能構築支援と人材育成、②州識字局/LitMISセルを通じた35県のLitMIS人材と識字事業マネジメント従事者への育成活動、③モデル4県におけるモニタリングとフィードバックの仕組みの構築(データ更新の方法特定を含む)を行う。予定されている州LitMISセルの制度化のプロセスでは、人材と技術を適切に導入することが重要となる。本プロジェクトでは、州LitMIS設置の移行において、現在独立しているプロジェクトLitMISセル部隊が技術的支援活動を行う予定である。州LitMISセル設置後の州スタッフへのIn-house及びOJT(On the Training)としての技術研修を行うことで、州LitMISが州識字局内で確実に機能することを目指す。

目標設定と以上の活動計画は、現在の州識字局と県のニーズに合致しており、活動が遅延なく実施されれば、成果とプロジェクト目標の達成が期待され、プロジェクト実施の有効性が見込まれる。

4-3 効率性

プロジェクトでは有効性で述べた目標達成のための活動実施、すなわち州LitMISセルの設置からその技術・機能の定着に3年間を見込んでいるが、この時間設定はある程度適切であると判断できる。また、フェーズIから支援を続けている「モデル県事業」はこれまでの事業進捗状況を考慮して、プロジェクト期間を2010年までに延長する予定とされる(出所:LNFBED)ことから、3年間の延長協力は効率的であると考えられる。

各活動内容と時期は成果発現のために適切に計画されており、それに必要な投入が選定された。各短期専門家は各分野が関わる活動が予定される時期に派遣される予定であり、各投入(人材・資機材・経費)についても調達時期が適切に計画され(Tentative Schedule of Impkementation: TSI参照)しており、投入から得られる成果の設定もほぼ適正で、成果を生み出すのに適切な計画であると判断される。

4-4 インパクト

本プロジェクトにより、現在プロジェクト LitMIS セルにある技術をパンジャブ州に制度化するとともに、州識字局が州 LitMIS セルを機動部隊として州 35 県の識字事業実施を適切に監督して技術的指導を行う新しい体制の整備が見込まれる。この州・県の識字事業運営管理体制のメカニズムは、州のあらゆる識字事業の促進をもたらすと期待される。

また、本プロジェクトでは、州とモデル 4 県の識字事業職員への訓練にあわせ、他 31 県の識字事業従事者への研修講師派遣による技術支援を行う予定であるため、モデル県事業で活用されている調査手法、LitMIS データ編集やアップデート方法、事業モニタリング方法を含めた LitMIS 技術の 4 県から 31 県への普及促進が期待できる。また、州の他機関に対するワークショップや広報活動により、他の類似事業へ当事業の経験の普及促進が期待できる。

更に有効性において言及したとおり、本プロジェクト活動では分散する人口や中退児童を含むレフトオーバーの課題を取り上げ、彼らの識字教育アクセス提供の方策策定を行う予定である。LitMIS 活用の効果から洩れる非識字者をカバーする方策があれば、本プロジェクトの上位目標を含む州の中長期的目標の達成に寄与すると考えられる。

4-5 自立発展性

パンジャブ州政府と州識字局は、LitMIS を活用した識字事業の展開を積極的に進めており、州識字局管轄下となる LitMIS セルの設置事業は既に承認・開始されている。したがって、政策的・制度的な障害はないと考えられる。

州政府の識字事業展開における技術面での課題としては、①州と県双方における識字データの分析技術の向上、②データに基づく計画立案能力の向上、③県におけるモニタリング実施能力とデータの更新方策の特定と確立、などがあげられている。本プロジェクトでは自立発展性確保のために、州のイニシャティブとオーナーシップに基づき On the Job Training による研修活動を州と県双方に実施する予定である。更に、州が LitMIS 維持管理と活動技術を全 35 県へ普及することを支援するが、既に全県には LitMIS セルが設定されており普及の体制はある程度整っていること、また本プロジェクトの州と県における事業実施のオーナーシップが高いことから、普及された技術の持続性も期待できると考えられる。

4-6 社会文化的側面とグッドガバナンス側面における配慮内容

4-6-1 社会・文化的、ジェンダー課題の側面

本プロジェクトで取り扱われる活動は、対象地域パンジャブ州の社会的弱者である非識字者を対象とし、地域住民参加型の識字教室のデザイン、文化的男女格差に配慮した教員選定計画など、その特質、デザイン、対象範囲は明確に対象地域の社会・文化・ジェンダー課題に配慮し対応するものといえる。本プロジェクトはパンジャブ州ノンフォーマル識字基礎教育局の既存の識字事業を支援するものであり、同事業は既に前述のとおり、識字事業計画にジェンダー配慮のデザインがされていることから、ジェンダー側面での負のインパクトをもたらす要因は発見されない。本プロジェクトのフェーズ I で開発された LitMIS のデザインは男女別データを有し、第 II フェーズで大幅に取り組む予定の世帯調査未実施地域の統計結果のデータ化においても、LitMIS で男女別統計が行われる予定である。こうしたジェンダー視点を取り入れた識字事業計画の性質から、PDM の上位目標にジェンダー指標が設定されている。

4-6-2 グッドガバナンス支援の制度的側面

第ⅡフェーズのPDM(0)案に記載されているとおり、プロジェクトカウンターパートの人件費や県における識字事業の人員経費については、相手国側が措置することが両国側で合意された。これにより、双方で行うプロジェクトの運営管理において懸念されるガバナンスに関わるリスクを回避し、相手国側のオーナーシップとイニシアティブの確保を促進するものとなっている。

第Ⅰフェーズで開発したLitMISにより、パンジャブ州の識字事業の効率性や費用対効果が高まったとともに、事業の透明性が大きく増した。第ⅡフェーズではLitMISを活用した事業実施手法を継続し、その効果が持続されるよう、州識字局の組織力の構築に尽力する。この取り組みは相手国のグッドガバナンスを支援するものと判断できる。

4-7 結論

以上、五項目の評価結果と、配慮事項の確認内容のとおり、本プロジェクトの実施妥当性が明確に判断された。

本プロジェクト(PLPPフェーズⅠ)の実施によって、LitMISの構築とモデル事業の開発が識字事業の実施の効率・透明性の向上に寄与することが認識されており、パンジャブ州は現在、これら技術・能力を自らの組織力として制度化し、州全県へのモデル事業の展開を推進する意図を明確にしている。本プロジェクト・PLPP(フェーズⅡ)は、このパンジャブ州の自立的かつ持続的なモデル事業の開発に協力するとともに、組織と人材の能力向上に寄与し、識字行政の改善と効果的な事業実施を推進するものと期待される。

参考資料

参考資料 1	パンジャブ州政府の 2007/08 年度の分野別開発予算
参考資料 2	パンジャブ州識字局の 2007 年度中期開発計画(開発予算)
参考資料 3	モデル県事業の概要
参考資料 4	モデル県事業の第 1 フェーズ・実施計画書（アクションプラン）
参考資料 5	LPP プロジェクトの概要
参考資料 6	LitMIS 構築プロジェクトの概要
参考資料 7	リソースセンター設置プロジェクトの概要
参考資料 8	質問紙表調査回答概要・インタビュー調査面談記録
参考資料 9	プロジェクト・デザイン・マトリックス（0）
参考資料 1 0	活動実施計画表（0）
参考資料 1 1	投入実施計画表（案）
参考資料 1 2	五項目別事前評価結果（案）
参考資料 1 3	収集資料・参考資料一覧

参考資料 1 パンジャブ州政府の 2007/08 年度の分野別開発予算

ANNUAL DEVELOPMENT PROGRAMME 2007-08
SECTORAL ALLOCATIONS

(Rs. in million)

Sr. No.	Sector	Allocation 2007-08	Allocation 2006-07	% Increase over 2006-07
A	Social Sectors	44,377.450	28,165.000	57.562
1	Education	21,480.450	12,480.000	72.119
	i. School Education	8,488.000	8,305.000	2.203
	ii. Higher Education	9,936.000	2,900.000	242.621
	iii. Special Education	954.450	600.000	59.075
	iv. Literacy	1,200.000	275.000	336.364
	v. Sports	902.000	400.000	125.500
2	Health	6,500.000	4,300.000	51.163
3	Water Supply & Sanitation	6,500.000	5,200.000	25.000
4	Social Protection	616.000	330.000	86.667
5	Regional Planning	2,326.000	2,200.000	5.727
6	Local Government & Community Dev.	6,955.000	3,655.000	90.287
	i. LG&CD	2,100.000	1,800.000	16.667
	ii. Tameer-e-Punjab Programme	1,855.000	1,855.000	0.000
	iii. Local Development Programme	2,000.000	0.000	0.000
	iv. Community Uplift Programme	1,000.000	0.000	0.000
B	Infrastructure Development	32,354.000	26,893.150	20.306
7	Roads	14,300.000	14,000.000	2.143
8	Irrigation	11,000.000	8,500.000	29.412
9	Public Buildings (Housing)	800.000	700.000	14.286
10	Public Buildings (Offices)	2,450.000	2,500.000	-2.000
11	Urban Development	3,804.000	1,193.150	218.820
C	Production Sectors	7,053.000	3,375.000	108.978
12	Agriculture	2,800.000	1,100.000	154.545
13	Forestry, Wildlife & Fisheries	690.000	575.000	20.000
	i. Forestry	220.000	200.000	10.000
	ii. Wildlife	350.000	310.000	12.903
	iii. Fisheries	120.000	65.000	84.615
14	Food	120.000	50.000	140.000
15	Livestock	1,200.000	600.000	100.000
16	Industries	400.000	180.000	122.222
17	TEVTA	1,638.000	750.000	118.400
18	Mines & Minerals	205.000	120.000	70.833
D	Services Sectors	4,181.000	2,350.000	77.915
19	Information Technology	1,250.000	800.000	56.250
20	Commerce & Investment	900.000	500.000	80.000
21	Labour & Human Resource Development.	95.000	60.000	58.333
22	Transport	50.000	0.000	0.000
23	Emergency Service	1,804.000	900.000	100.444
24	Tourism	82.000	90.000	-8.889
E	Others	5,034.550	4,216.850	19.391
25	Environment	1,150.000	550.000	109.091
26	Information, Culture & Youth Affairs	450.000	210.000	114.286
27	Auqaf, Religious & Minority Affairs	82.000	50.000	64.000
28	Access to Justice Programme	400.000	600.000	-33.333
29	Planning & Development	2,952.550	2,806.850	5.191
	Total Core Programme	93,000.000	65,000.000	43.077
F	Special Programmes			
	i. District/ TMA Development Programme	14,000.000	12,000.000	16.667
	ii. Development of Katchi abadis	3,000.000	0.000	0.000
	iii. Special Infrastructure	40,000.000	23,000.000	73.913
	Total Special Programmes	57,000.000	35,000.000	63.000
	Grand Total:	150,000.000	100,000.000	50.000

出所 : White Paper, Budget 2007-08, パンジャブ州政府, 2007年6月

参考資料2 パンジャブ州識字局の2007年度中期開発計画（開発予算）

出所：Midiume Term Development Framework (MTDF) 2007/08, パンジャブ州政府 2007年6月

Rs. 1 = JPY 2.00

No.	実施中の事業	予定事業費		2006年度までの経費	2007-08年度	2008-09年度見込み	2009-10年度見込み	2010年度以降の見込み
		外国機関援助	総額					
1	Model District for Literacy Campaigns to achieve 100% Literacy with JICA Assistance in M.B.Din, Khushab, Khanewal & D.G.Khan districts (Federal Govt.Share 35%, Provincial Share 37%, District Govt.Share 20% and JICA Share 8%)	75.000	981.374	155.100	201.790	8.010	0.000	0.000
2	Establishment of 875 Early Childhood Center for all Districts of Punjab 25 Centers in each District for 3 years	0.000	226.800	0.000	10.000	100.524	116.276	0.000
3	Establishment of Provincial Education For All Implementation & Monitoring Unit	0.000	14.181	3.880	3.210	0.000	0.000	0.000
4	Literate Punjab Programme: Establishment of District Literacy Management Information System (LitMIS) Cell. Establishment of 7750 Adult Literacy Centres (5-Cycles, 250 in each of 31 Districts). Establishment of 3100 Non-Formal Basic Education Schools (100 NFBE in each of 31 Districts)	0.000	993.050	202.940	295.000	495.055	0.000	0.000
5	Up-gradation of NFBE Primary Community Schools to Non-Formal Middle Schools (3 Cycles)	0.000	191.254	0.000	50.000	75.000	66.250	0.000
6	Establishment of Literacy & Non-Formal Resource Centers (LNRC)- Provincial & District	0.000	340.682	0.000	180.500	110.180	50.000	0.000
7	Post Literacy & Continuing Education Project: Establishment of 5 Post Literacy & Continuing Education Centers for Matriculation in Two Years. (Pilot Project in District, Faisalabad)	0.000	6.705	2.350	2.350	2.350	0.000	0.000
8	Crash Literacy Programme for Rural Women in Punjab: Establishment of 1,000 ALCs Centres for three years. 100 in each of the districts of Lodhran, R.Y.Khan, Rajan Pur, B. Pur, B.Nagar, Layyah, M.Garth, Multan, Vehari and Bhakkar	0.000	93.300	10.000	49.150	34.150	0.000	0.000
9	Community Learning Centres (CLC) Project (Establishment of 350 CLCs / Literacy Resource Centres - 10 in each District)	0.000	95.000	0.000	67.240	20.000	7.760	0.000
10	Vocational Training & Life Skill Programme for Neo Literates and graduates of NFBE Schools (Establishment of 350 Vocational Training & Life Skill Centres 10 per Districts)	0.000	299.500	0.000	10.470	75.000	189.030	0.000
11	Integrated Literacy Programme for Empowerment: Mapping / Needs assessment through data collection. Establishment of 32,705 Adults Literacy Centres (5 Cycles, 1055 in each of 31 districts). Establishment of 3,100 Non-Formal Basic Education Schools (100 NFBE in each of 31 districts)	0.000	2,430.780	0.000	73.020	820.173	1,488.530	49.093
12	Establishment of Provincial Literacy Management Information System(LitMIS)	0.000	35.819	0.000	17.270	9.278	9.278	0.000
	実施中事業費	75.000	5,708.445	374.270	960.000	1,749.720	1,927.124	49.093

No.	新規事業	予定事業費		2006年度までの経費	2007-08年度	2008-09年度見込み	2009-10年度見込み	2010年度以降の見込み
		外国機関援助	総額					
13	Demand Based Training for New Literates	0.000	400.000	0.000	12.000	70.000	232.000	86.000
14	Strengthening of the capacity of Literacy & NFBE Department: Establishment of Directorate of Literacy Non-Formal Education at Provincial Level	0.000	560.000	0.000	40.000	90.000	241.689	26.311
15	Establishment of 300 Adult Literacy Centres & 200 NFBE Schools in Jails, Factories and Brick Kiln (5 years Programme)	0.000	235.840	0.000	100.000	45.280	48.280	45.280
16	Awareness Campaign for Promotion of Literacy	0.000	183.787	0.000	88.000	45.000	50.907	0.000
	新規案件事業費	0.000	1,379.627	0.000	240.000	250.280	572.876	157.591

	事業費総額(実施中+新規案件)	75.000	7,088.072	374.270	1,200.000	2,000.000	2,500.000	206.684
--	-----------------	--------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------	---------

参考資料3 モデル県事業の概要

(1) 'PC-1, Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy'、ただしプロジェクト経費は2007年度中期開発計画(MTDF)による

プロジェクト名称	Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy
責任諸機関・者 i. 財源措置 ii. 実施 iii. 運営管理	パンジャブ州識字局、連邦教育省、Khanewal、Khushab、D.G.Khan、Mandi Bahauddin の4 県政府、JICA パンジャブ州識字局、Khanewal、Khushab、D.G.Khan、Mandi Bahauddin の4 県政府、NCHD、Rural Support Networks、NGOs、Citizen Community Boards (CCBs) (上 ii に同じ) パンジャブ州識字局、Khanewal、Khushab、D.G.Khan、Mandi Bahauddin の4 県政府、NCHD、Rural Support Networks、NGOs、Citizen Community Boards (CCBs)
プロジェクトサイト	パンジャブ州の4 県: Khanewal、Khushab、D.G.Khan、Mandi Bahauddin
プロジェクトの目的	Phase I : 地図作製とニーズアセスメント <ul style="list-style-type: none"> ● データ収集と地図作製のための、世帯調査実施 ● 4 県における LitMIS データの構築と、州と4 県の行政官、計画立案者、事業評価者、調査者の業務実施の支援 ● 全県の識字事業実施者への技術的・専門的支援、ユニオン・村・地域レベルのデータ収集・特定・分析業務の支援 ● 連邦・州・県における、他のデータ提供機関・者、データ処理機関・者、データユーザーとの連携 ● LitMIS データとニーズアセスメントに基づくノンフォーマル小学校と成人識字センターの事業準備 Phase II <ul style="list-style-type: none"> ● 対象県での識字事業の開始 ● 県における「初等教育普遍化 UPE」を目指した、教育局、社会福祉局等の関係局との連携調整とリンケージ ● 5-14 歳の落第・中退児童生徒への、セカンドチャンスとしての教育施設の提供と、フォーマル教育へのリンケージ ● 15-35 歳の若年層への成人識字事業の実施
プロジェクト経費	9億8,137万400ルピー (2007年度MTDFの資料による)
実施予定期間	2004/05-2007/08の4年間
既存施設(フォーマル、ノンフォーマル)	<ul style="list-style-type: none"> ● Khanewal: 小学校1,323校、ノンフォーマル小学校270校、成人識字センター248センター ● Kushab: 小学校1,018校、ノンフォーマル小学校200校、成人識字センター248センター ● D.G.Khan: 小学校1,854校、ノンフォーマル小学校190校、成人識字センター248センター ● Mandi Bahauddin: 小学校872校、ノンフォーマル小学校125校、成人識字センター248センター
事業に含まれる研修・教育活動の概要と、研修・教育講師の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 15-35歳を対象とする6か月の識字プログラムは、3か月の基礎識字と、3か月の生活能力習得と生計向上技術を含む識字能力習得の内容。 ● 教材はQuranic Education (コーラン的教育)に基づき、男性・女性ともに共通した、保健衛生と生産的な生活のための生活能力を習得する内容 ● 基礎識字コースは、読み・書き・計算と、生計向上を含む生活技術を確保する内容 ● 対象地域出身者の教員(Matriculate 10年卒)が講師となる
当該セクターの関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● Overall Literacy Programme ● Efforts for functional literacy for eradication of poverty in rural areas ● Non Formal education for Rural women project ● Poverty alleviation / life skill programme ● Literacy and Vocational Education Project under ESR ● Adult Literacy Project under Punjab Public Sector Development Programm 2003-04 ● Literacy and Primary Education Programmes implemented by NCHD, Rural Support Networks, Citizen Community Boards (CCBs)
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 非識字根絶 (EOI) のためのノンフォーマル教育アプローチの導入 ● 万人のための教育 (EFA) のフォローアップ ● 生活の質的向上に貢献する、識字、機能識字、生計技術習得のための、施設の設置 ● 中退・落第・非就学者を含む、約120万人にのぼる非識字者の、生活技術と合わせた基礎識字と初等教育の享受 ● 約120万人の州民の貧困削減と生活技術育成事業の実施 ● 約120万人の農村民の生活の向上 ● 県における女性のエンパワーメント ● 裨益者と家族の生活の質の向上 ● 地域コミュニティにおける、識字と教育に対する、参加のモチベーションの向上 ● 対象31県の非識字の根絶達成

(2) 第1フェーズの実施計画書 (アクションプラン)

No	活動	実施業務	業務担当者
1	州実施運営委員会への通達	PC-1記載の右通達内容	パンジャブ州識字局・通達第SO(P) 5-13/2003号、2005年2月の人材*
2	県実施運営委員会への通達	PC-1記載内容を通達	パンジャブ州識字局次官
3	モウザ・村・学校とセンター設置サイトの学区教育委員会への通達	a) PC-1記載の通達通り b) 県調整員への指示	a) 県実施運営委員会の承認を受けた県調整員(DCO) b) パンジャブ州識字局次官
4	対象ユニオンカウンスルの特定	a) 識字モビライザーは5ユニオンを担当、州議会関係者を最低1名ずつ選定 b) 県実施運営委員会との合意の取り付け、第1段階(Phase)の報告 以下方法により、各ユニオンカウンスルによる男女別の非識字者の特定: i) 学区、モウザ、バステイ別に特定 ii) 全非識字者を特定 iii) 全非識字者にID番号をつけ、世帯調査対象となったことを分かるようにする iv) 20~40人のグループに分ける v) 対象区域の非識字者が40人を越える場合には2グループに分ける。60人を越え適切と判断されれば2~3グループに分ける。	a) JICA b) 県調整員(DCO)
5	識字対象者の選定: a) ノンフォーマル識字小学校 b) 成人識字センター	i) 学区、モウザ、バステイ別に特定 ii) 全非識字者を特定 iii) 全非識字者にID番号をつけ、世帯調査対象となったことを分かるようにする iv) 20~40人のグループに分ける v) 対象区域の非識字者が40人を越える場合には2グループに分ける。60人を越え適切と判断されれば2~3グループに分ける。	a) 県識字行政官(EDO,Literacy):総監督 b) 県識字官補佐(DDLO):担当デシール c) 識字モビライザー・コンピューターオペレーター:データ入力業務 d) JICA: 研修、モニタリング活動、進捗の監視、県報告書作成の支援
6	分散居住する非識字者のためのモウザ・村での段階的教室設置準備・リスト作成	別途識字教育計画調整: ・移動識字教員の手配 ・契約作業	パンジャブ州識字局次官 パンジャブ州識字局
7	ジェンダー配慮が必要なサイトの学校・センターリスト作成	・20~40人の男女学習者グループに1サイト選定 ・アクセスを考慮しサイトは対象区の中心部とする	パンジャブ州識字局次官
8	各ユニオンが、選定したノンフォーマル識字小学校・成人識字センターの報告	・サイトリストの作成 ・各校・センターのID番号と住所を記載	a) 県識字行政官 b) 県識字官(県実施運営委員会の承認後に報告) c) JICA
9	学習者の小学校とセンターへの配置:各ユニオンが準備	各グループに20~40人を配置(40人を超えない)	JICA、県識字行政官
10	ジェンダー配慮が必要なサイトの識字教員の特定	対象地域出身者を優先的に選定。女子学習者には女子教員、男子学習者には男子教員を優先的に選定。女子教員選定が困難な場合、50歳以上の男性教員を選定。	パンジャブ州識字局次官 ・識字教員の要件は10年生卒業以上。同要件以上の有資格者がより好ましい。 県識字官補佐、識字モビライザー 村落教育委員会(VEC)、NGO 県識字官補佐、県識字行政官
11	識字教員の選定	識字教員リストから選定(選定配慮は上10のとおり)	県識字官(県実施運営委員会の承認)
12	識字教員の任命	選定教員の履歴書作成、IDカードの発行(県識字官へ)	県識字官補佐、県識字行政官
13	NGOの選定	PC-1記載に基づく選定。担当区の全学校・センターのモニターにはNGOを1機関選定	県識字官(県実施運営委員会の承認)
14	マスタートレーナー候補者選定	関係機関からの情報を収集し、ノンフォーマル教員・初等教育教員資格情報を得る。	a) 職員育成・計画部(DS,Planning), JICA b) 対象各県への通達
15	マスタートレーナー選定	1マスタートレーナーが50人の教員を担当する。	職員育成・計画部
16	識字教員の研修実施	a) 研修計画策定と関係者への配布 b) 研修実施 c) 運営支援 d) 進捗モニター、県実施運営委員会への適宜報告 e) 研修期間中はNGO代表者が参加し技術支援を行う	a) 県識字行政官、b) 県識字行政官 c) 県識字官、県識字官・補佐、識字モビライザー、 d) 県調整員 e) NGOの取締役責任者
17	センター学習者キットの調達手配	a) 必要教材概要の作成 b) 調達に関する調整業務	a) 県識字行政官(研修計画策定と、県実施運営委員会からの承認の取り付け) b) 職員育成・計画部、JICA
18	キット購入	a) 調達キット分量の確認 b) 州・県レベル調達業務	a) 職員育成・計画部、JICA b) 県主導決定、必要に応じて州実施運営委員会との打ち合わせで決定
19	県へのキット配送	a) 人材派遣(必要に応じ) b) 配送(学校・センター・学習者)	a) 県識字行政官、NGO、識字モビライザー b) JICA(モニタリング、齟齬の報告)
20	学習者の登録	対象地域の非識字者全員(100%)の登録簿の作成	a) 識字教員、NGO、識字モビライザー b) 県識字官補佐、ユニオンカウンスル長(モニタリング) c) 県識字行政官、デシール長(状況の精査と確認)d) JICA(学習者のコンピューターデータ入力・マネージメント情報システムの)
21	広報	広報活動の開始式には以下の州及びその他主要関係機関を招待する: ・識字大臣、経済開発局、SW & WD、LG & RD、保健局、人間開発委員会、等、県、デシール、ユニオンカウンスル、県行政官、識字教員、NGO、村首長、議員、メディア、県のMNAs、MPAs、JICA、UNESCO、UNICEF、WFP、ILO、WB、ADB、DFID、CIDA、GTZ、USAIDなどドナー、国際NGO	a) 県調整員:広報活動の手配 b) 県識字行政官:必要な支援の提供 c) 州識字局:連絡調整・モニタリング
22	モニタリング	a) 就学・出席・落第状況、学習達成度、進捗の確認と報告、連携活動 b) 所定のモニタリングフォームに記録し結果を報告する	・識字モビライザー:毎月全担当校実施 ・県識字官補佐:毎月50%の担当校実施 ・県識字官:毎月25%の担当校実施 ・県識字行政官:毎月20%の担当校実施 ・NGO:毎月全担当校に実施 ・ユニオンカウンスル長・デシール長・県長・県調整員は適宜学校を選定して実施
23	学習達成度の評価	a) 全学習者に対して定期テスト、学習サイクル終了テストを実施する(独自のテスト体制整備あるいは、パンジャブ州の公的試験機関やPEACEに助言を受ける)	JICA、州識字局
24	学習サイクルの完了	a) 学習達成度評価 b) ユニオンレベルでの行政による学習者の学習状況テスト c) テスト結果の通知 d) 学習サイクル終了・修了受験者に修了書の授与 e) 修了書には学習者の登録ID番号を記載すること	a) 修了書は県識字行政官の署名 b) 修了書は各対象地域の首長により、公的集会の場で授与される c) メディア報道の手配
25	公的教育・継続教育への移行	a) ノンフォーマル識字小学校学習児童の該当年齢学年への入学手続き b) 成人識字センター学習者に公的教育機関への進学を奨励 c) 地域学習センター(CLC)での継続教育の手配	県識字行政官、 県調整員と県長の助言を求める
26	学習達成不足者、中退者、欠席学習者への対応	a) 対象者の特定 b) ノンフォーマル教育での再教育の機会を提供する	県識字官、県識字官補佐、識字モビライザーが県識字行政官の指導下で実施
27	報奨(インセンティブ)	a) ユニオンカウンスル、デシール、県で報奨金を提供、対象は学習者、識字教員、プロジェクトスタッフの中から選定。小学校とセンターはそれぞれから選定 i) 各ユニオンで成績優秀者上位3名に、Rs.500, Rs.300, Rs.200とバッジ贈与 ii) 各デシールの成績優秀者上位3名に、Rs.800, Rs.500, Rs.400とバッジ贈与 iii) 各県の成績優秀者上位3名に、Rs.1000, Rs.800, Rs.600とバッジ贈与 b) 学校/センターからそれぞれ有能な識字教員3名を選定 i) 各ユニオンで、Rs.1000, Rs.800, Rs.600と賞状授与 ii) 各デシールでRs.1500, Rs.1200, Rs.1000と賞状授与 iii) 各県でRs.2000, Rs.1500, Rs.1300と賞状授与 c) プロジェクトスタッフから選定 i) 各県で最優秀の識字モビライザー1名に、Rs.6000と賞状を授与 ii) 各県で最優秀の県識字官・補佐1名に、Rs.7000と賞状を授与 iii) 県最優秀賞として、全4県から1名の県識字行政官に、Rs.10,000と賞状授与	・県実施運営委員会が受賞者の承認を行い、公的集会で授与する。 ・メディア報道の手配
28	規律:教員と学習者	IDカードの携帯、清潔、記録、時間遵守、学習者番号、出席状況、留年、学校/センター署名版、モニタリング結果・更新データマネージメント情報システム	a) JICA、州識字局 b) 県識字行政官、県識字官、県識字官・補佐、識字モビライザー、NGO c) ユニオンカウンスル長、デシール、県によるスーパービジョン
29	異動/入れ替え a) 小学校及びセンター b) 識字教員	a) 県実施運営委員会の承認なく転校・異動は認めない b) 教員の代行、異動、転任は行わない c) 学校/センターの場所が変更となる場合には、即座に州識字局へ連絡を行う	県識字行政官
30	プロジェクトスタッフ、識字教員、NGOへの給与・報酬の配当と、その他経費の支払い	支払いはすべて、複数の担当者による複数回の確認を経て行われる。現金支払いは行わない。	県識字行政官
31	活動重複の回避	a) NCHD, ILO, ドナー, NGOの類似識字事業との活動重複は避ける b) 他のプログラムにより運営されている識字教育関連センターがないか確認し	a) 県識字行政官 b) 県識字行政官

出所: パンジャブ州識字局、2007年3月

参考資料4 パンジャブ州識字プログラム (LPP) の概要

‘PC-1, Punjab Literate Programme’ (LPP)より抄訳、ただしプロジェクト経費は 2007 年度中期開発計画 (MTDF) による

プロジェクト名称	Punjab Literate Programme (LPP) <ul style="list-style-type: none"> ● 県 LitMIS セルの構築 ● 成人識字センター7,750 センターの設立 (3 サイクル、県あたり 250 センター) ● ノンフォーマル識字小学校 3,100 校の設立 (県あたり 100 校)
責任諸機関・者 i. 財源措置 ii. 実施 iii. 運営管理	パンジャブ州識字局 パンジャブ州識字局、プロジェクトダイレクターを長とする州実施ユニット (PIU)、 県政府プロジェクトダイレクターを長とする州実施ユニット (PIU)
プロジェクトサイト	● パンジャブ州の 31 県 (モデル県事業の 4 県を除く州の残りの県)
プロジェクトの目的	Phase I: 地図作製、ニーズアセスメント、LitMIS セル (設置) <ul style="list-style-type: none"> ● データ収集と地図作製のための、世帯調査実施 ● 県の行政官、計画立案者、事業評価者、調査者の業務実施に活用する LitMIS データの構築 ● 県の識字事業実施者への技術的・専門的支援、ユニオン・村・地域レベルのデータ収集・特定・分析業務の支援 ● 県における他のデータ提供機関・者、データ処理機関・者、データユーザーとの連携 ● LitMIS データとニーズアセスメントに基づくノンフォーマル小学校と成人識字センターサイト選定 Phase II: 成人識字センターとノンフォーマル・コミュニティー学校の実施運営 <ul style="list-style-type: none"> ● 対象県での識字事業の開始 ● 県における「初等教育普遍化 UPE」を目指した、教育局、社会福祉局等の関係局との連携調整とリンケージ ● 5-14 歳の落第・中退児童生徒への、セカンドチャンスとしての教育施設の提供と、フォーマル教育へのリンケージ ● 15-35 歳の若年層への成人識字事業の実施
プロジェクト経費	9 億 9,305 万ルピー (2007 年度 MTDF の資料による)
実施予定期間	2004/05-2007/08 の 40 か月
既存施設 (フォーマル、ノンフォーマル)	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府機関が運営する小学校 44,176 校 (モスク学校 7465、連邦教育省管轄のノンフォーマル小学校 5,024 校を含む。44%にあたる 22,919 校は女子学校) ● 44,176 の初等教育教員
事業に含まれる研修・教育活動の概要と、研修・教育講師の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 15-35 歳を対象とする 6 か月の識字プログラムは、3 か月の基礎識字と、3 か月の生活能力習得と生計向上技術を含む識字能力習得の内容。 ● 教材は Quranic Education (コーラン的教育) に基づき、男性・女性ともに共通した、保健衛生と生産的な生活のための生活能力を習得する内容 ● 基礎識字コースは、読み・書き・計算と、生計向上を含む生活技術を確保する内容 ● 対象地域出身者の教員 (Matriculate 10 年卒) が講師となる
当該セクターの関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● Overall Literacy Programme ● Efforts for functional literacy for eradication of poverty in rural areas ● Non Formal education for project ● Poverty alleviation / life skill programme ● Literacy and Vocational Education Project under ESR ● Adult Literacy Project under Punjab Public Sector Development Programm 2003-04 ● Literacy and Primary Education Programmes implemented by NCHD, Rural Support Networks, Citizen Community Boards (CCBs) ● Punjab Education Sector Reforms Programme under Education Department
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 非識字根絶 (EOI) のためのノンフォーマル教育アプローチの導入 ● 万人のための教育 (EFA) のフォローアップ ● 生活の質的向上に貢献する、識字、機能識字、生計技術習得のための、施設の設定 ● 中退・落第・非就学者を含む、約 120 万人にのぼる非識字者の、生活技術と合わせた基礎識字と初等教育の享受 ● 約 120 万人の州民の貧困削減と生活技術育成事業の実施 ● 約 120 万人の農村民の生活の向上 ● 県における女性のエンパワーメント ● 裨益者と家族の生活の質の向上 ● 地域コミュニティにおける、識字と教育に対する、参加のモチベーションの向上 ● 対象 31 県の非識字の根絶達成

参考資料5 LitMIS セル構築プロジェクトの概要

‘PC-1, Establishment of Provincial Literacy Management Information System (LitMIS)’ より抄訳、ただしプロジェクト経費は 2007 年度中期開発計画 (MTDF) による

プロジェクト名称	Establishment of Provincial Literacy Management Information System (LitMIS)
責任諸機関・者 i. 財源措置 ii. 実施 iii. 運営管理 iv. 関連省	パンジャブ州識字局 パンジャブ州識字局、州 LitMIS 行政官、県識字行政官 (EDO) 州 LitMIS 行政官、県識字行政官 (EDO) 連邦・教育省
プロジェクトサイト	● 州本部 (パンジャブ州識字局)
プロジェクトの目的	<ul style="list-style-type: none"> ● (以下を設立の目的とする) ● 行政官、計画立案者、事業評価実施者、研究者へ提供しうるコンピューター化データベースの開発 ● 州及び県での事業モニタリング、進捗評価活動支援のための、大規模なコンピューター化情報の開発 ● 県における識字事業の計画立案者と実施者のための、データ管理、データ特定、データ活用の技術的・専門的支援 ● 事業監理者、データ収集と報告を担当する NGO、データユーザー、データ収集者、データ処理機関・者のための研修実施支援 ● 連邦・州・県の国勢調査実施機関、他のデータ提供機関、データ処理機関・者、データユーザー関係者の、連携調整 ● データ開発と更新のための、調査とデータ収集活動実施 ● データ収集及びニーズアセスメントに基づく、成人識字とノンフォーマル初等教育プログラムの計画立案の支援 ● 世帯調査結果による、GIS 技術を活用したユニオンカウンシル/村レベルのデジタル地図の作製
プロジェクト経費	3,581 万 9,000 ルピー (2007 年度 MTDF の資料による)
実施予定期間	2006/07-2008/09 の 3 年間
州 LitMIS の主な機能	(上目的に同じ)
事業の必要性	人口の約 50%を非識字者とするパンジャブ州では、中でも落第児童・者、中退児童・者、就学不可能者などが特記される問題である。こうした中、Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy (モデル県事業) や Literate Punjab Programme の、ユニオンカウンシルを単位とするクラスターベースアプローチ事業が採用実施されている。特に、JICA 支援によるモデル県事業の実施は、IT/コンピューター技術を活用した精度あるデータベース LitMIS の構築を行うことでニーズベースの事業実施を可能とし、パンジャブ州の識字状況の改善に大きく寄与している。同データベースの有効性は関係者への意識向上とともに、政府機関の人材育成の計画立案・実施にも効果をもたらすことが明らかとなっている。(州 LitMIS 構築) 事業により、この技術が他の識字事業へも活用が可能となる。
社会的側面における事業実施の効果	<p>パンジャブ州は、非識字の問題が、あらゆる社会的問題の原因となり、特に貧困問題を引き起こすこと、さらに、社会的な弱点の除去や人々のエンパワーメントにとって識字は有効であることを認識している。すなわち、(識字による) 各個人の潜在能力の開発育成は、国家経済へ働きかけ貧困根絶につながる。こうしたことから、パンジャブ州政府は、基本的な識字教育と生計技術教育により州民の自立を図るとともに自尊心の向上と社会・政治参加を促進することを、開発の戦略としている。州政府の中期目標は、ノンフォーマル小学校と貧困対策に配慮した成人識字教育の実施による、100%の識字率達成であり、特に・ジェンダー格差、地域格差の是正、・コミュニティ活動の促進支援、・貧困削減戦略と連携したノンフォーマル小学校による基礎教育のアクセス提供、・正規教育の補足・支援としてのノンフォーマル小学校による、「初等教育普遍化 (UPE)」の達成、を狙いとしている。</p> <p>これら達成はニーズに応じた事業によってのみ可能であるが、その障害となっていたので (計画立案と実施に必要な) 社会資源すなわち必要な情報・データの欠如であった。LitMIS 活用はそれを可能とするものである。すなわち、(州における) LitMIS データベースの構築は、地域社会の経済・社会発展に効果をもたらすと認識できる。</p>

参考資料6 リソースセンター設立プロジェクトの概要

PC-1,Literacy & Non-Formal Resource Centers at Provincial & District Level より抄訳、ただしプロジェクト経費は2007年度中期開発計画(MTDF)による

注：* プロジェクトの目的：◎=本プロジェクトが協力する可能性のある部分

プロジェクト名称	州及び県における識字・ノンフォーマルリソースセンター
責任諸機関・者 i. 財源措置 ii. 実施 iii. 運営管理 iv. 関連省	パンジャブ州識字局 パンジャブ州識字局、識字ノンフォーマル研修センター長（注：2007年度に設置する新局） 識字ノンフォーマル研修センター長 連邦・教育省
プロジェクトサイト	州本部センターとしてパンジャブ州識字局に1施設、地域センターとして8県に1施設ずつを建設し、センターの活動実施サイトは以下の計9か所となる ● ラホール（州本部）、及び、Okara, Gujranwala, Rawalpindi, Sagodha, Faisalabad, Multan, D.G.Khan, Bahawalpur の8県
* プロジェクトの目的	以下を目的として、ノンフォーマルと識字教育セクターの質の確保を図る ● 識字・ノンフォーマルセクター教員へ研修機会を提供する ● 識字・ノンフォーマルセクター教員の教育の質の向上を図る ◎ 識字・ノンフォーマル教育事業の実施者、監理者、ファシリテーターへ研修を提供する ● NGOによる識字・ノンフォーマル教育事業の質の向上を図る ● 識字・ノンフォーマル教育の教材開発と改善を行う ● NGO、公共セクター、民間セクターの識字・ノンフォーマル教育事業への参加促進と教育施設へのアクセスを図る ● 質の高い教育施設を提供することでジェンダー格差と地域格差の緩和を図る ● ノンフォーマル教育の専門性を高め専門職の育成を図る ● 識字・ノンフォーマル初等教育事業のモニタリング・評価活動の制度化を図る ● ノンフォーマルセクターの研究開発活動の制度化を支援する ● 上記目的達成のための具体的活動は以下のとおり。 ● 年間500人のノンフォーマル小学校教員の研修 ● 年間1,500人の成人識字センター教員の研修 ◎ 識字モビライザー、スーパーバイザー、マスタートレーナー、NGOへの研修（州レベルにおける会合、セミナー、ワークショップの実施） ● NFBEや成人識字事業などについて、事業効果評価調査を最低10件実施 ● 貧困問題・生計改善への意識向上を目指して、地域で活用される識字教材の改善を図る基礎的調査を最低5件実施 ● 識字基礎教育事業と職業技術教育のリンケージモデルの構築（ただし技術教育は別事業で実施することを予定）
プロジェクト経費	3億4,000万682ルピー（2007年度MTDFの資料による）
実施予定期間	2006/07-2010/11の5年間
リソースセンターの主な機能	● 教員研修の講師となるマスタートレーナーの研修（ここでの教員とは、成人識字センター、識字小学校、就学前教育センターに従事するノンフォーマル教育教員） ● 識字・ノンフォーマル教育プログラムの指導教材の開発 ● 教育・識字・ノンフォーマル・他関連セクターの研究と事業評価調査の実施 ● 技術育成・職業教育事業における訓練プログラムの実施 ● 識字教育後の継続教育プログラムの開発と実施 ● 試験実施とアセスメント活動 ● 識字・ノンフォーマル教育、遠隔教育、技術育成・職業教育の短期コースの実施、修了者の試験・評価実施と修了資格の発行 ● 識字・ノンフォーマルセクターの促進と質の確保のための、他の政府機関、国際機関、ドナー、大学等教育機関との連携調整
事業の必要性	州識字局が実施する識字ノンフォーマル教育は、公的教育とは異なる教育カリキュラムをもちながら、裨益者をフォーマル教育へとつなげることを目指すものである。過去の成果を収めなかった事業の原因として制度的支援体制の不足が上げられ、識字教育の質の確保のためにこの課題に取り組む必要があり、センターの設立の理由である。センター活動の主要目的は教員研修や教材開発を含む教育の質の向上であるため、他の大学機関や協力した活動を実施する。センターの活動により、州識字局が実施するEstablishment 82,000 NFBE Community Schools, Literacy & Vocational Education Project under Federal ESR, Literacy & Vocational Education Project under ADP, Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacyの事業の質の向上を図る。

参考資料7 質問紙票調査回答・インタビュー調査面談記録

- (1) パンジャブ州識字局の質問紙表調査回答
- (2) パンジャブ州識字局・次官との面談記録
- (3) パンジャブ州識字改善プロジェクト（PLPP）との面談記録
- (4) ハネワール県・PLPP 関係者との面談記録
- (5) ムルタン県・パンジャブ識字プログラム（LPP）事業関係者との面談記録
- (6) ロードラン県・LPP 事業関係者との面談記録
- (7) 連邦教育省・NFBE との面談記録
- (8) 国家人間開発委員会（NCHD）との面談記録
- (9) 国家教育基金（NEF）との面談記録
- (10) パンジャブ州教育局プログラムモニタリング・実施ユニット（世銀事業実施）との面談記録

(1) パンジャブ州識字局の質問紙表調査回答

1. フェーズ I 終了時調査時の提言への対応状況 (実績)

(1) LitMIS データ維持管理の戦略

1) 非識字者数や就学者数のデータ更新の方法について
<ul style="list-style-type: none">● 州 LitMIS は 35 県の LitMIS とリンクさせる● 毎年かつ段階的なデータ更新は、ノンフォーマル小学校と成人識字センター開校ごとにモニタリング結果に基づき定期的実施される。 <p>(解説)</p> <p>第一に、大規模な LitMIS データの更新は、'Establishment of the Provincial LitMIS Program' と関わる。次に、データのアップデートは継続的なプロセスであって定期的に年 1 回はすべきものと考えている。モデル 4 県については 2005 年の収集データが基本となっており、識字モビライザーなどモニタリング担当者が識字小学校と成人識字センターをモニタリング後に必要に応じて実施される。</p>
2) 2008 年の国勢調査 (センサス) 結果との整合の方法 (いつ・どのように)
<ul style="list-style-type: none">● 州の Bureau of Statistics へのデータ収集ツール開発、及び識字指標の導入についての技術支援を含む連携活動を実施する。● 連邦パキスタン国勢調査 (Pakistan Census Organization : PCO) への次回センサス実施におけるデータ収集ツール開発、及びできる限りの識字指標と要因項目の導入についての連携活動を実施する。 <p>(解説)</p> <p>国勢調査については現在連邦政府が連邦レベルにおいて Census organization を組織し、州では Bureau of Statistics at Provincial level が設置され、データ収集ツールとなる調査表の作成など準備が進められている。州では計画開発局の指揮下で全局がこれに従事するが、州識字局も協力する。</p> <p>理解しておくべきことは、国勢調査のデータと LitMIS とは性質が異なるものであることである。識字プログラムのために何らかのデータを国勢調査の結果から取るとしても、LitMIS に必要なデータを十分に収集することは不可能である。国勢調査では非識字人口を集計はするが、誰が非識字者であり (氏名を含む)、どこに住居するのか (地図情報を含む)、識字教員の候補はいるのか、こうした情報は国勢調査で得ることはできない。したがって、LitMIS データの大規模な更新のためには LitMIS のための世帯調査の実施が必要である。</p> <p>プログラムとしては、LitMIS の大幅修正に必要な大規模な世帯調査を今後 1 年後あたり (遅くとも 2 年以内) に実施したいと考えている。</p>

(2) 類似活動を実施する他関連機関との情報共有の促進と連携強化

<ul style="list-style-type: none">● フォーマル教育、特殊教育、TEVTA など関連機関との公のデータ共有を実施する案を計画● 県レベル・テシールレベルにおける女性保健士、Patwari, ユニオンカウンシルメンバーと Nazim, CSO や NGO との連携活動を計画 <p>(解説)</p> <p>州及び県の双方における定期的な連携調整の計画の一つとして、現在ある州識字局のウェブホームページ上にプログラムの情報を掲載することを考えている。</p> <p>教育局とは、既に 2007 年 4 月に会合を持った。最近の活動としては、TEVTA と (プログラム外の) NGO へ LitMIS 情報を提供した。Administers Secretary Meeting において Chief Minister から教育関係者 (特に教育局、TEVTA、州識字局) と社会開発関係者の連携を促進する旨が発表されている。したがって、今後さらに連携活動を活発化したいと希望している。</p> <p>また、JICA とも協働して、Data Coordination Committee (仮名) (LitMIS 共有委員会) という LitMIS 情報を共有し、情報交換を行う委員会の設立を構想している。</p>
--

(3) 他関係機関及び開発援助機関を対象とした LitMIS 技術と活用方法の紹介

- (既の実施している) 州・県における国家人間開発委員会 (NCHD) と情報交換を継続。
- NCHD、教育省 (MOE)、計画委員会 (Planning Commission) との合同研修・セッションの実施。
- 教育大臣による州間の政策レベルでの連携
- 識字事業のためのデータ更新と活用の国を超えたグッドプラクティスを学ぶための UNESCO、MOE などとのセミナー・ワークショップの実施
- 実データによる識字事業・活動の効果的実施のためのアプローチ策定を目的に、他ドナー・パートナーを招待し連携会合やフォーラムの開催

(4) LitMIS 活用方法と識字教室選定も含めた実施方法のマニュアル化

以下を実施中、あるいは構想している。

- 次期の実施計画、教員研修マニュアルは作成中
- 識字モビライザーのための、バスティス・村単位での識字センター選定のガイドラインの作成 (案)
- モニタリング実施担当者のための、コード番号付のノンフォーマル小学校と成人識字センターリストを用いたサイト視察方法のガイドラインを作成 (案)
- 政策策定者・事業立案者のための、データと地図情報の活用方法を含む、識字活動促進計画のためのガイドラインの作成 (案)
- 識字教員のための、識字モビライザーやモニタリング実施者に提出するデータ更新情報の報告方法に関するガイドラインの作成 (案)

(5) LitMIS 運営管理体制の制度化についての配慮事項

州 LitMIS の設置

この制度的組織体制は、識字事業計画立案推進に従事する政策策定者、事業実施者、行政官の業務を促進・支援するためのデータバンクを設立することである。従事する人材の安定的確保のために給与設定も市場に合致させるとともに、職員の離職を防ぐためにも日当や交通費支給なども考慮事項であることは既に認識されてきた。県レベルでは政府機関からの契約職員を活用することで職員の交代期間をできるだけ短期にできよう。スタッフ訓練や能力育成も安定した職員確保の対策となるであろう。

(6) モニタリング業務における役割分担の明確化

モニタリングとデータ更新については、州のモニタリング体制、県レベルの識字事業従事者、NGO の 3 層の体制によって行われる。データの維持管理に関わる関係者の役割は、以下のとおり既に明確にされている。

人材	業務・役割
1. 州政府：州識字局次官の承認のもとに従事する州 LitMIS 要員	財源の配当、サーベイフォーマットへのデータ収集状況のモニター、州レベルでのデータ・情報の編集と報告書の作成、県レベルとの調整業務実施と県への支援
2. 州政府：県調整官 (DCO) の監督下における県識字行政官 (EDO)	県レベルでのデータ収集・マッピング業務の調整、ユニオンカウンシル長と協働したデータ収集業務の調整、ユニオン識字委員会の組織化、データ収集活動におけるサーベイチームの支援、識字活動の意識向上化、識字小学校と成人識字センターのサイト選定・マッピング業務の支援
3. 識字モビライザー (LM) (ユニオンカウンシル)	ユニオンレベルのデータ収集・マッピングの業務調整、ユニオンサーベイチームの組織化 (教員、あるいは地方政府機関が雇用するローカル人材、EDO の承認による NGO/CBO や民間からのボランティア人材)、県識字官 (DLO) の承認による村落識字委員会の組織化、データ入力前のサーベイフォーマットの取りまとめ、DLO の指示によりデータ収集様式の配布・回収、データエントリーオペレーターとの業務調整
4. データ入力オペレーター (コンピューターオペレーター)	日・週ごと及び必要に応じた州へのデータ転送・統合作業、様式に記入されたデータのデータシート・データベースへの入力、データの取りまとめと報告書作成・提出

さらに、モニタリング業務については、上3層の関係者による（アクションプランの記載に同様の）業務：

- a) 就学数・出席者数・欠席数・学習達成度・確認報告・取りまとめ業務
- b) ユーザーガイドに記載されたモニタリング結果の報告
 - ・ 月単位の学校、センター数のモニタリング割合（アクションプラン記載のとおり）
LM 100%, DDLO 50%, DLO 25%, EDO(Lit) 20%, NGO 100%,
Nazim UC, Tehsil, 県行政官、DCO は適宜必要に応じて必要に応じた学校・センター数

(7) NGO の役割に関して

以下の役割の改善を構想：

- 児童の通学を促すように保護者に働きかけ、できる限りの就学・出席率の向上を図る
- 教員研修
- 意識向上運動
- 学習達成度評価
- EDO あるいは識字局への直接の報告提出（LM, DDLO, DLO にはなく）

2. 本要請プロジェクト（PLPP フェーズII）における課題

(1) LitMIS 維持管理と活用のために能力育成が必要とされているが、主な課題は何と考えるか

総合的な課題：

- 州・県双方において識字事業計画立案と実施能力が不足している（州・県双方の識字事業実施体制の質の向上により全州の非識字とジェンダー格差の根絶を目指す）
- 信頼度・精度あるデータの不足（州・県政府双方が識字データベース LitMIS を開発維持し、行政官、計画立案者、評価者や調査者の業務を支援することを目指す）
- 識字事業モデルの活用による事業展開ができる段階に至っていない（モデル事業の活用は2段階で実施される：世帯別データ収集によるニーズアセスメントの第1段階、ノンフォーマル小学校・成人識字センター設立の第2段階）

1) 州識字ノンフォーマル初等教育局（LNFBED）における課題

州における人材の能力育成に関わるテクニカルな課題は主に以下のとおり：

- データ収集方法論の計画立案
- 識字セクターの政策策定と事業計画立案
- 地域レベルにおける IT を基本とする最近の技術を活用した信頼性の高いデータ収集
- 精度の高い応用可能なデータ収集のためのソフトウェアの開発と活用
- 情報マップの作成と活用
- コンピューターでのインベントリー管理
- モニタリング・アウトプット報告・データ編集のメカニズム開発
- 行政官、計画立案者、評価者、調査者に提供しうる、コンピューターのデータベースの開発と維持管理
- 州・県双方における、モニタリングや事業評価活動のためのコンピューターによる大規模な情報報告システムの開発と維持管理方法
- 州・県双方における識字事業計画立案者や実施者への、データ維持管理、データ統合、データ活用の技術的・専門的支援の提供
- スーパーバイザー、NGO、データユーザー、データ収集者、データ処理担当者への技術訓練の提供
- 連邦・州・県レベルにおける、国勢調査実施組織や他のデータ提供者、データ処理担当者、データユーザーとの協働・連携
- データの更新のための調査やデータ収集の実施
- ニーズアセスメントと収集データに基づく成人識字センター・ノンフォーマル小学校事業の計画と事業準備（業務）の特定の支援

2) 県における課題

県における人材の能力育成に関わるテクニカルな課題は主に以下のとおり：

- データ収集を基本としたマイクロプランニング
- 地域レベルにおける IT を基本とする最近の技術を活用した信頼性の高いデータ収集
- 精度あり応用可能なデータ収集のためのソフトウェア開発と活用
- 情報マップの作成と活用
- モニタリング・結果報告
- 生計ベースのスキルマッピング
- 研修のマネジメント (MOT)

(2) プロジェクト成果の持続性を確保するためのメカニズム構築

LitMIS Cell を州識字局の正規ユニットへと移行することに関して：

あらゆる関係者・機関のコミットを引き出しプロジェクトの効果を持続的なものにすることが最大の関心事項である。

- PLPP 事業の業務、人員、資材機材を、州識字局の恒常的な州 LitMIS のコンポーネントとして活用すること。
- 州識字局としては、JICA の協力が継続し、LitMIS に関する助言を日本人専門家から定期的に得ることを有効と考えている。
- PLPP で開発された LitMIS セルを州識字局に移行して機能させる全過程を監督する合同委員会を、JICA や NGO を含めて設立する。

県での持続的な LitMIS 維持管理システム構築に関する懸案項目：

- 県レベルでは要員の業務実施において継続的な支援が必要
- 専門性の不足やコミットメントの不足による職員交代
- 生データを州・県・連邦全レベルで活用可能な提供しうるデータベースへと転換する能力
- データに基づくマイクロプランニング
- 業務のマネジメント能力の不足、人員と機材の不足

3. 本要請プロジェクト（PLPP フェーズⅡ）の対象地域

（1）本要請プロジェクト（PLPP フェーズⅡ）の支援対象

現在パンジャブ州は、非識字人口が 50%以上の州に識字教育を実施するという大きな任務を担っている。非識字者には 5～14 歳の中退児童や一度も就学をしたことのない児童、若年層と成人も含まれる。こうした中で州政府は 100%の就学を目指している。州識字局は下表のとおりターゲットを定めている。

ターゲット裨益人口（単位:百万人）

ターゲット人数 (学校/センター,年齢別)		ターゲット裨益人口			都市部			農村部		
		男性	女性	総計	男性	女性	小計	男性	女性	小計
総計		10.891	15.642	26.532	2.458	2.814	5.272	8.434	12.829	21.263
ノンフォーマル小学校	05 - 09	0.925	1.288	2.213	0.214	0.148	0.362	0.712	1.140	1.852
	10 - 14	2.888	2.96	5.848	0.563	0.439	1.002	2.325	2.522	4.847
小計	05 - 14	3.813	4.248	8.061	0.777	0.587	1.364	3.037	3.662	6.699
成人識字センター	15 - 34	4.836	7.411	12.247	1.192	1.107	2.299	3.644	6.304	9.948
	35 - 49	2.242	3.983	6.224	0.489	1.120	1.609	1.753	2.863	4.616
小計	15 - 49	7.078	11.394	18.471	1.681	2.227	3.908	5.397	9.167	14.564

ターゲット達成のアクションプラン

指 標	県	ユニオンカウンシル (UC)		
		都市部	農村部	計
行政単位	35	974	2,490	3,464
モデル県事業による対象範囲	4	48	227	275
LPP による対象範囲 1 県あたり 10UC	31	9	301	310
今後 5 年間で対象とする残りの UC の計画: 年間 20%ずつ (576/年)	31	917	1,962	2,879

1) 残りの地域を対象とした包括的な識字プログラム：

- 生活・生計向上技術の提供による読み書き能力を超えた人的資源の能力育成と向上を目指す
- 識字促進事業実施とモニタリングの州識字局の能力育成

上記プログラムのほかに、ノンフォーマル小学校と成人識字センターの卒業生・修了生への生計向上技術訓練事業の展開は、州識字局の優先的計画である。

2) 上新規支援対象県・地域へは、どのような活動を具体的に想定しているか。

- 州識字局は基本的に残り 31 県の識字促進を視座においているが、JICA への（要請書における）協力要請では、協力範囲が過重とならないように 15 県とした。活動はモデル県事業（PLPP）と同様と考えている。詳細は以下のとおりである。
- 世帯調査データ収集によるニーズアセスメント
- ユニオンカウンシル、県、州レベルでの、識字事業活動の計画立案、実施とモニタリングのためのデータソースの開発

● 成人と若者を対象とした、生計向上技術ベース識字センターの設立
● 非就学・中退児童のためのノンフォーマル小学校による、特殊初等教育施設の設立
● データ収集メカニズムの改善と、データ編集・配布のための有効なソフトウェアの開発
● 定期的データ更新（の方法）
3) 全対象県における、想定される裨益者数〔人口〕と、根拠となる資料・データ名称
現在、州政府は州の識字教育を最優先事業としている。資源不足の中で約 3,800 万人の非識字者・非就学児童に教育を授けるという目標をもちながら、事実、100%の識字達成のために目に見える努力を行っている。下表は、複合指標クラスター調査（MICS）2004-2004 結果の人口と指標の算定にもとづく「中期 5 か年計画」（対象範囲計画）の概要である。パンジャブ州の識字率は MICS,2003-2004 では 54%、2004-2005 では 55.4%、2005-2006 では 57.92% と見積もられ、これは州政府の非識字撲滅の推進によるものである。

出典：MICS	年	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10
Population (10+ Age Group) (単位 1,000 人)	計	64251	65957	67735	69532	71294
	男性	33124	33996	34906	35826	36728
	女性	31127	31961	32829	33706	34566
	農村部	41922	42712	43522	44310	45038
	都市部	22329	23245	24213	25222	26256
識字率 %	計	57.92	60.93	64.8	68	71
	男性	66.92	69.93	73.63	75	78
	女性	48.92	51.93	55.97	61	64
識字者 (単位：1,000 人)	計	37214.18	40187.60	43892.28	49089.59	54611.20
	男性	22166.58	23773.40	25701.29	27955.03	30385.07
	女性	15227.33	16597.35	18374.39	21292.08	24358.66
非識字者 (単位：1,000 人)	計	27036.82	25769.40	23842.72	20442.41	16682.80
	男性	10957.42	10222.60	9204.71	7870.97	6342.93
	女性	15899.67	15363.65	14454.61	12413.92	10207.34
識字率改善計画（18.33 % の増加）			2.96	3.87	3.2	3
対象とする非識字者予測			1953000	2630000	2230000	2140000
成人識字センターの必要数予測			32550	43833	37166	35666

上表のニーズ評価結果とは別にレフトオーバー人口を対象とするために以下の施設建設・及び経費が必要である。

年度	経費積算額 (Rs. 十億)		
	ノンフォーマル小学校	成人識字センター	計
2008	2.195	2.036	4.231
2009	4.389	2.036	6.425
2010	6.584	2.036	8.620
2011	8.779	2.036	10.815
2012	10.238	2.033	12.271
2013	8.044	-	8.044
2014	5.849	-	5.849
2015	3.654	-	3.654
UPTO SEP 2016	1.461	-	1.461
	51.193	10.177	61.370

(2) 他の類似事業の目的と要請プロジェクト (PLPP フェーズ II) との関係

A. Literate Punjab Programme (LPP) (2004-2008)

考慮事項	連携活動	要請プロジェクトとの関係
<ul style="list-style-type: none"> 全 MIS (Management Information System) と DSS (Decision Support System) のハブとなる州 LitMIS 総データ保存部門 (warehouse) の開発 能力育成と技術支援 IT 機材と活用 均一かつユーザーフレンドリーなソフトウェア開発 県レベル・草の根レベルの活動: データ収集と編集 データと情報の配布 	<p>州 LitMIS が指導的な立場としてデータ収集や他の活動を推進。識字教育マネジメントにおける MIS と DSS の総合的な連携と、能力育成を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 15 県へ対象を広げることで、PLPP で設立された LitMIS 活用の持続可能なモデル構築 JICA による専門的・技術助言は支援の基本であるので、協力の終了は州の識字事業の継続的な実施に影響すると考えられる。

B. Establishment of Provincial Lit MIS (2006-2009)

考慮事項	連携活動	要請プロジェクトとの関係
<ul style="list-style-type: none"> 州の全県の MIS と DSS のハブとして、州 LitMIS を構築する。 能力育成と技術支援 IT 機材導入、その活動 標準化されたユーザーフレンドリーのソフト開発 合同トレーニング 県及び草の根レベルでのデータ収集と編集 データと情報の配布 	<p>州識字局が調整機関・管轄機関として活動。州 LitMIS は、データ収集その他において主導的に活躍する機関となる。また、識字マネジメントにおける MIS と DSS の調整・技術力開発の部隊となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> PLPP で開発された LitMIS モデルを州の他県に広げることで、その活用の持続的デザインの策定。 JICA による専門的・技術助言は支援の基本であるので、協力の終了は州の識字事業の継続的な実施に影響すると考えられる。

C. Establishment of Provincial and District Literacy and Non-Formal Basic Education Resource Centers (LNRC) (2006-2011)

考慮事項	連携活動	要請プロジェクトとの関係
<p>以下についての能力育成と技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の LitMIS 事業モデルの適用が未だできない状況があるため、これへの対応。 全識字事業の質的確保 開発調査: ガイドライン開発? NFBE 小学校教員の質向上 識字プログラム実施者、プログラム監理者、ファシリテーターなど人材への訓練実施 NGO が実施しているノンフォーマル教育と識字セクター活動の質の改善 	<p>州識字局が、調整機関・管轄機関として活動。</p> <p>必要に応じた調整委員会の設置。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 識字・ノンフォーマル教育プログラムのモニタリングメカニズムの強化 能力育成と技術指導 識字活動の構築と、運営

D. Crash Literacy Programme for Women in 10 Districts of Southern Punjab (2005-2008)

考慮事項	連携活動	要請プロジェクトとの関係
<ul style="list-style-type: none"> Lodhran, R.Y.Khan, Rajanpur, B.Pur, B.Nagar, Layyah, M.Garh, Multan, Vehari 及び Bhakkar の対象 10 県での識字事業実施。 約 20 万人の遠隔地・農村部の非識字女性の識字化 成人識字センターを 1,000 件設立 特に識字小学校事業のマネジメント、計画立案と実施に従事する県識字官の能力育成 	<p>州運営委員会 Provincial Steering Committee</p> <p>県運営委員会 District Steering Committee</p>	<p>モデル県事業の支援を支援する事業としての位置付け</p>

E. Post Literacy and Continuing Education Programme – 5 Centers for Matriculation Pilot Project in Faisalabad (2005-2009)

考慮事項	連携活動	要請プロジェクトとの関係
<ul style="list-style-type: none"> 非識字根絶 (EOI) のためのノンフォーマル教育及びアプローチの導入、及び同アプローチのポストリテラシー教育、継続教育への活用。 約 200 人の若年層に対し、10 年生レベル 10 年生 (Matric) レベルまでの教育の提供。 約 200 人の農民に対して生活の質的向上。 	<p>識字局、県識字行政官、NGO をメンバーとした調整委員会</p>	<p>モニタリングとトレーニングにおいて、モデル県事業を支援する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県において女性のエンパワーメント活動。 裨益者と家族の生活の質的向上。 地域の教育意欲の向上 		

F. Establishment of Provincial EFA Implementation and Monitoring Unit (2005-2008)

考慮事項	連携活動	要請プロジェクトとの関係
<ul style="list-style-type: none"> • EFA ユニットを州と県に設置。 • 州 EFA 計画、県 EFA 計画の策定準備。 • EFA に関する調査実施。 • EFA に関するデータベース強化 • EFA 会合、ワークショップ、セミナーを州と県双方で実施。 • 若者層に起業・自営業の機会を提供 • EFA ターゲットの達成 (Annex-VII) • 異なる年齢層に対する教育に注目し、識字率向上・教育の質を図る 	州運営委員会 (Provincial Steering Committee) 県運営委員会 (District Steering Committee)	モニタリングとトレーニングにおいて、モデル県事業を支援する。

4. モデル県事業の PC-1 修正予定箇所

(以下 PC-1 のフォーム)

No	PART A, B, C	変更 X	主な変更
3	Time required for completion of project	X	2010 年までの延長を予定
5	Plan provision	X	対象非識字者数と未就学児童が、データに基づくと増加している。従って、プロジェクト全体のスコープが広がる。
6	Capital Cost	X	プロジェクトスコープ・範囲の変更に伴い、ノンフォーマル小学校と成人識字センターの設置目標数の増加にともない、プロジェクトの年間キャピタルコストが増加する見込み。
7	Annual recurring expenditure	X	プロジェクトスコープ・範囲を変更。識字小学校と成人識字センターの設置目標数の増加にともない、プロジェクトの年間リカレント経費が増加する見込み。
8	Objective of the Project	X	ターゲット非識字者数、未就学児童数 (統計数) の増加
26	Material supplies and equipment requirement (Annex)	X	調達アイテム・数の追加

(2) パンジャブ州識字局・次官との面談記録

日時	2007年6月9日(土) 午前10:00-12:30
場所	州識字局
面談相手	州識字局次官 Mr.Rai Ijaz Ali Zaigham, 次官補 Dr.Muhammad Arshad
面談者	小出 拓己 専門家、Mr. Tayyab Ikram Shah, 小島京子

概要

<p>1. LPP 事業の LitMIS ソフトウェアの相違と、州と全県セルでの標準化について</p> <p>(次官) LPP はモデル県事業の調査の方法論・LitMIS 技術・知識を援するとともに、LitMIS ソフトについては LPP 自身でデザイン修正しており、二つのプログラムは各自の LitMIS を所有する。この二つのプログラムはパラレルで進行し、統合されることはない。指標とアウトプットのフォーム、これら方法を示すガイドラインは同じであり、幾分かの相違があるとしても問題になるものではなく、州における双方のデータの統合作業・必要なアウトプットの作成に問題は発生しない。</p> <p>(日本側/調査団) 今後州識字局が 35 県への事業スコープをさらに広げる計画をもつことから、県 LitMIS セルに対してモデル県事業/PLPP が技術的に支援できるのではないかと考えている。</p> <p>(次官) LPP とモデル県事業の LitMIS ソフトがまったく同じでなければならないことはない。(日本側の指摘のとおり) 州 LitMIS では各県のデータを編集し、それを標準化する等の作業が考えられる。両 LitMIS の内容が相違し、何らかの不都合が発生した場合には、州 LitMIS セルがその解決策を提示し、技術的な指導ができると考えている。これが州 LitMIS セル設置の目的でもある。</p>
<p>2. 31 県へ展開する予定の新事業と、本モデル県事業の PC-1 修正との関係について</p> <p>(次官) 現在の PC-1 の修正については、以下の点が重要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> PC-1 を作成した当時の非識字者数統計資料は古く、世帯調査をプロジェクト内で実施した際にそのデータの精度には実際との開きがあることが判明した。この差は、事業における活動、人材、必要機材などいろいろなコンポーネントの積算に影響するため、全プロジェクトコストの再修正(再積算)が必要である。 ターゲットエリア(4 県)、戦略、アプローチについては、変更はない。(モデル県事業の PC-1 に他見を含むことはない。ターゲット変更は大きなコスト変更も生まれ、P&D を通じた連邦政府の修正承認が必要となり、非常に長い時間をとることとなるため、これは行わない) 31 県への事業展開については、別の PC-1 が作成される。
<p>3. JICA 支援について</p> <p>(次官) JICA のモデル県事業への支援は、事業発展に大きく貢献した。実践的な技術の育成とアウトプットが得られた。JICA の継続的な支援を希望する理由は、多くの経験から我々の社会環境・仕事環境を十分理解しており、協働関係が構築されていることが挙げられる。今回の協議では JICA 支援のコンポーネントを協議する際には、現在どのようなニーズがパンジャブ州にあるのかを確認したい。</p>
<p>4. LitMIS 共有委員会設置案について</p> <p>(次官) LitMIS 共有委員会のコンセプトや目的には非常に賛成であるが、州識字局には現在想定しているメンバー(他局・他機関)を召集する権限(authority)がないので実現性に疑問がある。先ず P & D の意向を確認し、設置について協力を得る必要がある。PIU はじめ類似する委員会は既に複数存在するので、州識字局としては、新たに設置するより既存のものを活用することができるのではないかと考えるので、もう少し検討する必要があると思われる。</p>
<p>5. PDM 案の投入：日本側に希望する車両・モーターバイクについて</p> <p>(次官) モデル県でのモニタリング車両・バイクは現在不足している状況である。特に Khushab や D.G.ハーンは残念ながら調査団は視察に行けないが、地理的環境からアクセスは非常に悪く、車両がなければ移動は困難である。事業のモニタリングを定期的、適切に行うためにはこれら機材は必須となる。日本側の負担としていただければ大変に助かる。</p>
<p>6. PDM 案の投入：現在案でパキスタン側負担となっている教員訓練、教材・キット調達について</p> <p>(次官) 教員訓練か、教材・キット調達のどちらか一方を JICA 側で負担が可能かどうか協議したい。</p>
<p>7. PDM 案の投入：現在案でパキスタン側負担となっている日本人専門家のオフィス提供について</p> <p>(次官) 州識字局の施設スペースが十分であれば日本人専門家の事務室の提供を行いたい。現在は州識字局自体も賃貸施設であり残念ながら提供できるスペースがない。1 年後あたりに引越しを考えているので、その際に良い施設に移ることができれば州識字局内の事務室提供を行える可能性はある。(現在までプロジェクトオフィスは JICA 側が負担しており、記載について確認。これに関連して日本側の投入事項に、「日本人専門家の事務室賃貸費の一部負担」を加筆)</p>
<p>8. 関連事業について(州 LitMIS セル構築、リソースセンター、LPP)</p> <ul style="list-style-type: none"> 州 LitMIS セル構築については、JICA にコンセプト的な支援をお願いしたい。(どのような人材が必要かなど) リソースセンターの主目的は識字教育の質の改善であり大きな活動に教員研修や教材開発があるが、その他に県の識字行政官や識字モビライザーなど事業従事者の能力育成のための研修活動も予定している。県レベルの関係者への人材育成では、JICA にこの部分での協力をお願いできるのではないかと想定している。

(3) パンジャブ州識字改善プロジェクト (PLPP) との面談記録

日時	2007年6月5(木)、6(金)、7(土)
面談相手	小出 拓己専門家、Mr. Tayyab Ikram Shah,

1. フェーズ I 終了時調査時の提言への対応状況

(1) LitMIS データ維持管理の戦略

1) 非識字者数や就学者数のデータ更新の方法について
<ul style="list-style-type: none"> まず、更新方法について現在いくつかの修正を行っている。現在データ更新における2つの機能を統合している。以前はデータを一度 Excel に入力して後、再度 LitMIS フォームに入力していたが、入力を1度で済ます方法に変更中である。次に、スクールインフォメーションシステムは LitMIS と別途作っていたが、現在 LitMIS に統合中で、その部分を改定中である。次に懸案事項としては、SQL サーバーのライセンス取得をする必要がある。 データの更新について、大規模のサーベイを実施するかどうかには意見は二つに分かれる。サーベイは3年前以上に実施されたので、データ更新のために必要と思う。技術のアセスメントのため、残り31県に活用するためにもサーベイが必要と思う。サーベイ実施後にすぐに開校に移せる体制が必要。
2) 2008年の国勢調査(センサス)結果との整合の方法について
<ul style="list-style-type: none"> 次回行う LitMIS データのための世帯調査は、前回の方法と基本的に同じとなる。国勢調査と LitMIS の世帯調査の相違には幾つかあるが、調査の方法の違いとしてはセンサス調査員は各個人をナンバリングして調査表を配布し、後に回収する。プロジェクトでは調査員が各家庭に出向き、家族構成員について聴取して記録を行う。現在、次回のセンサスのデータ収集ツールなど情報を収集中であるが、センサスでは調査の際に調査ブロックを設定するが、これを前回の200世帯数から300世帯数に変更中と聞いている。プロジェクトではセンサスブロックの世帯数情報も次回の世帯調査の参考となる。 センサスが提供できる識字関係のデータは、村レベルの非識字者数と世帯数のみで、このデータについてセンサス結果と LitMIS サーベイ結果を比較してデータ精度を確認することができる。しかしセンサスの有効性としては、この点のデータ比較が可能であるだけで、基本的にはこれ以外に活用するところはない。

(2) 類似活動を実施する他関連機関との情報共有の促進と連携強化

州及び県の双方における定期的な連携調整活動を計画している。具体的には、LitMIS データ情報共有委員会(仮称)の設立を構想中。(機能・活動・構成員の具体案は後述)
--

(3) 他関係機関及び開発援助機関を対象とした LitMIS 技術と活用方法の紹介

GTZ、UNESCO、UNICEF、ILO、NCHD、NEF、PEF、Key NGOs、州政府、県関係者など全ステークホルダーと個人を対象としたワークショップの実施 6月(今月)末に予定している。これは3時間のワークショップで(仮称"LitMIS Sharing WS")内容としては、LitMIS とプロジェクト活動に関わる重要な情報を1枚のCDにまとめ、それを配布する予定。

(4) LitMIS 活用方法と識字教室選定も含めた実施方法のマニュアル化

簡単な冊子については以下(表)のとおり、3月時に既に作成済みのものがある。詳細なガイドライン等については、現在ある資料をコンパインして編集し、コンプリートな形のものを作成できるか計画。
--

作成資料	作成年月
Survey: User's Guide	2005
Training Material for Master Training: Training of Master Trainers for Data Collection in Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy in Punjab	Jan. 2005
ALC Monitoring Performa: User's Guide	Sep.2006
NFBE Monitoring Performa: User's Guide	Sep.2006

(5) LitMIS 運営管理体制の制度化

<ul style="list-style-type: none"> LitMIS の制度化については、州レベルの設置に関しては別プログラム'Establishment of LitMIS Cell' PC-1 の中で言及されている(収集資料参照)。 州や県における離職・人員不足への対応策としてはインセンティブ報酬支給案(アクションプラン No.27)が計画されているが、まだ実施に移されていない活動となっている。給与体系と支給方法等の変更に関しては、まだ具体的な変更された決定はなく、今後の検討事項である。

(6) モニタリング業務における役割分担の明確化

モニタリング活動における関係者の機能・役割、NGO の機能・役割について変化はない。変更があれば PC-1 あるいはアクションプランで言及される

(7) その他現在の問題

現在、実施に移すプロセスで時間がかかるという問題を抱えている。開校のプロセスの遅延の理由としては；

- 人材の不足 (Project Director, 4 Research Officers, 3 District Literacy Officers が配置されていない)
- 役所内の手続きに時間がかかる
- 教具の入札と調達に時間がかかる
- Chief Ministry の開始指示が来ない

などが挙げられる。

LitMIS の計画立案のアプローチは非常に成熟しており関係者に受け入れられている。次期は、実施を円滑に行えるような配慮を行うことが大事である。教員訓練 (現在の訓練は連邦プログラムのやり方へのつとり 15 日のコース)、識字モビライザーの研修内容の改善や、NGO への研修実施なども検討すべきである。

モニタリングについては、先ず実施が先にあってから続く業務であるから、モニタリングの精度を上げる前にも実施の体制を改善する必要がある。

2. 本要請プロジェクト (PLPP フェーズ II) における課題

(1) LitMIS 維持管理と活用のために能力育成が必要とされているが、主な課題は何と考えるか

1) 州識字ノンフォーマル初等教育局 (LNFBED) における課題

まず、州の LitMIS ユニットの確実に設立する必要がある。(人材と予算)

次に、LitMIS のシステムの (全県に活用される) 標準化を行うことである。これについては 2 日の会議がもたれ、4 県の内容はほぼ同じであることが確認され、次期の他県への支援でも同じ LitMIS システムが活用できると考えられる。標準化された同じソフトウェアによって、州における統合化が可能となる。

2) 県における課題

活動の質の改善、人員確保、モチベーション向上のためには以下の検討が必要である。

- 県における確実な LitMIS ユニットの設立 (人材、機材、技術力、それにかかわる予算措置)
- 継続して従事する正規職員の雇用が必要。そのためにサラリーパッケージの改定が必要。
- モニタリング活動において、DDLO にモニタリングのためのモーターバイクが必要
- 技術訓練、経験 (知識とスキル) の 4 県の共有と相互の意識向上・モチベーション向上が必要
- 予算については、上サラリーの確保とともに、プロジェクトスタッフのための事務用品経費、
- EDO に対するインセンティブ向上の措置(プロジェクト活動における成果のベース特別手当など)、JICA の現地活動強化費から給与の増額を図る (EDO は局から日当・旅費 TADA があるが、プログラムに対する特別手当はない。これが必要という県の希望がある)
- DLO は給与以外に TADA はない。そのためこれをカバーしてほしいとの県の希望がある。

(2) プロジェクト成果の持続性を確保するためのメカニズム構築

現在 PLPP プロジェクトオフィス内にある LitMIS セルの機能を州の識字局(LNFBED)へと移行するにあたっては、以下の点を考慮すべきである。

- LitMIS セルは LNFBED に設置されるべき。問題はそれに従事する適切なスタッフが現在いない。そのため人材の配当、施設、機材を準備する必要がある。
- 州識字局では、2006 年 12 月に Provincial LitMIS を承認したが、局内にはまだ制度化が実現していない。現在プロジェクトオフィスにあるこの機能を州へ以降する際に、現在のプロジェクトオフィス職員が新規職員 (政府職員) に技術の訓練 (移転) をする必要がある。これには十分な時間が必要である (少なくとも 5-6 か月)。これがいつ実行されるかは、現在は予測不明。
- 各県における識字事業のマネージメント体制の整備にあたっては、上の課題に同様。

3. 本要請プロジェクト（PLPP フェーズⅡ）の活動内容

（1）現行の PLPP モデル 4 県での、以下項目の具体的な活動・懸案

1) LitMIS データ更新の戦略と、更新業務にあたっての国勢調査との関係 （上述のとおり）センサスの内容について既に情報を得ており、情報の共有の準備はできている。LitMIS のデータは、調査が実施されたときは精度があるが、時間が経過し就学者数、中退者数、人口変動等の変化により精度が失われる。 成人識字センター対象者については、対象年齢層の点から時間が経過してもそれほど大きなデータの不都合は出ないと考えられるが、NFBE スクールについては、変化が大きいと考えられる。先ず第 1 学年の児童は毎年増加するはずであるし、フォーメラスクールの初等教育レベルの中退者率は 40%と算定されている。つまり、この 40% が毎年ノンフォーメラルの対象者となりうる。このように非常に大きな対象者の変化がでる。先ず、特に再調査が必要と思われる対象地を特定し、アセスメントとしての調査をするのがいいのではないかと考えられる。（案の段階） 中退児童の把握における困難としては、トラッキングシステムがないこと（状況が変化した学習者の移動状況の確認、たとえば EMIS には名前情報がないため、比較が難しい）。
2) 長期的な LitMIS データ維持管理のための中・長期的な具体戦略・実施体制案について 現在、局と意見交換、検討中である。田中専門家により提案された組織体制については、基本的にアイデアは非常によいと考えている。実現可能性については、今後検討する必要がある。
3) LitMIS 活用方法のマニュアル化（文書化） 現在は、小規模な資料はあるが、十分な計画、実施、モニタリングの経験を得た後で、コンプリートなガイドラインの作成が可能と考えている。
4) 識字教室選定方法のマニュアル化（文書化） 上に同じ。
5) モニタリング業務における役割分担の明確化・フィードバックの戦略 現在のモニタリング従事者、各役割は明確であり、十分である（NGO については 4 県で明確に統一されていない点があるが）。
6) LitMIS 維持管理と活用にかかわる従事者の能力育成の戦略 州からの要請があれば：3～4 か月の以下の訓練を実施できるだろう。内容は以下が想定できる。 1-セッション：理論・講義 2-プラクティカル研修/OJT これについては、担当業務者別に担当業務の内容で実施できるだろう。州識字局の計画しだいである。

（2）州と県の分担業務（それぞれの役割）

1) 全県への LitMIS 普及における、州と県のデータ収集におけるそれぞれの役割 ・ 州では、まず対象を絞ることが大事。実施においてハンドルできる範囲を特定することである。これは LNFBED の実施能力範囲とも関わる。州 LitMIS セルでは、同じ方法でまとめられた県から送られたデータを一括して保管分析することとなる。 ・ 各県は、全県同じ手続きで同じソフトウェアの LitMIS にデータを入力、同じ報告フォームで州へ報告、（州の LitMIS ユニットはそれを一括して統合する。）
2) 全県への LitMIS 普及・広報におけるそれぞれの役割 先ず、何を情報共有・提供し、何を目指すのかを明確にした上で戦略を考えることが大事であるが、現在以下を進めている。 州では、セミナー、ミーティング、ウェブサイトの情報掲載（管理アップデート含む）。またプロジェクトでは（前述のとおり）LitMIS 紹介の CD を開発中、内容は以下を含む。6 月末に完成する予定。 県の活動は今後検討する必要がある。

(3) 以下のパキスタン他機関及びドナーとの情報共有の具体的な活動案

1) 以下メンバー、オブザーバーを含む構成内容での、LitMIS 共有委員会の設置を想定している。

【州レベル委員会】

- ESRA/USAID, Education Sector Reform Assistance (Observer)
- 連邦の NEF プロジェクト (連邦 BELA) (Member)
- 国家人間開発委員会 (NCHD) (Member)
- PMIU/ WB (Member)
- UNESCO (Member)
- UNICEF (Observer)
- ADB (Observer)

【県レベル委員会 (モデル県のみでの実施)】

- EDO, Literacy for Model Program
- EDO, Literacy for NEF
- EDO, Educaiton
- NCHD 代表

2) 委員会の活動は以下を想定している。

【州レベル】

- ラホールで、年に2回程度
- 最終版 LitMIS の分析と、新規 LitMIS (更新すべき点の) 検討
- LitMIS と EMIS の統合のテーマを含む、ノンフォーマル及びフォーマルセクター双方でのデータ活用についての意見交換
- 県において直面する課題で州の支援が必要な件についての協議、など

【県レベル】

- 各県で年に2回程度
- 事業実施のための情報とデータ共有
- 直面する課題や問題の解決策の協議、など

(4) フォーマル教育・継続教育との連携

現行の実施計画書 No.25.フォーマル教育・継続教育への移行の活動内容。

実績なし

(5) EMIS 事業との連携

EMIS データはプランニングに直接役立つとはいえないが、フィールド調査で学校の存在や状況の確認等に役立つ。また、中退者数の確認 (トラッキング) のための情報となると想定される。

4. PC-1 改訂計画と現行 PC-1 との主な変更点

これについては、今後の確認、協議事項となる。

(4) ハネワール県・PLPP 関係者との面談記録

日時	2007年6月7日(木) 午前 11:00 - 14:00
場所	ハネワール県・県行政事務所、県識字行政官室
面談相手	ハネワール県・モデル県事業/PLPP 関係者
	Mr. Mehr Khalid Mehmood Hiraj, EDO, Literacy (県識字行政官), Office of EDO (Literacy) Mr. Muhammad Ghazanfar Amin, DLO (県識字官)
日本側	小出 拓己 専門家、Mr. Tayyab Ikram Shah, 小島京子

概 要

<p>1. ハネワール県における事業の進捗状況 — 別途収集資料を参照。</p> <p>(1) Phase1 で新たに計画された(既存であった連邦 NFBE、ALC 以外の*) 新規学校選定、生徒選定、教材準備、教員訓練(5 か月前に実施) などすべて準備は完了しているが、まだ開校・センターができていない。現在 Chief Minister の開校の正式宣言を待っている(これを5 か月待っている) 状況。</p> <p>Phase 2 の計画策定も行った。20 UCs の 1,000NFBE school 400ALCs を予定している。識字教員については 80% の人員が既に確保している。今後は全サイト選定を終了し、残り 20% の教員を決定し、訓練を予定。</p> <p>注: * プログラムが開始した際に既存であった連邦の NFBE は 265 校ある。従ってモデル県事業プログラムによる新規 NFBE は 239 校。</p> <p>(2) LitMIS データ更新 非識字数数の更新及び就学者数の更新、二つについて今後更新することを予定している。時期と方法は、Phase 1 の学校・センターが開校された後に、モニタリング活動に基づき実施する。</p> <p>(3) 他関係機関・フォーメーションとの連携 NCHD や ED、NGOs などとのデータ共有などをテーマにした会合は毎月開かれているが、データ共有の実施に至る具体的な活動計画等はない。</p> <p>(4) LitMIS データの共有 NCHD は教育局 ED を支援しており、NCHD とのデータ紹介を行っていることから、教育局は NCHD を通してデータの情報を我々から得ている。</p> <p>(5) 運営管理体制・人員体制の課題と対応状況 事業に従事する人員については、県識字行政官の指導下に配置される 30 人のうち、識字モビライザー 1 名の空席がある。3 名の DDLO、2 名のコンピューターオペレーター、2 名の識字モビライザー計 7 人の交代があった。人員の不足の問題については対応し、現在は問題がないと考える(上のとおり)。人員の交代があったが、新職員を受け入れた際には、彼らに事業の内容、技術と知識の伝達を行う。DLO, LM が該当する新規職員を実践に同伴して指導する。</p> <p>(6) モニタリング活動の状況 モニタリング実施は非常に上手くいっている。識字モビライザーによるモニタリングでは、どのくらいの NGO がどの学校を何回訪問しているか実績を確認しており、NGO の活動が実施されていない場合には、モニタリング経費の支払いを行わないなどの措置を行っている。NGO からは、これまでモニタリング報告は一度も提出されておらず、NGO の役割が十分果たされているとは言えない。</p> <p>新規の会合を提案したいと考えている: 各 UC で、対象の UC、NGO、VEC、LM、LT が一同会し、問題について意見交換するなどの機会をもつ。この会議費の費目が現在ないので、どのように実施するか検討中。</p>
<p>2. 実施体制</p> <p>(1) LitMIS ユニットの正式な設置・データ維持管理にかかわる課題への意見 第 1 に、州識字局が LitMIS ユニットの正式に局内に設置する場合には、人員選定が重要である。適切な人材(知識・技術)を配置すること。第 2 に、ソフトウェアの一貫性が重要である。これまでソフトウェアのデザインは複数回修正されているため、州局内と各県に LitMIS データ保管の体制を設置するなら、すべての場所においてソフトウェアが同じであるべきである。</p> <p>(2) District Steering Committee の活動状況 2004 年以降 1 回のみ実施された。州からの委員会の設置通知は 2006 年 12 月に州局より出され、第 1 回目の委員会が開催された。主な議題は、UC 選定、NGO 選定、LT 選定、サイト選定、VEC の通知もまた確認された。Phase 1 の開校が始まった後に、第 2 回をもつことを予定している。</p> <p>(3) ハネワール県 DIU 体制 プログラム開始以降実施体制・プロジェクトメンバーに変更はない。</p>

<p>(4) DIU の課題 フィールド職員とコンピューター職員には業務内容に格差があるので、フィールド職員とコンピューターオペレーターとの調整的な職員がいれば業務より円滑に進むと思う。</p>
<p>3. LitMIS 維持管理</p> <p>(1) ガイドラインの有無 ガイドラインなど文書はない。</p> <p>(2) サイト選定のガイドラインの有無 PC-1 とアクションプランの指示内容にもとづく。それ以外の文書はない。一文書にする案も今後考えられる。</p> <p>(3) モニタリング業務・フィードバック方法のガイドライン PC-1、アクションプラン、モニタリング・ユーザーズガイドの 3 つにもとづく。それ以外の文書はないが、1 つのコンプリートなガイドラインの開発も今後案として想定される。</p> <p>(4) 2008 年予定の国勢調査との関係： 世帯調査に基づくデータについては修正が必要であると思われるが、大規模な世帯調査実施についてはまだ計画はない。LitMIS のデータ構築には、過去の経験から、国勢調査のデータは大きく役に立たないと予想される。従って、国政調査とは関係なくプログラムで JICA の支援のもとで世帯調査を実施する必要があると思われる。</p> <p>(5) 県スタッフの能力育成の課題： <ul style="list-style-type: none"> ● コンピューターオペレーター: Computer knowledge ● EDO,DLO,DDLO: Computer, LitMIS Software, Presentation skills for coordination </p>
<p>4. フォーマルセクター・継続教育との連携</p> <p>アクションプランにおける「No.25 フォーマル教育・継続教育への移行の活動」については、これまで実績はない。LM がこれについて活動することを計画する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在もっとも困難なのは成人の非識字者を成人識字センターへの学習へ参加させることである。彼らのモチベーションを高める策を講じる必要がある。
<p>5. 事業の予算計画と措置のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画は PC-1 に基づき、州がそれに基づき執行手続きを行う。県では州からの予算執行の連絡を受けた後、県識字行政官 (EDO) に通達を送る。予算執行と使用の手続き (release and use) のみ (県財務計画行政官 ; EDO、F&P と連絡調整を行い) が実施される。こうしたプロセスはプログラム開始後変更なし。なお、県識字官 (EDO) は、定期的・即座に必要な給与 (人件費) の 6 か月ベースと 1 年ベースの見積もりについて、PC-1 の規定に基づきごとに県教育部・財務計画官へ提出する。
<p>6. 解決すべき課題など</p> <p>(1) プロジェクトメンバーの給与パッケージ改善 (PC-1 修正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メンバーの給与を昇給すべき。(識字モビライザー-LM、コンピューターオペレーター-CO、県識字官 DLO、県識字官補佐 DDLO の給与設定を昇給。全体として 38%程度の増加) ● プロジェクトから EDO への日当等の支払いを可能とする。 ● DLO への旅費と日当(TADA)についてプロジェクトからの支払いを可能とする。 <p>(2) スタッフの増加 PC-1 には出納係り担当のポストが記載されていないが、これを配置してほしい。</p> <p>(3) 会計業務の改善 現在会計関係の業務を実施している EDO の会計役(Drawing and Disbursing Officer:DDO)の資格を県識字官 DLO にも与え、この業務責任を分担したい。</p> <p>(4) 資材・機材・燃料の調達の改善 以下の資材・機材が不足しており、供与されることを希望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● モニタリング活動車両として県識字官 DLO 用のモーターバイク 1 台の調達 (燃費の良いバイク) ● 会計作業・財務管理のために専用コンピューター、プリンターが必要 ● LitMIS データ維持管理のための新規コンピューター (入れ替え) ● 事務機器 : コピー機、Fax 機 ● 事務用備品 : USB メモリー、CD などデータ移動のための備品、及び事務職に必要な文具具 ● ガソリン代がモニタリングに不十分。フィールド作業に適した燃料費支給 (50%の増加) 必要

(5) ムルタン県・パンジャブ識字プログラム (LPP) 事業関係者との面談記録

日時	2007年6月5日(火) 午後12:30-15:00
場所	ムルタン県・県調整官事務所
面談相手	ムルタン県・LPP関係者(31県を対象とした識字プログラム)
	Mr. Farrukh Jamil Ahmad, EDO, Literacy, Office of EDO (Literacy), Multan (県識字行政官) Ms. Shaheen Razaq, DLO, Literacy, (県識字官) Mr. Syed Khusam Shahzad, Literacy Mobilizer, (識字モビライザー) Mr. Muzaffar Abbas, (識字モビライザー) Mr. Shahiel Shafin, Computer Operator, (コンピューターオペレーター)
日本側	小出 拓己 専門家, Mr. Tayyab Ikram Shah, 小島京子

概 要

(1) ムルタン県における事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 世帯調査はまだ始まっていない。現在は世帯調査に従事者や協力者を準備した段階。2007年7月に開始する予定である。 別途資料を参照(世帯調査従事者・協力者リスト、世帯調査実施体制資料など)
(2) 世帯調査後の活動予定と事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 世帯調査後の詳細なプロセスについては、州からまだインストラクションもなく、結果をみて今後協議することとなる。実施計画書作成のプロセスなどは未定であり、実施計画書のフォームも共有されていない。識字教室・センターについては、1クラス(1校・1センター)教師1名で30名を担当することを想定しているが、決定ではない。
(3) 県の事務所の状況	<ul style="list-style-type: none"> 現在は、EDOの事務室があるのみで、他の職員の施設はない。事業のための従事者は16名のポストが決定されているが、人員が配置されたのは12名で現在4名が空席である。 必要資材・機材調達については車両が調達されたが、コンピューター等 LitMIS データ管理と事務業務に必要な機材はまだである。
(4) LitMIS について	<ul style="list-style-type: none"> 州識字局によりコンピューターオペレーターへの1日研修が実施され、LitMISの活用方法、維持管理方法についての講習が実施された。 県識字官、識字行政官は、LitMISのソフトウェアもハードコピーなど情報もまだ得ていない。他の職員も含めた業務従事者への州のこの点に関する技術的支援が必要。 特殊教育についての配慮がない点が気にかかる。LitMISに加えらるべきでないか。
(5) フォーマルセクター及び他事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> フォーマル教育との連携活動について合意された計画はまだない。しかし教育局と協力関係はあり世帯調査に従事する教員の選定などで協働しており、問題はないと考える。 連邦 NFBE スクールが運営されているが、対象に重複はなく、問題はない。 NCHDの世帯調査が最近実施されたが、これはリーダースクール(フォーマルの学校に分校を作るなど)の3~15歳児を対象としたもので、支援内容に重複はない。
(6) モデル県事業と LPP のプログラム内容の相違	<ul style="list-style-type: none"> モデル県事業と LPP の相違は特にないと思われる。しかし、LPP は進捗が非常に遅れている。特に世帯調査について(モデル県事業では多様な者がこれに従事したが)、LPP では(教育局の協力を得て選定された)教員がすることとなっている。しかし教員が現在試験期間中など多忙であり従事できる時期にないなど、円滑に活動を実施するにはいろいろと問題がある。
(7) 今後の解決すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> 州識字局へ、人材の適切な配置、オフィス環境の改善、交通費支給などを要求したい(特に調査とモニタリングには交通費が必要)。現在交通費についてはモビライザーにのみ配当されている。 現在の正規職員配置体制は、EDOは18-19等級で、他は15等級 PA : personal assistant で、この間のランクの職員がいない。他局のように十分な正規職員を配置すること。 日当など支払いのための(県)予算が LPP にはない。(モデル県事業では県予算により一部の日当支払いを行っている)
(8) その他配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 宗教関係者、村落教育委員会、とりわけ地域住民をインボルブさせることが大切と考えている。

(6) ロードラン県・LPP 事業関係者との面談記録

日時	2007年6月6日(水) 午前12:30-14:00
場所	ロードラン県・県行政事務所、県識字行政官室
面談相手	ロードラン県・LPP関係者(31県を対象とした識字プログラム)
	Mr. Maqbool Ahmad, EDO, Literacy (県識字行政官), Office of EDO (Literacy), Lodhran Mr. Shezad Abbas, Computer Operator, Literacy (コンピューターオペレーター) Mr. Ghazanfar Abbas, Stenographer, Literacy (県識字行政官秘書) Mr. Asad Hussain Shah, Literacy Mobilizer (識字モビライザー) Mr. Shams ul Haq, Literacy Mobilizer (識字モビライザー)
日本側	小出 拓己 専門家、Mr. Tayyab Ikram Shah, 小島京子

概 要

(1) ロードラン県における事業の進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ● 識字小学校、成人識字センターの開校はまだない。 ● 2006年末に10ユニオンの世帯調査が終了し、データ入力が完了した。 ● 今年5月30日にLPPプログラムの世帯調査が終了した9県*への州のワークショップが開かれ、Fieldwork strategic guideline (別途収集・参照)が配布された(*9県: Attock, Bahawalnagar, Bahawalpur, Layyah, Lodhran, Pakpattan, Rahim Yar Khan Rajanpur, Sargdha)。
(2) 世帯調査後の今後の活動予定と事業計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 州識字局のほうで現在サイト選定の準備中であり、サイトリストが届くのを待っている段階である。 ● サイトリストを受け取った後、村落教育委員会とともに内容を協議する予定である。 ● 事業が実施に移った後のモニタリングメカニズム等については、州よりまだなにもインストラクションがないので未定である。活動におけるNGOの役割についても、未定である。
(3) 県事務所への機材調達の状況
<ul style="list-style-type: none"> ● コンピューター、識字モビライザーのためのモーターバイクが2台供与された。
(4) LitMISの内容理解と維持管理の課題
<ul style="list-style-type: none"> ● LitMISについてもまだ州からインストラクションはなく文書化されたマニュアル等もないため、詳細な内容についてわからない。 ● ただしデータのアップデートという問題に関しては、これを扱うコンピューターオペレーターの技術レベルでは複雑なデータベースの修正や問題の解決に対応するには不十分と考えられ、技術訓練が必要である(モデル県事業、PLPPでは州からのテクニカルサポートがあるが、現在そういった人材はLPPではない)。
(5) フォーマルセクター及び他事業との連携
<ul style="list-style-type: none"> ● 県の教育局とは良い協力関係にある。特にプログラムでの協働活動の予定はないが、関係は良い。 ● (県識字行政官の)個人的な意見としては、EMISデータとLitMISデータは統合に向けて情報交換を進めることが望ましいと考える。 ● NCHDとの情報交換はこれまで実績はないが、今後非常に関心がある。
(6) モデル県事業とLPPのプログラム内容の相違
<ul style="list-style-type: none"> ● モデル県事業についてはあまり知識がない。情報を得る機会もこれまでなかった。 ● 他方、世帯調査の方法論はモデル県事業の方法論と同じと聞いている。結果には非常に満足しており、最近実施されたNCHDの方法より調査の質は高いと考えている。従って、州識字局が今後35県にLitMISを活用した識字事業を展開するための世帯調査の方法論として、非常に有効と考える。
(7) 今後の解決すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 世帯調査が終了し既に6か月経過しているが、まだ識字事業の実施に至っていない。州識字局が実施を行う十分な組織能力がないのではないかと懸念している。人材・機材など必要な資源も十分に調達されていない状況である。

(7) 連邦教育省・NFBE との面談記録

日時	6月7日 午前10:00-11:30
場所	イスラマバード・連邦教育省 NFBE プログラム事務所
面談相手	連邦 NFBE 事業関係者： Mr. Muhammad Akram, Project Director, Non Formal Basic Education Project (NFBE), Projects Wing (PW), Ministry of Education (MOE), Ms. Sadia Atta, NFBE, PW, MOE
面談者	原典子、Nazia Seher

概要

<p>1. NFBE のノンフォーマル初等教育・識字事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 同事業では、パキスタン全国に、2006年時点で1万185校のノンフォーマル初等教育学校を設置・開設している。(州別の設置内訳数については、収集資料を参照) ● NFBEの継続として、「基礎教育コミュニティスクールプロジェクト Basic Education Community School Project」が既に承認されており、既存の10,185校に加えて9,815校が新たに開設される予定である。内、事業成果の良い千5百校を選定して正規学校に格上げする予定で、2教室を設けた学校施設で2名の教員を配置する計画である。学校は、①5歳～9歳児、②10歳～15歳児で2分類し、学校期間は①が5年間、②が40か月となる。 ● 上新規事業では、州プロジェクト調整員 (Provincial Project Coordinator) の役割が強められ、県識字行政官を直に監督し必要な措置をとることができる。これまで連邦政府との合意なしに様々な内容変更がされてきた経緯があると思われるが、今後はプロジェクト実施における監督機能を強めたいと考えている。ただし、学校サイトの選定はNGOによってされることとなると思われる。 ● 同プロジェクトは再編成された国家教育基金 (National Education Foundation: NEF) が実施機関となることが決定されている (NEF の組織再編成は現在ドラフト段階である。収集資料の「省令」を参照)。プロジェクト期間は2006年の7月から2009年の6月までの3年間であるが、これまで予算執行がされておらず、初年度予定の学校はまだ一校も開校されていない。
<p>2. PLPP 及び LitMIS について</p> <p>PLPP 事業と LitMIS について知る手段がない、と感じている。</p>
<p>3. LitMIS 共有委員会 (仮称) の設立案について</p> <p>このような委員会が設置されてグッドプラクティスや教訓の共有が関係者間で行われることは、大変有益であり、実現するならば是非参加者になりたい。</p>
<p>4. EMIS と LitMIS の統合について</p> <p>EMIS と LitMIS の統合は、必要なことであると思う。全国に渡るこのような (世帯) 調査はされるべきであるし、連邦レベルでデータベースが保有されるのが良いと思われる。地理的情報に加えて、中退児童・者などの情報は、我々にとっても非常に有効であると考えている。</p>

(8) 国家人間開発委員会 (NCHD) との面談記録

日時	6月7日 午後14:00-15:00
場所	イスラマバード・国家人間開発委員会 (NCHD) 事務所
面談相手	連邦識字事業プログラム関係者: Mr. Iqbal-ur-Rehman Sharif, National Program Coordinator Literacy
面談者	原典子、Nazia Seher

概要

<p>1. NCHD のノンフォーマル初等教育・識字事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「識字国家計画 National Plan for Literacy (2007-2012)」計画が策定され、同事業により5ヵ年間で毎年10万の成人識字センターが開設される予定である。これは2フェーズに分けられ、各フェーズで5万のセンター開設を予定しており、うち47%がパンジャブ州を対象としている。つまり4万7千センターが毎年パンジャブ州で開設されることとなる。 ● 同事業では、識字教育後の継続教育 (Post literacy program) も含まれ、内容としては生活技術や学習能力の向上を目指す、職業訓練は含まない。 ● 同事業では、9歳以上の非識字者人口のデータベース化計画がある。0歳~9歳児非識字者人口のデータベース化については既に95県で完了しており、来年度は22県をカバーする予定。 ● 初等教育普遍化 UPE プログラムでは、これまで約1万8千7百校のフィードースクールが設置されており、8千から9千が更に設立される予定である。
<p>2. PLPP 及び LitMIS について</p> <p>過去にセミナーに参加して LitMIS については知っている。LitMIS データベースを県識字行政官と県識字官から入手しようと依頼したことがあったが、データは提供されなかった。</p>
<p>3. LitMIS 共有委員会 (仮称) の設立案について</p> <p>事業実施が県で行われていることを考慮すると、こうした委員会は州レベルではなく、県レベルにおいて設置されるのが望ましいのではないかと。州レベルでのコンサルテーション委員会はあるが、実際事業へ何らかの変化をもたらすには県での調整業務が必須である。過去の経験から、モデル県事業の4県に関しては、フシャープ県の調整業務は良くされているが、ハネワールや DG ハーンやマンディーバハーウッドディーンは十分ではなかった。</p>
<p>4. モデル県事業の Steering Committee への参加状況</p> <p>NCHD がメンバーであることは知らなかった。</p>
<p>5. EMIS と LitMIS の統合について</p> <p>両データの統合は有益であろうが、ただし関係機関が十分に協働・連携する必要がある。NCHD 自体は0歳~9歳児を対象とした95県の世帯調査を既に完了しており、残りの県でも同類の世帯調査を行う予定であって、更に9歳以上の調査も実施を予定している。</p>

(9) 国家教育基金 (NEF) との面談記録

日時	6月6日 午後14:00-15:00
場所	イスラマバード・NEF 事務所
面談相手	NEF 事業関係者： Ms. Tahira S. Sheikh, Managing Director, National Education Foundation
面談者	清水勉、原典子、Nazia Seher

概要

<p>1. NEF のノンフォーマル初等教育・識字事業の概要</p> <p>90年代にNEFはパンジャブ州のMhazfar Garh, Khushab, Lahore, Sheikhpura, Rawalpindi, Murree 及びAttockの7県で学校を開設したが、2002年の(地方自治)法令改正により事業展開は連邦管轄地区すなわちICT, FATA, FANA とAJKなどに限られることとなった。現在、NEFの資金により600校、ノルウェイ政府の援助により350校のコミュニティスクールが運営され、実施はNGOに委託されている。年間1児童につき1,300Rsという財源となっている。NEFでは教員研修やワークショップ実施等の支援も行っている。</p> <ul style="list-style-type: none">● 連邦政府の決定により、実施のためにBELAなど新たな組織を創設するのではなく、NEFが再編成されることで同事業「基礎教育コミュニティスクールBECS」を実施運営する予定であり、同事業には既に70億ルピーが予算措置されている。NEFは同事業実施を全国で展開する予定であり、州レベルでの連携調整業務は州教育局(provincial education department)、あるいは州教育基金(provincial education foundation)により行われる予定である。● 事業ではこれまでNGOが学校サイト選定を担当してきたが、今後新規活動ではNGOの役割は縮小される可能性がある。NEFにとってBECS事業は新しいプロジェクトであり、具体的な戦略について未だ十分に確定しておらず、段階的に策定されていく予定である。NEFの現マネージングダイレクターに代わり、組織の頭にChairman(議長)を配置し、4名のダイレクターを監督する予定である。
<p>2. PLPP及びLitMISについて</p> <p>JICAが主催するセミナーに参加したことがあり、LitMISについて幾分かの知識はある。非常に有益なデータであり、BECSに応用できるのではないかと考えている。</p>
<p>3. LitMIS共有委員会(仮称)の設立案について</p> <p>関係機関の連携・調整機能の向上には非常に賛成するが、2点について留意する必要がある。まず、メンバー構成であり、LitMISに関心をもちLitMIS活用の意志が確実な関係者であること。第2に、各メンバーの明確な業務内容を示し、具体的な成果(アウトカム)を求めることである。</p>
<p>4. EMISとLitMISの統合について</p> <p>統合は有益であろうが、その条件としては、データベースが適切に活用されること、学校開設の財源が確実に確保されることが挙げられよう。</p>

(10) パンジャブ州教育局プログラムモニタリング・実施ユニット（世銀事業実施）との面談記録

日時	6月4日 午後14:30-16:00
場所	パンジャブ州教育局プログラムモニタリング・実施ユニット（PMIU）事務所
面談相手	パンジャブ州教育セクター改革プログラム担当者
	Mr.Syed Sohail Reza, Deputy Director for Coordination, PMIU, Punjab Education Sector Reform Program (PESRP), ED of Punjab Mr. Ali Jan Khan, Deputy Director for Planning, PMIU, PESRP（主回答者）
面談者 （PLPP側）	Dr. Arshad, Deputy Secretary, LNFBED, 小出 拓己専門家、Mr. Tayyab Ikram Shah, 小島京子

概要

1. パンジャブ州における、世銀借款事業の内容と、進捗状況
(PMIU) PMIUは世銀の借款援助を受けた教育セクター改革プログラムを担当している。同プログラムの狙いは、①教育セクター財政改革、②フォーマル教育マネジメント改革、③教育の質・アクセス向上と教育システム・ガバナンスの改革の三つである。プログラムではこれを柱として九つの大きな事業を展開しており、活動成果の一つとして教育マネジメント情報システム（EMIS）の開発が挙げられる。EMISのデータアップデートは年2回の頻度で実施している（3月、10月あたり）。 プログラム内容の詳細については、ウェブHP: http://www.pesrp.gov.pk を参照。
2. LPPのPC-1に添付されている州教育局とLPPの連携、EMISとLPPのLitMISデータ統合等の合意後の進捗状況
(PMIU) LPPの事業についても詳細は知らないが、EMISとLitMISの連携や統合案についても知識がない。現在は特にこれに関する活動はないと思われるが、内部で確認した後に連絡する。
3. パンジャブ州における識字局、及び識字事業との連携活動の有無
情報共有の機会や協働活動などはこれまで特になし
4. 識字局、教育局、TEVTA間でのLitMISやEMISの情報共有は有効であると考えているが、これについて
(PMIU) モデル県事業についても、LPP事業についても、情報は得ておらず、殆ど知識はなかった。州識字局側が、教育局側、PMIU側とのどのような連携活動に関心があるのか提案していただきたい。 (PLPP側) 2004年に州教育局とは意見交換を行っているが、その後進展していない。EMISは学年別就学人口のデータを持つ。その中で、中退児童のデータは重要となると考える。つまり、中退児童にフォーマル学校あるいはノンフォーマル学校に戻すという仕事があるはずであり、これら児童の移動状況を確認するための有効な情報が必要である。EMISにないものとしてLitMISには地図情報、教員データが含まれており、教育事業の計画立案に役立つと考える。 (PMIU) まだ教育アクセスをもたない未就学の児童がいるのは事実であり、これら児童に教育機会を提供する目的のためにEMISとLitMIS双方を活用するのは有効であると思われる。今後、EMISとLitMISの情報を交換できる何らかの機会を定期的に設けるようにできれば良いであろう。

参考資料 8 プロジェクト・デザイン・マトリックス(0) (案) (M/M Annex 1)

プロジェクト名：パンジャブ州識字行政改善プロジェクト(フェーズII) 期間：2007年9月X日～2010年9月X日(3年間)
 プロジェクト対象地域：パンジャブ州(直接支援対象地域:モデル4県、間接支援対象地域:31県)

ターゲットグループ：パンジャブ州識字初等教育局(LNFBED)、県識字職員、対象地域5-14歳非識字児童と15-35歳成人非識字者 作成日：2007年6月20日

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<p>[上位目標](2015年) パンジャブ州において識字率が州EFA計画の数値以上に維持される。</p>	<p>パンジャブ州の識字率(10歳以上)が95.2%(男性100%、女性90%)になる。 (ベースライン：2004年時に男女平均55%、男性63%、女性44%、出所 MICS 2003/04)</p>	<ul style="list-style-type: none"> National Institute of Population Studies (NIPS) Provincial Plan of Action on EFA Multiple Indicators Cluster Statistics (MICS) 	
<p>[プロジェクト目標][2010年] パンジャブ州識字局が、識字マネジメント情報システム(LitMIS)に基づいて適正に事業を実施する。 (強化、普及、持続、連携)</p>	<p>1.州レベルにおいて 1-1.州識字局 LitMIS セルの活動状況 2.モデル4県において 2-1.村・ユニオンのニーズを反映した実施計画書の作成状況 2-2.村・ユニオン協働によるモニタリング状況 2-3.州への定期事業進捗報告状況 2-4. 識字小学校の修了者数実績 2-5. 成人識字センターの修了者数実績 3.他県において 3-1.世帯調査対象世帯数(調査実数) 3-2.LitMIS データ整備と活用進捗状況</p>	<p>1-1.州識字局及びセルスタッフへのインタビュー調査、活動実績報告書、LitMIS セルの組織体制(体制図・人員・予算) 2-1.州へ提出された県実施計画書 2-2. 県レベルのモニタリング報告書、アップデートされた識字マネジメント情報システム (LitMIS) 2-3.州へ提出された事業進捗報告書(識字小学校と成人識字センターの運営実績) 3-1.州識字局へのヒアリング調査 3-2.州識字局の対象県の事業進捗報告書等の資料</p>	<p>パンジャブ州政府の初等教育政策及び識字教育政策が変化しない。</p>
<p>[成果] 1. 州識字局の LitMIS 維持管理と活用能力が強化される(体制強化と LitMIS の普及)。 2. モデル県における事業のマネジメント能力が育成される(持続的マネジメント向上)。</p>	<p>1-1.州 LitMIS セルの設置状況(2007年12月まで) 1-2. 研修をうけた州 LitMIS セル要員(数) 1-3.31 県の LitMIS セル設置状況と要員の研修実施数(県毎の人数) 1-4.35 県の実施計画書作成状況 1-5.州 LitMIS セルの識字局への 35 県の NFBED,ALC の設立ニーズ報告状況 1-6. 開催されたセミナー(内容・回数) 1-7. LNFBED の LitMIS 情報の広報活動状況 2-1.策定された識字データベースの更新方式 2-2.識字データベースの更新状況(頻度) 2-3.モニタリング結果の事業計画へのフィードバック状況 2-4.策定されたレフトオーバー人口への対応戦略 2-5.策定された成人識字事業の意識向上戦略</p>	<p>1-1.州 LitMIS セルの運営実施体制 1-2.モデル4県の LitMIS 研修結果 1-3.31 県の LitMIS 設置状況及び LitMIS 要員の研修結果 1-4.35 県の実施計画書 1-5.アウトプットドキュメント(識字局のフォーム 1A, 1B, 2A, 2B 他) 1-6. セミナー結果報告書 1-7.LNFBED ウェブサイト 2-1.LitMIS 更新のガイドライン等資料 2-2.LitMIS データベース、州識字局県識字事業ユニットへのヒアリング調査、州・県事業実施計画書、 2-3. プロジェクト定期報告書、LitMIS, 学籍簿、モニタリング報告書、就学資料 2-4.戦略文書 2-5.戦略文書</p>	<p>研修を受けたスタッフプロジェク ト期間中は職を辞さない。</p>

[活動]	[投入]	【日本側】 (JICA)	【パキスタン側】 (LNF/ED)	他の関連識字プログラム／プロジェクトの内容と投入が大幅に変更しない(注3)
<p>1.州 LitMIS セルの体制強化と県 LitMIS セルの強化</p> <p>1-1.州識字局の LitMIS セル設置計画策定に協力する</p> <p>1-2.州 LitMIS セル職員に研修をおこなう(国内)。</p> <p>1-3.プロジェクトスタッフに研修を行う(国外)。</p> <p>1-4.州実施ユニット (PIU) の支援をうけて州 LitMIS がセル 35 県の関連職員に、世帯調査実施、データと特定、データ分析、結果報告などのプロジェクト実施にかかわる研修を州あるいは県で行う(国内)(注1,2)。</p> <p>1-5.35 県の識字事業実施計画策定に協力する</p> <p>1-6.州 LitMIS セと協働して LitMIS データ年次報告書を出版する</p> <p>1-7.州識字局と協働し LitMIS データ共有セミナーを開催する。</p> <p>1-8.州識字局の LitMIS (一部) のウェブサイトを公開に協力する</p>	<p>2.モデル県における持続的事業マネジメント</p> <p>2-1.県実施ユニット (DIU) がモニタリングとスーパージョンの結果に基づき進捗管理を行い進捗報告書を作成する。</p> <p>2-2.LitMIS データ更新方式を特定する。</p> <p>2-3.(上記) 決定された方式に基づきデータ更新を行う(サーベイ活動を含む)。</p> <p>2-4.レフトオーバー人口を対象とする戦略を策定する。</p> <p>2-5.識字教育意識向上の戦略を策定する。</p>	<p>【日本側】 (JICA)</p> <p>(1) 人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期専門家、以下分野 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトアドバイザー／教育行政 ● 短期専門家、以下分野： <ul style="list-style-type: none"> ・能力育成／研修計画 ・教育開発／意識向上活動計画 ・GIS/教育情報管理 (EMIS) <p>(2) 活動実施に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ローカルコンサルタント費用負担 ● 研修(本邦、第三国、パキスタン国内)費用負担 ● 日本人専門家の事務室のための施設賃貸経費の一部 <p>(3) 機材供与(州及びモデル4 県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LitMIS データ管理のためのコンピュータ機材(州識字局内) ● 研修資料等作成のためのプリンター等事務機器(州識字局内) ● モニタリング車両(州識字局用) ● 識字モバイルライザーのモニタリング用モーターバイク(不足分) 	<p>【パキスタン側】 (LNF/ED)</p> <p>(1) カウンターパート人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトダイレクター ● 県プロジェクトマネージャー (EDO) ● 他、州及び県のカウンタートパート <p>(2) 施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト事務所(州識字局内) ● 日本人専門家の事務室(電話回線・インターネット環境を含む)(識字局の可能性状況と範囲に応じて) <p>(3) 活動実施に必要な経費・措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトスタッフ雇用 ● 機材調達にかかる免税措置 ● 識字センター、ノンフォーマル小学校運営(サイト選定、施設手配、教員雇用など)にかかると費用負担、 ● 識字クラスのためのセンターキット調達と配布、など 	<p>他の関連識字プログラム／プロジェクトの内容と投入が大幅に変更しない(注3)</p>
<p>注：(1) 31 県の LitMIS セルは Literacy Punjab Program(LPP)により設置されている。州 LitMIS セルは'Establishment of Provincial LitMIS Cell' のプログラムにより設置される予定である。、(2) モデル 4 県の LitMIS セルについては既に本 PLPP プロジェクトが支援している州のモデル県事業('Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy Project')により設置されている、(3) 他の関連識字プログラム／プロジェクトとは：1) 'Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy Programme (LPP) (2004-2008)、3) Establishment of Provincial Lit MIS (2006-2009)、4) Establishment of Provincial and Non-Formal Basic Education Resource Centers (LNR) (2006-2011)、5) Crash Literacy Programme for Women in 10 Districts of Southern Punjab (2005-2008)、6) Post Literacy and Continuing Education Programme - 5 Centers for Matriculation Pilot Project in Faisalabad (2005-2009)、及び 7) Establishment of Provincial EFA Implementation and Monitoring Unit (2005-2008)</p>				<p>[前提条件] モデル 4 県の県政府が事業実施に賛成する</p>

参考資料 9 活動実施計画表 (0) (案) (M/M Annex 2)

年度 月	2007			2008			2009			2010					
	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
プロジェクト協力期間															
活動															
1. LitMISセルの体制強化と普及支援															
1-1. 州識字局のLitMISセル設置計画策定に協力する															
1-2. 州LitMISセル職員に研修をおこなう。(国内)															
1-3. プロジェクトスタッフに研修を行う。(国外)															
1-4. 州実施ユニット(PIU)の支援をうけて州LitMISがセル35県の関連職員に、世帯調査実施、データと特定、データ分析、結果報告などのプロジェクト実施にかかわる研修を州あるいは県で行う。(国内)															
1-5. 35県の識字事業実施計画策定に協力する															
1-6. 州LitMISセルと協働してLitMISデータ年次報告書を作成する															
1-7. 州識字局と協働しLitMISデータ共有セミナーを開催する。															
1-8. 州識字局のLitMIS(一部)のウェブサイトに公開に協力する															
2. モデル県における持続的事業マネージメント															
2-1. 県実施ユニット(DIU)がモニタリングとスーパーバイザーの成果に基づき進捗管理を行い進捗報告書を作成する。															
2-2. データ更新方式を特定する。															
2-3. (上記)特定された方式に基づきデータ更新を行う。															
2-4. レフトオーバー人口を対象とする戦略を策定する。															
2-5. 識字教育意識向上の戦略を策定する。															

参考資料 1 1 五項目別事前評価結果(案)

評価基準	設問項目	調査結果
妥当性	プロジェクト上位目標の پاکستان 国の開発政策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> ● パキスタン政府の「国家教育政策 “National Education Policy”」の第4章に、識字・ノンフォーマル教育が言及されており、フォーマル及びノンフォーマルによる初等教育と成人識字事業の拡充への取り組みが明記されている。これは「教育セクター改革 “Education Sector Reform (ESR)”」実施計画、及び「万人のための教育 “Education for All”」実施計画にも明記されている。さらに「初等教育普遍化 (UPE)」と「万人のための教育 (EFA)」実現のためのノンフォーマル教育の導入の必要性がパキスタンの政策パーパスで強調されている。 ● 本プロジェクトは、上記パキスタン政策下の識字事業着手に必要となる信憑性ある人口情報や地図情報収集技術の開発、及び県レベルでの識字事業マネージメント従事者の能力育成促進を支援し、特にパンジャブ州における「識字率 100% 達成」という長期目標達成を後押しするものである。すなわち、本プロジェクト上位目標の、パキスタンの政策と戦略との整合性が、明確に確認できる。
	対象地域(パンジャブ州)の裨益者ニーズに對するプロジェクト実施の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ● パンジャブ州の非識字人口は全人口の 46% に上り(ただし農村部は 53%、出所・MICS 2003-2004, P&D, FBS/UNICEF)。非識字者には 5~14 歳の中途児童や一度も就学をしたことのない児童、若年層と成人が含まれている。州政府は、非識字という状態が人々の生計向上と生活の質向上を妨げる要因であり、この根絶に取り組むことが裨益者の利益につながる、裨益者のニーズであると認識している。 ● 本プロジェクトが支援する各県の識字活動では、地域住民の参画促進、女子児童生徒の就学の促進のための女子教員採用など、社会文化側面に配慮した識字計画方法が採用されている。また、本プロジェクトでは成人非識字者の教室参加のモチベーションを高める戦略策定が予定されており、成人のニーズにもつき識字センター運営が改善されると期待される。 ● このように州の裨益者の識字ニーズは明確であるとともに、県における識字事業運営の手法もニーズに合致しており、本プロジェクト実施の適切性は明確である。
	プロジェクトアプロ一チの、パンジャブ州識字政策・プログラムとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> ● 州人口の 46% を占める非識字者に識字教育を実施するという大きな任務を担う中で、州政府は現在二つの事業「識字率 100% を目指した識字教育促進のためのモデル県識字事業 Model Districts for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy Project, 2004-2008」(以下、モデル県識字事業)及び「パンジャブ州識字プログラム Literate Punjab Program, 2004-2008」(以下 LPP)により、ユニオンカウンシルを単位とした段階的 (Phased wise) 識字事業を展開している。更に現在、上 2 事業で対象となっていないユニオンをカバーするための新たな 5 か年計画をもち(「Integrated Literacy Programme for empowerment」、及び「Literacy and Life Skill Programme」の 2 事業)、これにより州は今後約 5 年で州の全域 (3,464 カウンシル=都市部 974+農村部 2,490) において事業を実施し、100% の識字率達成を目指す。 ● 現在、州政府は、識字事業の全国展開に LitMIS 技術を全県で活用する予定であり、そのために LitMIS セルの機能と技術力を州識字局内へ制度化するため「州 LitMIS 構築プロジェクト Establishment of Provincial Literacy Management Information System (LitMIS), 2006/07-2008/09」(以下、州 LitMIS セル設立計画)を開始している。同時に、識字事業に従事する関係者の能力向上を目指して、新たに「州と県における識字とノンフォーマル教育リソースセンター設立事業 Literacy & Non-Formal Resource Centers at Provincial & District Level, 2006/07-2010/11」(以下、リソースセンター設立事業)も開始している。 ● 本プロジェクトの第 2 フェーズでは、州識字局への LitMIS の制度化を技術的にサポートするとともに、将来的な州 LitMIS セル人材の能力育成と、州識字局を通じた県 LitMIS セル人材の能力育成と県の識字事業運営能力向上の促進にコミットし、総合的な州識字局の組織力強化を図る。こうしたアプロ一チは上記パンジャブ州識字政策に整合し、その適切性が確認できる。
	プロジェクト実施の日本の援助政策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国の「対パキスタン国援助事業 “Japan’s Country Assistance Program for Pakistan (February 2005)”」において、初等教育改善支援と格差是正への取り組みが優先課題として挙げられている。 ● 「対パキスタン・JICA 国別実施計画」(2007 年 1 月案)における「人間の安全保障の確保と人間開発」の支援戦略において、識字率向上への支援は教育分野における優先課題に挙げられている。そこで本プロジェクトは、「基礎教育の拡充と諸格差 (ジェンダー格差、都市と農村部格差、地域格差) の是正を目指すプログラムにおける、教育行政の改善と教育機会の拡充を目指す事業」として理解される (ローリングプラン)。このように本プロジェクト実施は、我が国の開発援助政策とも整合するものである。

評価基準	設問項目	調査結果
有効性	プロジェクト目標・成果の設定と、活動の適切性	<p>● プロジェクトは「パンジャブ州識字局が LitMIS に基づき適正に事業を実施」できることを目標とし、目標達成に必要な組織力・技術力の構築を目指す。具体的には、世帯調査実施、データベース構築、事業計画策定と、実施・モニタリング・評価の一連の作業を実施する組織機能と技術能力を州識字局と県に育成することである。本プロジェクトでは目標達成のために、主に、①州識字局の LitMIS セルの制度化・機能構築支援と人材育成、②州識字局/LitMIS セルを通して 35 県の LitMIS 人材と識字事業マネジメント従事者（県実施ユニットやリソースセンター職員など）への育成活動、③モデル 4 県におけるモニタリングとアドバイザーの仕組みの構築（データ更新の方法特定を含む）を行う。</p> <p>● 予定されている州 LitMIS セルの制度化のプロセスでは、州識字局へ人材と技術を適切に導入することが重要となる。本プロジェクトでは、州 LitMIS セルの移行において、現在州識字局の外部にあるプロジェクト LitMIS セル部隊が技術的支援活動を行う予定である。州 LitMIS セル設置後の州スタッフへ Off the Job 及び On the Job で技術研修を行うことにより、州 LitMIS が州識字局内で確実に機能することを目指す。</p> <p>● モデル県事業の世帯調査手法は 4 県以外の 31 県中の 9 県で既に活用されており、今後 22 県で実施される予定となっているが、プロジェクトでは未実施地域の世帯調査専門員（サーベイヤー）のための研修講師を州識字局/LitMIS セルを通して派遣し、世帯調査員の技術と実施の質向上を図る。</p> <p>● 本プロジェクトの第 1 フェーズでは、①識字にかかるとデータベースの開発、② ①に基づく識字事業計画の策定、③これらに基づく事業実施、④モニタリング・報告・事業評価のサイクル強化を行ったが、このうち、④モニタリング活動については実績がまだ十分ではなく、結果をフィードバックする仕組みも確立されていないため、特にモデル県を中心に同分野の技術育成を予定している。</p> <p>● 県では現在、地域住民の人材を活用しながら 1 クラス 30～40 人の識字クラスの編成を行っている。他方、(教室設定に満たない)人口分散地域の非識字者に識字教室を提供できない、毎年 40%に上るといわれるフォーマル学校の中退児童の追跡手法が現在ないといった、プロジェクトの上位目標達成を妨げる要因が残されている。本プロジェクトでは、事業対象から残されるこれらレフトオーバーの課題を取り上げ、方策策定を検討する。更に、他機関が識字事業の政策へ LitMIS を有効活用できる機会を創出するために、州識字局の LitMIS 情報提供活動を後押しする。</p> <p>● 目標設定と以上の活動計画は、現在の州識字局と県のニーズに合致しており、活動が遅延なく実施されれば、成果とプロジェクト目標の達成が期待される。</p>
アプローチの適切性と期待される効果	【フェーズ 1 の成果】	<p>● フェーズ 1 では、新しい世帯調査手法と LitMIS ソフトの開発により長年の懸案であった「精度ある識字データの確保」が実現された。これにより州政府においては、データに基づくファイナブルなアクションプラン策定、的確なターゲット設定が可能となった。識字事業は、従来の事業に比して格段に効率化され、的確に対象コミュニティで識字教育を必要とする裨益者を特定できるようになった。これにより、事業の透明性の確保ももたらしたと言える。</p> <p>【フェーズ 2 のアプローチの適切性と期待される効果】</p> <p>● 州政府/州識字局は現在、フェーズ 1 で構築された成果を対象モデル県において持続させ、事業モデルを活用・州全域に展開し、フェーズ 1 で確認された効果を他県へも敷衍させるという中期的目標を有している。フェーズ 2 では州政府のこの目的達成を狙いとして、正式な州識字局の LitMIS 部隊の設置の支援と、そこで従事する人材の能力・技術育成を、活動の中心とする。このアプローチは、州政府と州識字局の優先ニーズに応えるものであり、フェーズ 1 で得られた成果（アウトカム）をモデル 4 県で持続させるのみならず、州の他県へも効果の広がりをもたらすと期待される。</p>
考慮されるべきリスク要因	プロジェクト目標の円滑な達成には、州識字局のモデル県事業と州 LitMIS セル設立事業が計画通りに実施されることが条件となると考えられる。この 2 事業で予算措置・人材確保の遅延等による設立の予想以上の遅れが生じた場合には、プロジェクトの活動と成果・目標の達成に影響が及ぶと考えられる。プロジェクトではこれら状況を注意して観察する必要がある。	

評価基準	設問項目	調査結果
効率性	実施プロセスにおける予定された活動の適正度と、プロジェクト期間の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効性において言及した第2フェーズの目的達成のために、まずLNFBEDの州LitMIS設置計画策定を支援し(活動1-1)、設置のプロセスで段階的な技術移転を実施する(活動1-2)。州LitMISセル設置後には、同セルが主導して行う県識字職員への研修実施を支援する(活動1-4)。新たな間接的支援対象となる31県については、特に世帯調査の未実施地域についてその実施を技術的にサポートし、質の高い世帯調査が実施されるよう協力する(活動1-5)。また、州LitMISの主導で35県のLitMISデータを回収・更新・ニーズ分析・アウトプット作成を実施(活動1-6, 1-7)し、各県の実施計画策定を支援する(活動1-8)。 ● 上活動と並行し、識字小学校と成人識字センターの運営が既にスタートしているモデル4県に対しては、モニタリングの実施能力とモニタリング・報告・更新のメカニズム構築を狙いとして、技術的な指導(活動2-1, 活動2-2)を実施する予定である。また、今回の世帯調査のスケジュールも考慮しながら、モデル県事業で懸案となっているレフトオーバーへの識字事業方策、成人識字者の識字モチベーション向上の方策の策定などを行う予定である(活動2-4, 活動2-5)。更に、これら活動成果は他機関と年に1度共有され(活動1-10)、情報公開も行われる(活動1-11)。 ● 州LitMISセルの設置からその技術・機能の定着に3年間を見込んでいるが、この時間設定はある程度適切であると判断できる。 ● フェーズ1から支援を続けている「モデル県事業」はこれまでの事業進捗状況を考慮して、プロジェクト期間を2010年までに延長する予定とされる(出所; LNFBED)ことから、3年間の延長協力は効率的であると考えられる。
活動に必要な投入計画の適切性	活動に必要な投入計画の適切性	<p>【日本側投入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予定プロジェクト経費、3年間で約1億7千万円を予定。人材については長期専門家1名、短期専門家3名の派遣を予定。選定された分野は、予定された活動実施に必要な技術分野が適切に選定されている。このほか、現在のLitMISセルの維持管理と、将来の州LitMISセル人材の能力育成強化人材としてプロジェクトスタッフ雇用が予定される。 ● 州LitMISセルと県LitMISセルの人材と、識字事業における活動パフォーマーが評価された者を対象として、第三国研修あるいは本邦研修の実施を予定している。研修内容の詳細は未定であるが、成果と目標達成に合致した分野となる予定である。 ● 機材調達について、州とモデル県への特にLitMIS維持管理とモニタリング実施のための投入が予定されている。これら及びその他投入資源は活動計画に整合し、成果の発現に必要な適切なものと判断される。 <p>【パキスタン側投入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主要CPとして州識字局の職員(次官、次官補佐)、対象県で県レベルプロジェクトマネージャーとなる県識字行政官、県識字官、県識字官補佐、識字モバイルザー、コンピューターオペレーターなどテクニカルスタッフの配置。また、研修生の対象となりうる、新規州LitMISセルの職員、リソースセンター事業の識字官など識字事業マネジメントに関わる県職員などが活動参加者となる。 ● 活動実施に必要な経費として、識字教室・成人識字センターの運営経費、識字クラスのセンターキーットの調達と配布、など。 ● これら両国側の投入はプロジェクト成果発現に必要な適切な計画と判断される。
インパクト	期待する成果の適切性(費用対効果) / 上位目標達成への効果(予測)	<ul style="list-style-type: none"> ● 各活動内容と時期は成果発現のために適切に計画されており、それに必要な投入が選定された。各短期専門家は各分野が関わる活動が予定される時期に派遣される予定である。 ● 各投入(人材・資機材・経費)についてその調達時期が適切に計画され(TSI)ており、投入から得られる成果の設定もほぼ適正で、成果を生み出すのに適切な計画であると判断される。 ● 本プロジェクトにより現在プロジェクトLitMISセルにある技術をパンジャブ州に制度化するとともに、州識字局が州LitMISセルを機動部隊として州35県の識字事業実施を適切に監督して技術的指導を行う新しい体制の整備が見込まれる。この州・県の識字事業運営管理体制のメカニズムは、州のあらゆる識字事業の促進をもたらすと期待される。 ● 有効性において言及したとおり、本プロジェクト活動では分散する人口や中退児童を含むレフトオーバーの課題を取り上げ、彼らの識字教育アクセス提供の方策策定を行う予定である。LitMIS活用の効果から洩れる非識字者をカバーする方策があれば、州の長期的目標(上位目標)の達成に寄与すると考えられる。

評価基準	設問項目	調査結果
自立発展性	期待されるプロジェクトの波及効果 政策・制度的側面 組織・財政的側面	<ul style="list-style-type: none"> ● 本プロジェクトでは、州とモデル4県の識字事業職員への訓練にあわせ、他31県の識字事業従事者への研修講師派遣による技術支援を行う予定であるため、モデル県事業で活用されている調査手法、LitMIS データ編集やアップデート方法、事業モニタリング方法を含めた LitMIS 技術の4県から31県への普及促進が期待できる。また、州の他機関に対するワークショップや広報活動により、他の類似事業（例えば教育セクター等）へ当事業の経験の普及促進が期待できる。 ● パンジャブ州政府と州識字局は、LitMIS を活用した識字事業の展開を積極的に進めており、州識字局管轄下となる LitMIS セルの設置事業は既に承認・開始されている。したがって、政策的・制度的な障害はないと考えられる。
	技術的側面（プロジェクトで蓄積される技術の持続可能性）	<ul style="list-style-type: none"> ● 本プロジェクトでは、州識字局の LitMIS セルの機能を局内へ移行し、その制度化を支援するが、機能の移行における技術移行は主に OJT ベースで実施される予定である。また、第2フェーズの PDM に記載されているとおり、プロジェクトカウンタートパーの人員費や県における識字事業の人員経費は相手国側が措置する計画が、両国側で合意された。これにより、双方で行うプロジェクトの運営管理において懸念されるガバナンスに関わるリスクを回避し、相手国側のオーナーシップとイニシヤティブの確保を促進するものとなっている。 ● 州識字局の課題は、州 LitMIS セルの機能を確実に局へ吸収することであるが、州が進めるモデル県事業、LPP、及び予定された残りユニオンをカバーする新規事業の三つが本格的に並行して進み、35 県での LitMIS 事業の対象地域と対象者範囲が段階的に拡大すれば、州識字局と州 LitMIS セルの監視範囲と業務は必然的に増大すると考えられる。これに対応する十分な人材と財源を含めた組織体制が州識字局と LitMIS セルに確実に整えられるなら、自立発展性は確保されるであろう。 ● 州政府の識字事業展開における技術面での課題としては、①州と県双方における識字データの分析技術の向上、②データに基づく計画立案能力の向上、③県におけるモニタリング実施能力とデータの更新方針の特定と確立、などがあげられている。本プロジェクトでは自立発展性確保のために、州のイニシヤティブとオーナーシップに基づき主に On the Job Training による研修活動を州と県双方で実施する予定である。 ● プロジェクトでは、州が LitMIS 維持管理と活動技術を全35 県へ普及することを支援するが、既に全県には LitMIS セルが設定されており普及の体制はある程度整っていること、また本プロジェクトの州と県における事業実施のオーナーシップが高いことから、普及された技術の持続性が期待できると考えられる。
社会・文化的側面への配慮の有無		<ul style="list-style-type: none"> ● LitMIS データが有する男女別データ・個人氏名データ・地図情報は、識字教室のサイト選定とクラス編成（非識字者のグループ化）、教員選定に有効活用されている。LitMIS を活用することで、非識字女子の居住地を明確に特定できるとともに女子教員人材についても把握することが可能で、ジェンダーに配慮した女子識字の計画立案に活用されている。 ● 各県では地域住民の事業の参加促進が識字事業の成功に大きな鍵となるという共通認識が確立しており、LitMIS データ・地図情報に基づきアクションプラン策定においても、農村教育委員会など、地域関係者の意見を取り入れられ、識字教員もローカル人材を活用する。こうした地域主導型の事業計画方法は、事業の円滑な実施を促すとともに持続性を確保するものと認められる。

参考資料 1 2 収集資料・参考資料一覧

(1) 収集資料

No.	タイトル・作成者	入手先
1	‘PC-1, Model District for Literacy Campaigns to Achieve 100% Literacy’, LNFBED, GOP (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	パンジャブ州識字局
2	‘PC-1, Literate Punjab Programme’, LNFBED, GOP (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	同上
3	‘PC-1, Establishment of Provincial Literacy Management Information System (LitMIS)’, LNFBED, GOP (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	同上
4	‘PC-1, Literacy & Non-Formal Resource Centers at Provincial & District Level’, LNFBED, GOP (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	同上
5	‘PC-1, Establishment of Provincial Education for All Implementation & Monitoring Unit’, LNFBED, GOP (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	同上
6	‘PC-1, Crash Literacy Programme for Rural Women in Southern Punjab’, LNFBED, GOP (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	同上
7	‘PC-1, Post Literacy & Continuing Education Project : Establishment of 5 Post Literacy & Continuing Education Centers for Matriculation in two years: Pilot Project in District, Faisalabad’, LNFBED, GOP (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	同上
8	Copy, ‘Literacy and Non-Formal Basic Education Department’, March 2007, LNFBED (Presentation PPT) (パンジャブ州識字局による識字の現状と識字戦略・事業紹介)	同上
9	Literacy Promotion in Punjab (Summary of Mission and Responsibilities of LNFBED) (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	同上
10	Summary Paper: Strengthening of the capacity of Literacy & NFBE Department: Establishment of Directorate of Literacy Non-Formal Education at Provincial level. (WRITEUP ADP 2007-08) (パンジャブ州識字局が実施する識字事業の紹介)	同上
11	Summary Paper: ‘Integrated Literacy and Vocational Skill Programme (WRITEUP ADP 2007-08)	同上
12	Summary Paper: Awareness Campaign for Promotion of Literacy (WRITEUP ADP 2007-08)	同上
13	Copy of Summary Paper: ‘Establishment of 300 Adult Literacy Centers & 200 NFBE Schools in Jails, Factories and Brick Kiln (5 years Programme) (WRITEUP ADP 2007-08)	同上
14	Pakistan Millennium Development Goals Report, 2005 (ミレニアム開発目標に関わる 2005 年の報告書)	同上
15	District-Based Multiple Indicators Cluster Survey 2003-04, Government of Punjab, P & D in collaboration with FBS / UNICEF (パンジャブ州・複数指標クラスター調査 2003/04 年)	同上
16	‘Project Report- Literate Campaign to achieve 100% Literacy’, JICA/PLPP, 2007 (LitMIS セル要員スタッフが作成したプロジェクト活動レポート)	PLPP プロジェクト事務所
17	LitMIS データアウトプット (生徒、サイト、教員選定のための一覧フォーム)	同上
18	SMIS (School Management Information System) Flow Diagram,	同上
19	LitMIS (Literacy Management Information System) Flow Diagram	同上
20	Relationships for Mianwal Ranja-I	同上
21	Day Wise Master Trainer Role (Master Trainer Training Program)	同上
22	Non-Formal Basic & Middle Education Community Schools Project: Establishment & Operation of 43584 Non-Formal Basic Education And 4341 Non Formal Middle Community Schools (Revised) (2005-2010)	連邦教育省 NFBE プロジェクト事務局
23	Copy, ‘Implementation Plan for 10185 schools already established during 1996-2006, Requirement of funds for 3 years (2006-2009)’	同上
24	‘Teacher’s Manual for Non-Formal Basic Education’, NCHD, March 2007 (NCHD 事業のノンフォーマル教員の学習要綱)	同上

25	Copy, 'Basic Education Community Schools Project – Government of Pakistan, (Presentation PPT) , Ministry of Education', Projects Wing, Islamabad, MOE (NEF が実施機関として進める基礎教育コミュニティー学校プロジェクトのプロジェクトドキュメント)	国家教育基金 (NEF)
26	NEF leaflet (NEF 紹介パンフレット)	同上
27	Copy, 'The Gazette of Pakistan. Ordinance No.20 of 2002, An Ordinance to restructure the National Education Foundation', Ministry of Law, Justice, Human Rights and Parliamentary Affairs (NEF の再編に係る連邦議会制定業務・法務と人権省の省令)	同上
28	Copy, 'Punjab Education Sector Reform Program' (Presentation PPT) (世銀が融資する教育セクター改革事業の概要紹介)	州教育局・教育改革プログラム, PMIU
29	'White Paper : Budget 2007-08', Government of the Punjab, June 14, 2007, (パンジャブ州政府が発行する新年度予算編成)	パンジャブ州政府 HP www.punjab.gov.pk
30	'Annual Budget STATEMENT for 2007-2008', Government of the Punjab (パンジャブ州政府が発行する新年度予算編成の説明書)	同上
31	'Budget Abstract 2007-08, Education', Government of the Punjab (パンジャブ州政府が発行する新年度予算編成の説明書)	同上
32	'Punjab in Figures 2007', Planning & Development Department, GOP (パンジャブ州政府が発行する 2007 年の州の概要)	同上
33	'Education Policy 1998-2010' March 1998, Ministry of Education, Government of Pakistan	連邦政府・教育省 HP www.moe.gov.pk
34	'Education For ALL (2001-2005), Pakistan' March 2003, Ministry of Education, Government of Pakistan	同上
35	'Education Sector Reforms: Action Plan 2001/02-2005/06', March 2004, Ministry of Education, Government of Pakistan	同上

(2) 他の主な参考資料

No.	タイトル・作成者・作成年	入手先
1	「案件要請書(Project Proposal)」パンジャブ州政府・州識字局 2006 年 8 月,	国際協力機構 (JICA)
2	「パンジャブ州識字行政改善計画・終了時評価調査報告書」(案) JICA 人間開発部 2007 年 4 月	同上
3	「パンジャブ州識字行政改善短期専門家派遣・業務完了報告書」田中香, 平成 19 年(2007 年) 3 月	同上
4	「平成 19 年度・現地 ODA タスクフォース対処方針」JICA, パキスタン現地 ODA タスクフォース, 2007 年	同上
5	「パキスタン・イスラム共和国・基礎教育分野基礎調査報告書」JICA 人間開発部平成 16 年 6 月	同上
6	「パキスタン・イスラム共和国・開発戦略プロジェクト形成調査報告書」JICA アジア第二部、平成 14 年 3 月	同上
7	「パキスタン・国別援助研究会報告書-持続的社会の構築と発展に向けて」JICA 国際協力総合研修所, 2003 年 11 月	同上

